

流山市企業動向調査

第5回

(2025年度上期)

流　　山　　市

2025年10月

【目次】

1 . 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	2
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2
2 . 流山市内企業等の個別動向（2025 年度上期）	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査結果のまとめ	3
(3) 調査結果	5
3 . 流山市内企業の景況（2025 年度上期）	47
(1) 業況判断	47
(2) 主要項目の BSI・DI 推移	58
(3) 項目別 BSI・DI 推移	65
(4) 設備投資に関する現況	77
<資料編>	
調査票	80

1. 調査概要

(1) 調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既に行っている事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年2回実施するものである。

(2) 調査対象

流山市に本社を置く企業及び流山市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,500件とし、無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		回収数					
		令和5年度 上期	令和5年度 下期	令和6年度 上期	令和6年度 下期	令和7年度 上期	平均
全 体 (回収率)		474 (31.6%)	510 (34.0%)	583 (38.9%)	620 (41.3%)	583 (38.9%)	554 (36.9%)
規 模 別	5人以下	295	314	353	384	312	332
	6人～20人	93	94	123	123	114	109
	21人以上	55	45	59	57	52	54
業 種 別	製造業	32	44	40	34	28	36
	非製造業	418	456	524	575	538	502
	建設業	83	94	106	103	109	99
	運輸・通信業 1	20	21	18	26	18	21
	卸・小売業	82	93	103	113	96	97
	飲食・宿泊業	23	25	37	40	38	33
	サービス業	78	77	88	103	104	90
	医療・福祉					96	-
	その他非製造業 2	132	146	172	190	77	-
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	184	188	208	221	187	198
	消費者との取引が主である (BtoC)	201	237	267	298	286	258
	どちらとも言えない	66	62	78	80	86	74
組 織 別	法人 (企業・事業所)	319	315	351	349	335	334
	個人事業主	155	195	232	271	248	220

調査対象件数は各回共通で1,500件。内訳における無回答は非掲載。

- 1 運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算
- 2 その他非製造業…「1.農業・林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療・福祉」(令和6年度下期調査まで)、「14.その他」の回答を合算

(3) 調査時期

- ・2025年6月27日(金)～8月1日(金)

(4) 調査方法・件数

- ・アンケート 郵送調査及びWEB調査 1,500件 回収数583件(回収率38.9%)

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

(6) 報告書を読むに当たっての注意点

報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。

図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。

図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

2. 流山市内企業等の個別動向（2025年度上期）

（1）調査目的

本調査では人材の確保、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、経営課題への対応についての附帯調査を行った。

（2）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
人材確保の状況	「確保できている」67.4% 「確保できていない」32.6%
必要な人材が確保できていない要因・課題	「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」62.9% 「募集しても求めているレベルの人材からの応募がない」40.9%
従業員が長く働くために現在実施していること	「賃金や昇給制度の見直し」70.2% 「福利厚生の充実」40.0%
従業員が長く働くために今後実施（継続）したいこと	「賃金や昇給制度の見直し」53.0% 「福利厚生の充実」35.8%
求職者に求める能力	「コミュニケーション能力」71.5%
今後の人材の採用方針	「経験・未経験にこだわらない」45.5% 「募集しない・未定」34.7%
現在実施している従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」36.3% 「募集していない」42.2%
今後実施（継続）したい従業員の募集方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」28.6% 「募集しない・未定」38.7%
民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安	「コスト」81.0% 「従業員の定着率」56.5%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」53.1% 「経費の削減」37.6% 「仕入先との価格交渉」23.4%
エネルギー価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」38.6% 「経費の削減」34.5% 「対応できない」28.4%
人件費高騰への対応	「販売価格への転嫁」38.5% 「対応できない」30.1% 「経費の削減」26.8%

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げの実施有無	「未実施」55.2% 「実施」44.8%
賃上げ率	「5%以上 6%未満」29.5% 「6%以上」28.3%
賃上げ実施の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」67.8% 「物価が上昇しているため」49.3% 「最低賃金が引き上げられたため」29.3%
賃上げを実施しなかった理由	「賃上げ対象の従業員がいなかったため」35.4% 「業績不振により原資に余裕がなかったため」31.4% 「2024年12月までに十分な賃上げを実施したため」18.1%
賃上げの見通し	「実施予定なし」47.9% 「未定」30.6% 「実施予定」21.5%
賃上げ予定率	「5%以上 6%未満」41.0% 「2%以上 3%未満」18.0% 「3%以上 4%未満」13.1%
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」65.3% 「物価が上昇しているため」43.9% 「最低賃金が引き上げられたため」37.8%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題	「人手不足の解消・人材確保」34.7% 「人材育成」31.1% 「従業員の賃上げ」28.1%

(3) 調査結果

人材確保の状況

人材確保の状況については、「確保できている」が67.4%、「確保できていない」が32.6%であった。

「確保できている」

規模別選択状況

5人以下で70.6%、6人～20人で49.1%、21人以上で57.7%であった。

業種別選択状況

卸・小売業で79.6%、その他非製造業で72.4%、飲食・宿泊業で72.2%、サービス業で70.9%と7割を超えた。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で67.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で68.0%であった。

組織別選択状況

法人で66.1%、個人事業主で69.3%であった。

「確保できていない」

規模別選択状況

5人以下で29.4%、6人～20人で50.9%、21人以上で42.3%であった。

業種別選択状況

医療・福祉が最も高く、43.8%と唯一4割を超えた。

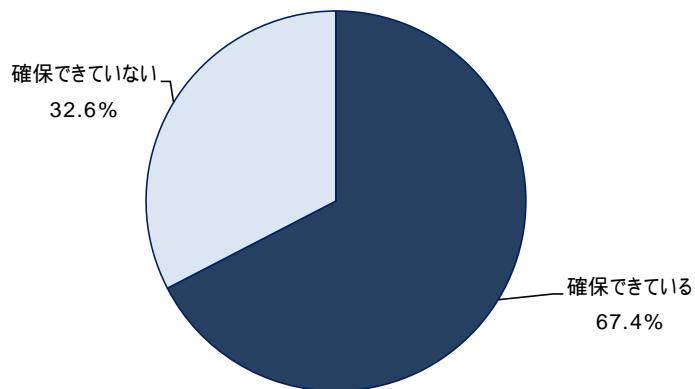
企業との取引が主である事業所（BtoB）で32.1%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で32.0%であった。

組織別選択状況

法人で33.9%、個人事業主で30.7%であった。

【人材確保の状況】

n=574



		全体	人材確保の状況	
			確保できている	確保できていない
規模別	全 体	574	387	187
		100.0	67.4	32.6
	5人以下	309	218	91
業種別	6人～20人	114	56	58
	21人以上	52	30	22
	100.0	57.7	42.3	
業種別	製造業	28	18	10
	100.0	64.3	35.7	
	非製造業	529	358	171
	100.0	67.7	32.3	
	建設業	107	65	42
	100.0	60.7	39.3	
	運輸・通信業	18	11	7
	100.0	61.1	38.9	
	卸・小売業	93	74	19
	100.0	79.6	20.4	
取引形態	飲食・宿泊業	36	26	10
	100.0	72.2	27.8	
	サービス業	103	73	30
	100.0	70.9	29.1	
	医療・福祉	96	54	42
	100.0	56.3	43.8	
	その他非製造業	76	55	21
	100.0	72.4	27.6	
組織別	企業との取引が主である（BtoB）	187	127	60
	100.0	67.9	32.1	
	消費者との取引が主である（BtoC）	281	191	90
組織別	100.0	68.0	32.0	
	どちらとも言えない	86	56	30
組織別	100.0	65.1	34.9	
	法人（企業・事業所）	333	220	113
組織別	100.0	66.1	33.9	
	個人事業主	241	167	74
組織別	100.0	69.3	30.7	

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

必要な人材が確保できていない要因・課題

必要な人材が確保できていない要因・課題については、「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」が62.9%と最も高く、次いで「募集しても求めているレベルの人材からの応募がない」が40.9%であった。

「募集しても必要な人材が集まらない（応募がない）」

規模別選択状況

5人以下で56.0%、6人～20人で74.1%、21人以上で81.8%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で75.6%と7割以上であった。

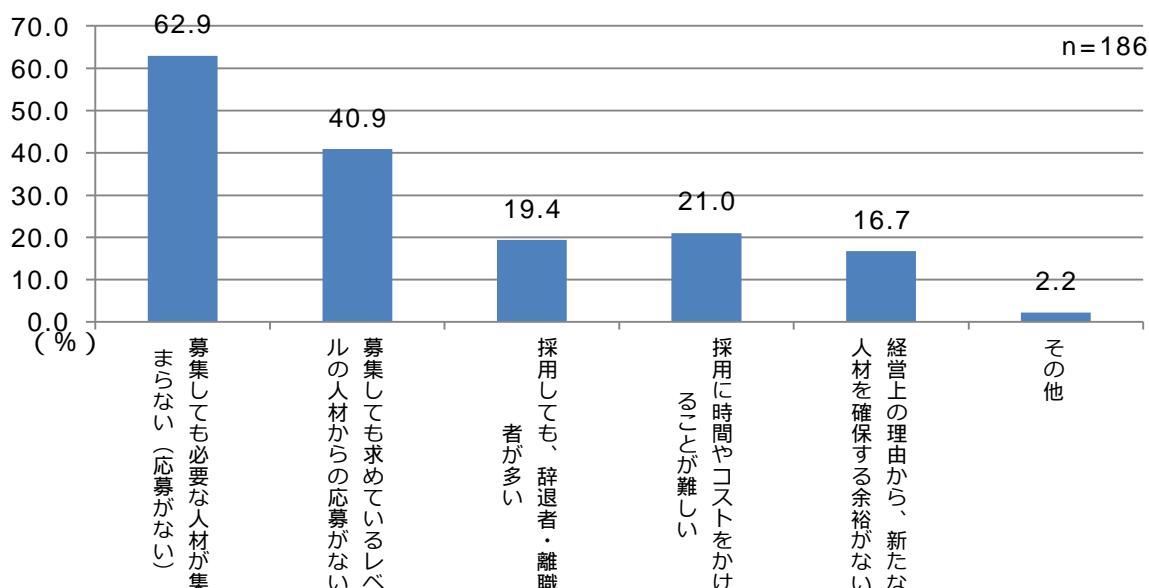
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で71.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で58.9%であった。

組織別選択状況

法人で60.7%、個人事業主で66.2%であった。

【必要な人材が確保できていない要因・課題】 複数回答



		全体	必要な人材が確保できていない要因・課題					
			募集しても必要な人材が集まらない(応募がない)	募集しても求めているレベルの人材からの応募がない	採用しても、辞退者・離職者が多い	採用に時間やコストをかけることが難しい	経営上の理由から、新たな人材を確保する余裕がない	その他
全 体		186 100.0	117 62.9	76 40.9	36 19.4	39 21.0	31 16.7	4 2.2
規 模 別	5人以下	91 100.0	51 56.0	34 37.4	16 17.6	24 26.4	24 26.4	2 2.2
	6人～20人	58 100.0	43 74.1	24 41.4	12 20.7	13 22.4	3 5.2	2 3.4
	21人以上	22 100.0	18 81.8	12 54.5	5 22.7	2 9.1	0 0.0	0 0.0
業 種 別	製造業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	非製造業	170 100.0	110 64.7	70 41.2	33 19.4	36 21.2	28 16.5	4 2.4
	建設業	42 100.0	29 69.0	16 38.1	10 23.8	10 23.8	5 11.9	0 0.0
	運輸・通信業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	19 100.0	10 52.6	8 42.1	5 26.3	5 26.3	5 26.3	0 0.0
	飲食・宿泊業	10 100.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	30 100.0	18 60.0	9 30.0	4 13.3	2 6.7	7 23.3	1 3.3
	医療・福祉	41 100.0	31 75.6	18 43.9	9 22.0	11 26.8	6 14.6	3 7.3
	その他非製造業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	1 4.8	5 23.8	5 23.8	0 0.0
	企業との取引が主である(BtoB)	59 100.0	42 71.2	21 35.6	7 11.9	14 23.7	5 8.5	0 0.0
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	90 100.0	53 58.9	39 43.3	22 24.4	19 21.1	19 21.1	4 4.4
	どちらとも言えない	30 100.0	17 56.7	11 36.7	6 20.0	6 20.0	6 20.0	0 0.0
組 織 別	法人(企業・事業所)	112 100.0	68 60.7	46 41.1	21 18.8	24 21.4	16 14.3	2 1.8
	個人事業主	74 100.0	49 66.2	30 40.5	15 20.3	15 20.3	15 20.3	2 2.7

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについて、「賃金や昇給制度の見直し」が【現在実施していること】で70.2%、【今後実施（継続）したいこと】で53.0%と、それぞれで最も高い結果であった。

「職場環境の充実」は【現在実施していること】で18.4%と7番目の高さだが、【今後実施（継続したいこと）】では24.7%で3番目に高い結果となった。

「賃金や昇給制度の見直し」【現在実施していること】

規模別選択状況

5人以下で65.1%、6人～20人で84.7%、21人以上で83.7%であった。

業種別選択状況

製造業で85.7%と最も高く、次いで医療・福祉が80.2%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で73.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で69.1%であった。

組織別選択状況

法人で71.7%、個人事業主で67.9%であった。

「賃金や昇給制度の見直し」【今後実施（継続）したいこと】

規模別選択状況

5人以下で57.8%、6人～20人で56.8%、21人以上で45.2%であった。

業種別選択状況

製造業で78.9%と最も高く、次いで医療・福祉で62.0%、建設業で60.0%であった。

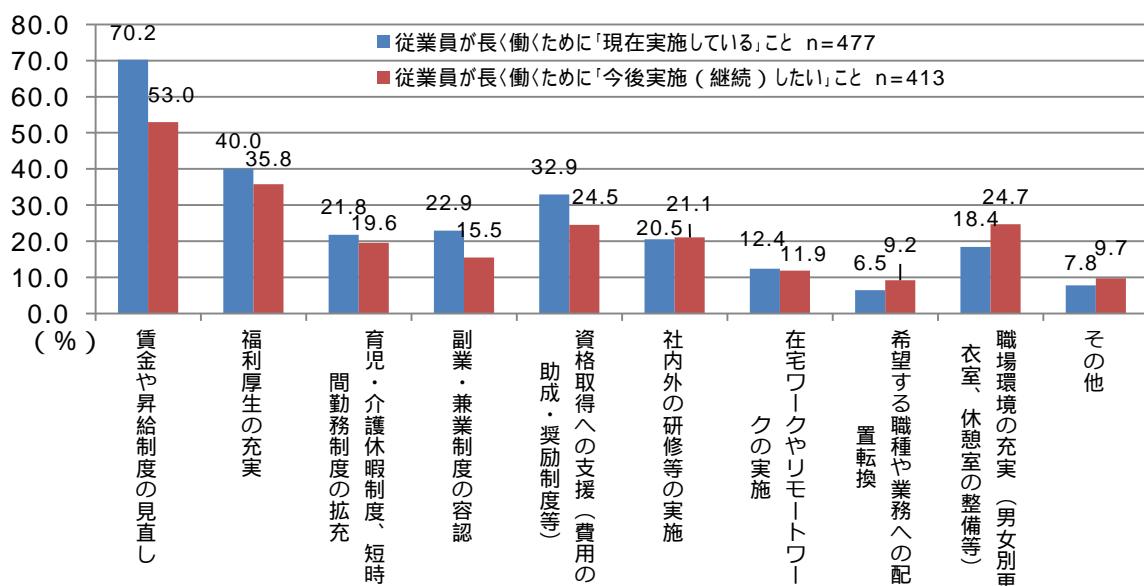
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で55.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で53.1%であった。

組織別選択状況

法人で52.4%、個人事業主で53.9%であった。

【従業員が長く働くために実施していること】 複数回答



		全体	従業員が長く働くために「現在実施している」こと									
			賃金や昇給制度の見直し	福利厚生の充実	育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	副業・兼業制度の認め	資格取得への支援(費用の助成・奨励制度等)	社内外の研修等の実施	在宅ワークやリモートワークの実施	希望する職種や業務への配置転換	職場環境の充実(男女別更衣室、休憩室の整備等)	その他
全 体		477 100.0	335 70.2	191 40.0	104 21.8	109 22.9	157 32.9	98 20.5	59 12.4	31 6.5	88 18.4	37 7.8
規 模 別	5人以下	261 100.0	170 65.1	97 37.2	34 13.0	61 23.4	64 24.5	38 14.6	29 11.1	12 4.6	38 14.6	23 8.8
	6人～20人	111 100.0	94 84.7	62 55.9	41 36.9	24 21.6	59 53.2	32 28.8	12 10.8	10 9.0	27 24.3	3 2.7
	21人以上	49 100.0	41 83.7	26 53.1	25 51.0	14 28.6	27 55.1	22 44.9	13 26.5	8 16.3	19 38.8	1 2.0
業 種 別	製造業	21 100.0	18 85.7	10 47.6	5 23.8	3 14.3	5 23.8	6 28.6	1 4.8	0 0.0	8 38.1	0 0.0
	非製造業	444 100.0	310 69.8	176 39.6	97 21.8	105 23.6	147 33.1	91 20.5	56 12.6	30 6.8	77 17.3	37 8.3
	建設業	92 100.0	70 76.1	41 44.6	6 6.5	9 9.8	58 63.0	10 10.9	8 8.7	4 4.3	9 9.8	6 6.5
	運輸・通信業	18 100.0	14 77.8	7 38.9	8 44.4	7 38.9	7 38.9	6 33.3	8 44.4	3 16.7	3 16.7	3 16.7
	卸・小売業	76 100.0	49 64.5	27 35.5	14 18.4	20 26.3	10 13.2	8 10.5	6 7.9	2 2.6	11 14.5	4 5.3
	飲食・宿泊業	26 100.0	20 76.9	9 34.6	3 11.5	12 46.2	4 15.4	7 26.9	2 7.7	2 7.7	7 26.9	1 3.8
	サービス業	80 100.0	46 57.5	27 33.8	9 11.3	16 20.0	12 15.0	13 16.3	15 18.8	4 5.0	13 16.3	12 15.0
	医療・福祉	86 100.0	69 80.2	44 51.2	39 45.3	32 37.2	34 39.5	32 37.2	7 8.1	13 15.1	26 30.2	1 1.2
	その他非製造業	66 100.0	42 63.6	21 31.8	18 27.3	9 13.6	22 33.3	15 22.7	10 15.2	2 3.0	8 12.1	10 15.2
	企業との取引が主である(BtoB)	163 100.0	120 73.6	66 40.5	31 19.0	28 17.2	70 42.9	27 16.6	29 17.8	9 5.5	22 13.5	13 8.0
取引形態	消費者との取引が主である(BtoC)	230 100.0	159 69.1	90 39.1	57 24.8	65 28.3	56 24.3	53 23.0	14 6.1	16 7.0	52 22.6	20 8.7
	どちらとも言えない	70 100.0	45 64.3	29 41.4	15 21.4	15 21.4	27 38.6	15 21.4	14 20.0	5 7.1	12 17.1	3 4.3
	組織別	法人(企業・事業所)	290 100.0	208 71.7	120 41.4	56 19.3	47 16.2	113 39.0	50 17.2	44 15.2	43 5.5	21 14.8
		個人事業主	187 100.0	127 67.9	71 38.0	48 25.7	62 33.2	44 23.5	48 25.7	15 8.0	45 8.0	16 24.1

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	従業員が長く働くために「今後実施（継続）したい」こと									
			賃金や昇給制度の見直し	福利厚生の充実	育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充	副業・兼業制度の認め	資格取得への支援（費用の助成・奨励制度等）	社内外の研修等の実施	在宅ワークやリモートワークの実施	希望する職種や業務への配置転換	職場環境の充実（男女別更衣室、休憩室の整備等）	その他
全 体		413 100.0	219 53.0	148 35.8	81 19.6	64 15.5	101 24.5	87 21.1	49 11.9	38 9.2	102 24.7	40 9.7
規 模 別	5人以下	225 100.0	130 57.8	63 28.0	34 15.1	36 16.0	44 19.6	36 16.0	25 11.1	15 6.7	51 22.7	26 11.6
	6人～20人	95 100.0	54 56.8	53 55.8	28 29.5	18 18.9	35 36.8	29 30.5	11 11.6	12 12.6	31 32.6	2 2.1
	21人以上	42 100.0	19 45.2	21 50.0	16 38.1	8 19.0	16 38.1	18 42.9	8 19.0	9 21.4	14 33.3	3 7.1
業 種 別	製造業	19 100.0	15 78.9	9 47.4	6 31.6	5 26.3	3 15.8	5 26.3	1 5.3	1 5.3	8 42.1	1 5.3
	非製造業	384 100.0	199 51.8	137 35.7	72 18.8	59 15.4	96 25.0	80 20.8	46 12.0	37 9.6	93 24.2	39 10.2
	建設業	80 100.0	48 60.0	34 42.5	10 12.5	6 7.5	38 47.5	15 18.8	8 10.0	4 5.0	17 21.3	7 8.8
	運輸・通信業	15 100.0	6 40.0	8 53.3	7 46.7	6 40.0	5 33.3	4 26.7	4 26.7	6 40.0	4 26.7	3 20.0
	卸・小売業	64 100.0	37 57.8	21 32.8	6 9.4	14 21.9	5 7.8	8 12.5	7 10.9	7 10.9	11 17.2	5 7.8
	飲食・宿泊業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	6 26.1	2 8.7	3 13.0	4 17.4	1 4.3	5 21.7	9 39.1	1 4.3
	サービス業	72 100.0	31 43.1	14 19.4	9 12.5	8 11.1	10 13.9	14 19.4	10 13.9	4 5.6	16 22.2	11 15.3
	医療・福祉	71 100.0	44 62.0	34 47.9	24 33.8	15 21.1	21 29.6	23 32.4	6 8.5	8 11.3	21 29.6	4 5.6
	その他非製造業	59 100.0	25 42.4	20 33.9	10 16.9	8 13.6	14 23.7	12 20.3	10 16.9	3 5.1	15 25.4	8 13.6
	企業との取引が主である（BtoB）	143 100.0	80 55.9	63 44.1	28 19.6	21 14.7	40 28.0	29 20.3	23 16.1	14 9.8	31 21.7	14 9.8
形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	194 100.0	103 53.1	58 29.9	37 19.1	33 17.0	42 21.6	43 22.2	15 7.7	19 9.8	52 26.8	21 10.8
	どちらとも言えない	63 100.0	29 46.0	21 33.3	13 20.6	9 14.3	16 25.4	14 22.2	9 14.3	5 7.9	17 27.0	4 6.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	246 100.0	129 52.4	99 40.2	50 20.3	35 14.2	69 28.0	52 21.1	34 13.8	20 8.1	60 24.4	24 9.8
	個人事業主	167 100.0	90 53.9	49 29.3	31 18.6	29 17.4	32 19.2	35 21.0	15 9.0	18 10.8	42 25.1	16 9.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

求職者に求める能力

求職者に求める能力については、「コミュニケーション能力」が71.5%と最も高く、次いで「基本的なパソコン操作」が46.0%、「営業・販売・折衝力」が36.6%であった。

「コミュニケーション能力」

規模別選択状況

5人以下で66.7%、6人～20人で85.8%、21人以上で88.2%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で86.8%、飲食・宿泊業で83.3%と8割を超えた。

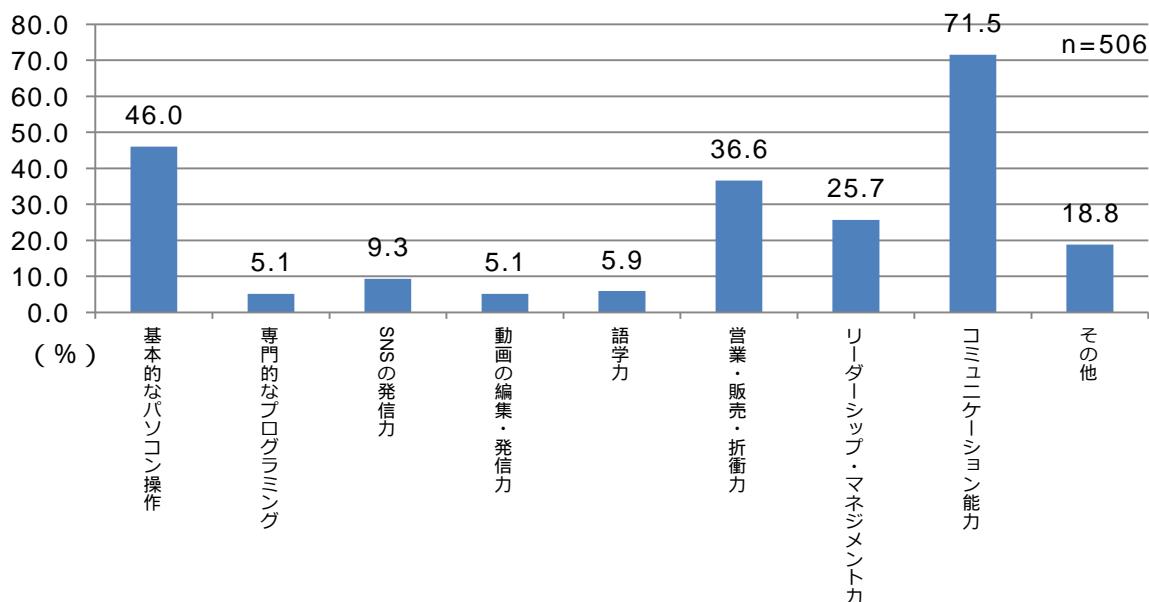
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で66.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で75.4%であった。

組織別選択状況

法人で67.0%、個人事業主で78.5%であった。

【求職者に求める能力】 複数回答



		全体	求職者に求める能力								
			基本的なパソコン操作	専門的なプログラミング	SNSの発信力	動画の編集・発信力	語学力	営業・販売・折衝力	リーダーシップ・マネジメント力	コミュニケーション能力	その他
全 体		506 100.0	233 46.0	26 5.1	47 9.3	26 5.1	30 5.9	185 36.6	130 25.7	362 71.5	95 18.8
規 模 別	5人以下	276 100.0	119 43.1	13 4.7	29 10.5	17 6.2	17 6.2	106 38.4	61 22.1	184 66.7	49 17.8
	6人～20人	113 100.0	62 54.9	6 5.3	4 3.5	4 3.5	6 5.3	35 31.0	40 35.4	97 85.8	23 20.4
	21人以上	51 100.0	30 58.8	7 13.7	5 9.8	3 5.9	4 7.8	20 39.2	25 49.0	45 88.2	9 17.6
業 種 別	製造業	24 100.0	10 41.7	0 0.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0	6 25.0	3 12.5	15 62.5	8 33.3
	非製造業	469 100.0	217 46.3	26 5.5	44 9.4	23 4.9	30 6.4	170 36.2	121 25.8	338 72.1	85 18.1
	建設業	98 100.0	43 43.9	5 5.1	5 5.1	1 1.0	3 3.1	32 32.7	34 34.7	64 65.3	22 22.4
	運輸・通信業	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	4 22.2	11 61.1	14 77.8	1 5.6
	卸・小売業	79 100.0	33 41.8	1 1.3	6 7.6	2 2.5	7 8.9	48 60.8	14 17.7	55 69.6	9 11.4
	飲食・宿泊業	30 100.0	3 10.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7	0 0.0	12 40.0	9 30.0	25 83.3	4 13.3
	サービス業	85 100.0	30 35.3	9 10.6	12 14.1	8 9.4	8 9.4	29 34.1	13 15.3	57 67.1	25 29.4
	医療・福祉	91 100.0	53 58.2	3 3.3	10 11.0	5 5.5	5 5.5	13 14.3	20 22.0	79 86.8	15 16.5
	その他非製造業	68 100.0	43 63.2	2 2.9	6 8.8	4 5.9	5 7.4	32 47.1	20 29.4	44 64.7	9 13.2
	企業との取引が主である（BtoB）	168 100.0	90 53.6	12 7.1	12 7.1	6 3.6	8 4.8	54 32.1	50 29.8	112 66.7	33 19.6
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	244 100.0	93 38.1	10 4.1	24 9.8	13 5.3	14 5.7	99 40.6	57 23.4	184 75.4	41 16.8
	どちらとも言えない	78 100.0	44 56.4	4 5.1	9 11.5	6 7.7	7 9.0	29 37.2	18 23.1	55 70.5	16 20.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	306 100.0	163 53.3	20 6.5	23 7.5	15 4.9	14 4.6	118 38.6	87 28.4	205 67.0	57 18.6
	個人事業主	200 100.0	70 35.0	6 3.0	24 12.0	11 5.5	16 8.0	67 33.5	43 21.5	157 78.5	38 19.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

今後の人材の採用方針

今後の人材の採用方針については、「経験・未経験にこだわらない」が45.5%と最も高く、次いで「募集しない・未定」が34.7%、「経験者を主とする」が18.5%であった。

「経験・未経験にこだわらない」

規模別選択状況

5人以下で40.1%、6人～20人で66.4%、21人以上で73.1%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で60.2%と最も高く、サービス業で33.7%と最も低かった。

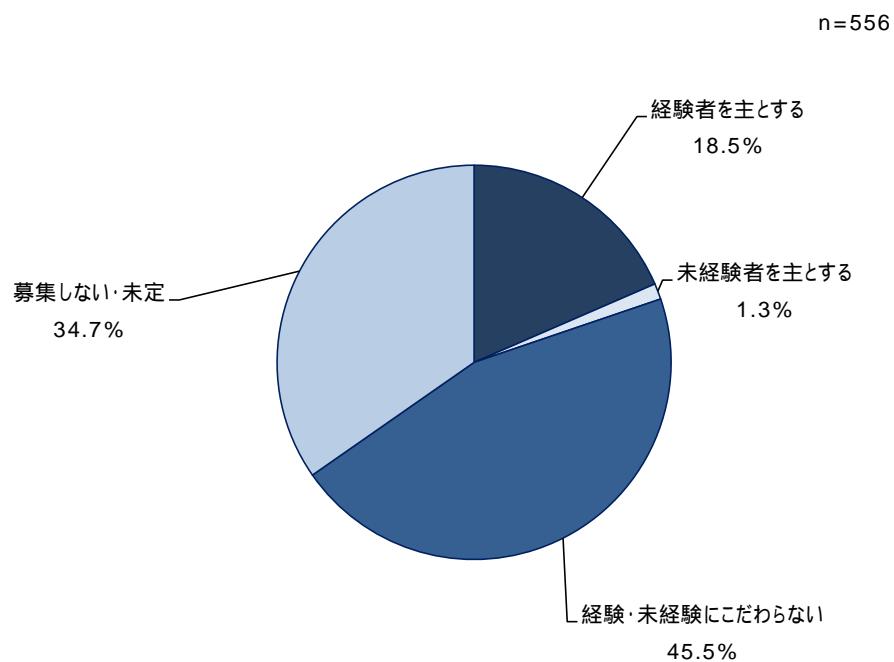
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で47.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で46.9%であった。

組織別選択状況

法人で46.0%、個人事業主で44.8%であった。

【人材不足への対応方針】 複数回答



		全体	今後の人材の採用方針			
			経験者を主とする	未経験者を主とする	経験・未経験にこだわらない	募集しない・未定
全 体		556 100.0	103 18.5	7 1.3	253 45.5	193 34.7
規 模 別	5人以下	299 100.0	45 15.1	4 1.3	120 40.1	130 43.5
	6人～20人	113 100.0	30 26.5	0 0.0	75 66.4	8 7.1
	21人以上	52 100.0	12 23.1	1 1.9	38 73.1	1 1.9
業 種 別	製造業	27 100.0	4 14.8	0 0.0	16 59.3	7 25.9
	非製造業	512 100.0	95 18.6	7 1.4	233 45.5	177 34.6
	建設業	106 100.0	23 21.7	0 0.0	49 46.2	34 32.1
	運輸・通信業	18 100.0	5 27.8	0 0.0	10 55.6	3 16.7
	卸・小売業	90 100.0	11 12.2	2 2.2	38 42.2	39 43.3
	飲食・宿泊業	36 100.0	4 11.1	0 0.0	19 52.8	13 36.1
	サービス業	95 100.0	20 21.1	1 1.1	32 33.7	42 44.2
	医療・福祉	93 100.0	21 22.6	1 1.1	56 60.2	15 16.1
	その他非製造業	74 100.0	11 14.9	3 4.1	29 39.2	31 41.9
	企業との取引が主である（BtoB）	183 100.0	37 20.2	1 0.5	86 47.0	59 32.2
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	271 100.0	45 16.6	5 1.8	127 46.9	94 34.7
	どちらとも言えない	84 100.0	18 21.4	1 1.2	35 41.7	30 35.7
組 織 別	法人（企業・事業所）	326 100.0	70 21.5	2 0.6	150 46.0	104 31.9
	個人事業主	230 100.0	33 14.3	5 2.2	103 44.8	89 38.7

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

従業員の募集方法

従業員の募集方法について、「募集していない・募集しない・未定」を除くと「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」が【現在実施していること】で36.3%、【今後実施（継続）したいこと】で28.6%と、それぞれで最も高い結果となった。

「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」【現在実施していること】

規模別選択状況

5人以下で28.2%、6人～20人で48.6%、21人以上で78.4%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で58.6%であったのに対し、建設業では18.9%と低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で29.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で42.0%であった。

組織別選択状況

法人で29.1%、個人事業主で46.9%であった。

「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」【今後実施（継続）したいこと】

規模別選択状況

5人以下で21.4%、6人～20人で44.0%、21人以上で65.1%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で46.7%であったのに対し、飲食・宿泊業では14.8%と低かった。

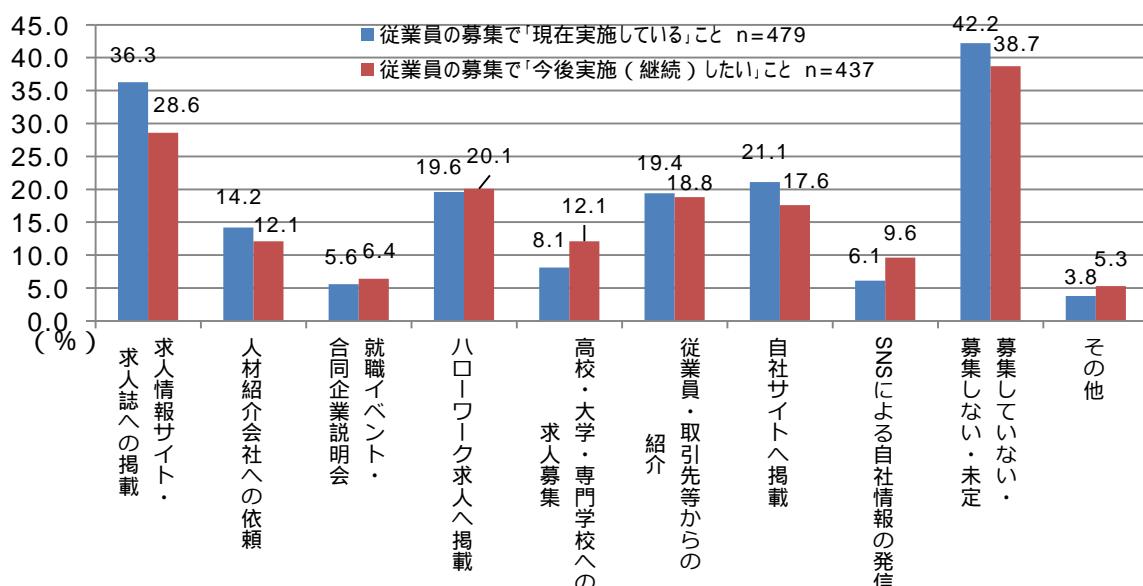
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で25.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で30.3%であった。

組織別選択状況

法人で29.4%、個人事業主で27.4%であった。

【従業員の募集方法】 複数回答



		全体	従業員の募集で「現在実施している」こと									
			求人情報 サイト・求 人誌への掲 載	人材紹介 会社への依 頼	就職イベン ト・合同企 業説明会	ハローワーク 求人へ掲 載	高校・大 学・専門学 校への求人 募集	従業員・取 引先等から の紹介	自社サイト へ掲載	SNSによる 自社情報 の発信	募集してい ない・募集 しない・未 定	その他
全 体		479 100.0	174 36.3	68 14.2	27 5.6	94 19.6	39 8.1	93 19.4	101 21.1	29 6.1	202 42.2	18 3.8
規 模 別	5人以下	255 100.0	72 28.2	21 8.2	6 2.4	35 13.7	10 3.9	47 18.4	40 15.7	6 2.4	131 51.4	12 4.7
	6人～20人	109 100.0	53 48.6	18 16.5	10 9.2	32 29.4	13 11.9	27 24.8	28 25.7	12 11.0	20 18.3	4 3.7
	21人以上	51 100.0	40 78.4	25 49.0	10 19.6	23 45.1	12 23.5	16 31.4	27 52.9	9 17.6	4 7.8	0 0.0
業 種 別	製造業	22 100.0	6 27.3	4 18.2	1 4.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	8 36.4	2 9.1
	非製造業	444 100.0	162 36.5	63 14.2	25 5.6	83 18.7	37 8.3	91 20.5	98 22.1	27 6.1	188 42.3	16 3.6
	建設業	95 100.0	18 18.9	4 4.2	2 2.1	22 23.2	4 4.2	24 25.3	14 14.7	3 3.2	45 47.4	3 3.2
	運輸・通信業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6	7 38.9	6 33.3	1 5.6	6 33.3	0 0.0
	卸・小売業	74 100.0	27 36.5	8 10.8	1 1.4	6 8.1	4 5.4	10 13.5	14 18.9	3 4.1	37 50.0	4 5.4
	飲食・宿泊業	29 100.0	12 41.4	1 3.4	0 0.0	5 17.2	4 13.8	6 20.7	6 20.7	4 13.8	10 34.5	2 6.9
	サービス業	79 100.0	31 39.2	4 5.1	3 3.8	12 15.2	4 5.1	10 12.7	18 22.8	5 6.3	38 48.1	4 5.1
	医療・福祉	87 100.0	51 58.6	32 36.8	15 17.2	27 31.0	17 19.5	22 25.3	31 35.6	7 8.0	19 21.8	1 1.1
	その他非製造業	62 100.0	17 27.4	9 14.5	3 4.8	9 14.5	3 4.8	12 19.4	9 14.5	4 6.5	33 53.2	2 3.2
	企業との取引が主である（BtoB）	161 100.0	47 29.2	16 9.9	6 3.7	35 21.7	8 5.0	32 19.9	29 18.0	4 2.5	68 42.2	7 4.3
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	231 100.0	97 42.0	37 16.0	12 5.2	38 16.5	25 10.8	40 17.3	55 23.8	19 8.2	96 41.6	8 3.5
	どちらとも言えない	73 100.0	23 31.5	14 19.2	8 11.0	19 26.0	6 8.2	18 24.7	14 19.2	5 6.8	32 43.8	3 4.1
	法人（企業・事業所）	285 100.0	83 29.1	34 11.9	14 4.9	63 22.1	20 7.0	52 18.2	48 16.8	12 4.2	128 44.9	9 3.2
組織 別	個人事業主	194 100.0	91 46.9	34 17.5	13 6.7	31 16.0	19 9.8	41 21.1	53 27.3	17 8.8	74 38.1	9 4.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

		全体	従業員の募集で「今後実施（継続）したい」こと									
			求人情報 サイト・求 人誌への掲 載	人材紹介 会社への依 頼	就職イベン ト・合同企 業説明会	ハローワーク 求人へ掲 載	高校・大 学・専門学 校への求人 募集	従業員・取 引先等から の紹介	自社サイト へ掲載	SNSによる 自社情報 の発信	募集してい ない・募集 しない・未 定	その他
全 体		437 100.0	125 28.6	53 12.1	28 6.4	88 20.1	53 12.1	82 18.8	77 17.6	42 9.6	169 38.7	23 5.3
規 模 別	5人以下	243 100.0	52 21.4	18 7.4	10 4.1	36 14.8	21 8.6	42 17.3	32 13.2	21 8.6	115 47.3	15 6.2
	6人～20人	91 100.0	40 44.0	17 18.7	10 11.0	30 33.0	19 20.9	23 25.3	23 25.3	11 12.1	9 9.9	6 6.6
	21人以上	43 100.0	28 65.1	17 39.5	7 16.3	17 39.5	11 25.6	12 27.9	19 44.2	5 11.6	2 4.7	0 0.0
業 種 別	製造業	23 100.0	9 39.1	4 17.4	1 4.3	8 34.8	2 8.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7	6 26.1	2 8.7
	非製造業	403 100.0	114 28.3	48 11.9	27 6.7	78 19.4	51 12.7	76 18.9	76 18.9	39 9.7	159 39.5	21 5.2
	建設業	86 100.0	19 22.1	6 7.0	2 2.3	20 23.3	12 14.0	21 24.4	11 12.8	7 8.1	32 37.2	5 5.8
	運輸・通信業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	2 13.3	4 26.7	5 33.3	6 40.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7
	卸・小売業	68 100.0	17 25.0	8 11.8	2 2.9	12 17.6	3 4.4	10 14.7	7 10.3	4 5.9	33 48.5	5 7.4
	飲食・宿泊業	27 100.0	4 14.8	0 0.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	6 22.2	3 11.1	14 51.9	2 7.4
	サービス業	75 100.0	24 32.0	6 8.0	2 2.7	9 12.0	7 9.3	10 13.3	15 20.0	7 9.3	34 45.3	6 8.0
	医療・福祉	75 100.0	35 46.7	18 24.0	15 20.0	22 29.3	15 20.0	14 18.7	23 30.7	12 16.0	16 21.3	0 0.0
	その他非製造業	57 100.0	11 19.3	5 8.8	1 1.8	11 19.3	8 14.0	13 22.8	8 14.0	4 7.0	25 43.9	2 3.5
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	150 100.0	38 25.3	18 12.0	6 4.0	40 26.7	18 12.0	34 22.7	24 16.0	9 6.0	50 33.3	10 6.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	208 100.0	63 30.3	23 11.1	12 5.8	33 15.9	23 11.1	31 14.9	40 19.2	24 11.5	88 42.3	11 5.3
	どちらとも言えない	65 100.0	21 32.3	11 16.9	8 12.3	14 21.5	11 16.9	15 23.1	11 16.9	5 7.7	24 36.9	2 3.1
組織 別	法人（企業・事業所）	262 100.0	77 29.4	33 12.6	14 5.3	64 24.4	33 12.6	55 21.0	41 15.6	21 8.0	96 36.6	12 4.6
	個人事業主	175 100.0	48 27.4	20 11.4	14 8.0	24 13.7	20 11.4	27 15.4	36 20.6	21 12.0	73 41.7	11 6.3

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

求人支援サービスを利用する際の懸念・不安

求人支援サービスを利用して従業員を募集する際の懸念・不安については、「コスト」が81.0%で最も高く、次いで「従業員の定着率」が56.5%、「対応する社員の負担」が17.0%であった。

「コスト」

規模別選択状況

5人以下で81.0%、6人～20人で84.3%、21人以上で78.1%であった。

業種別選択状況

その他非製造業で90.9%、建設業で90.5%と9割を超えた。

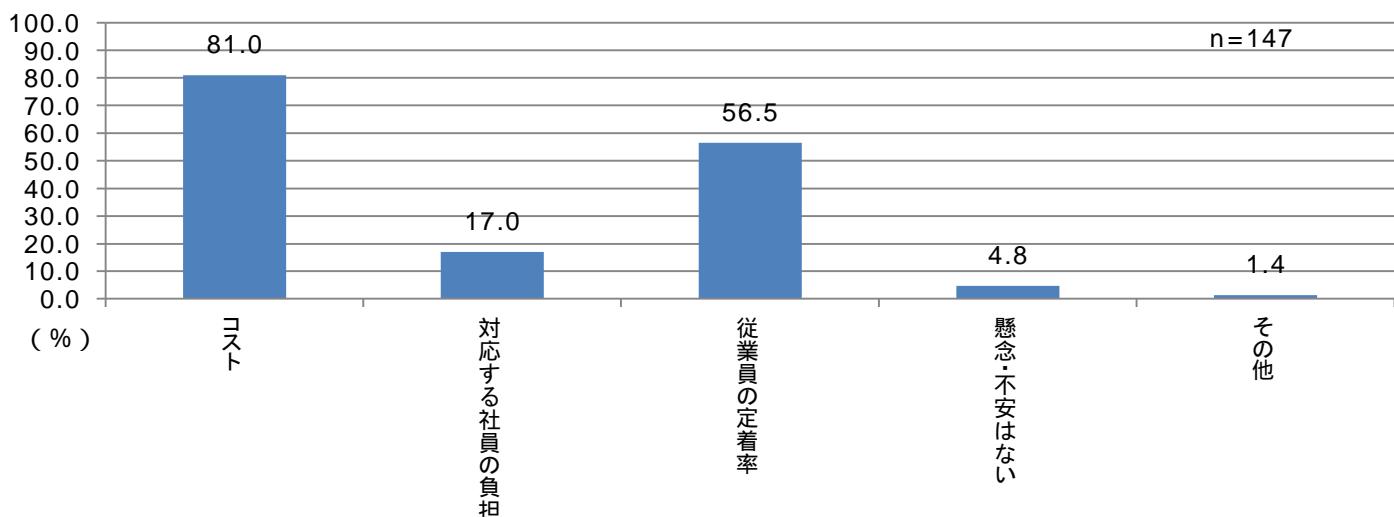
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で81.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で85.5%であった。

組織別選択状況

法人で85.4%、個人事業主で74.1%であった。

【民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安】 複数回答



		全体	民間の求人支援サービスを利用する際の懸念・不安				
			コスト	対応する社員の負担	従業員の定着率	懸念・不安はない	その他
全 体		147 100.0	119 81.0	25 17.0	83 56.5	7 4.8	2 1.4
規 模 別	5人以下	58 100.0	47 81.0	7 12.1	31 53.4	4 6.9	1 1.7
	6人～20人	51 100.0	43 84.3	7 13.7	29 56.9	3 5.9	1 2.0
	21人以上	32 100.0	25 78.1	8 25.0	21 65.6	0 0.0	0 0.0
業 種 別	製造業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0
	非製造業	134 100.0	108 80.6	24 17.9	80 59.7	5 3.7	2 1.5
	建設業	21 100.0	19 90.5	1 4.8	11 52.4	0 0.0	1 4.8
	運輸・通信業	8 100.0	7 87.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
	卸・小売業	20 100.0	17 85.0	4 20.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	27 100.0	17 63.0	4 14.8	14 51.9	3 11.1	0 0.0
	医療・福祉	44 100.0	37 84.1	9 20.5	28 63.6	1 2.3	0 0.0
	その他非製造業	11 100.0	10 90.9	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0
	企業との取引が主である(BtoB)	49 100.0	40 81.6	6 12.2	27 55.1	2 4.1	2 4.1
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	69 100.0	59 85.5	11 15.9	37 53.6	4 5.8	0 0.0
	どちらとも言えない	25 100.0	19 76.0	6 24.0	16 64.0	1 4.0	0 0.0
	組 織 別	法人(企業・事業所)	89 100.0	76 85.4	14 15.7	53 59.6	2 2.2
	個人事業主	58 100.0	43 74.1	11 19.0	30 51.7	5 8.6	0 0.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が53.1%、「実施しなかった」が46.9%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で53.5%、6人～20人で58.4%、21人以上で54.3%であった。

業種別選択状況

製造業で80.0%と最も高く、次いで卸・小売業が75.9%であった。一方、運輸・通信業では27.8%、医療・福祉では32.5%と低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で53.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で56.5%であった。

組織別選択状況

法人で54.7%、個人事業主で50.9%であった。

「実施しなかった」

規模別選択状況

5人以下で46.5%、6人～20人で41.6%、21人以上で45.7%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で72.2%と最も高く、次いで医療・福祉で67.5%となった。一方、製造業では20.0%、卸・小売業では24.1%と低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で46.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で43.5%であった。

組織別選択状況

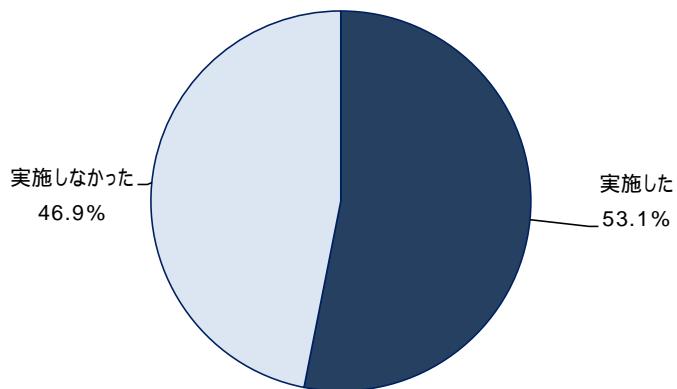
法人で45.3%、個人事業主で49.1%であった。

実施しなかった理由

「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が30.2%と最も高く、次いで「対応できない」が25.4%、「対応する必要がない」が20.6%であった。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

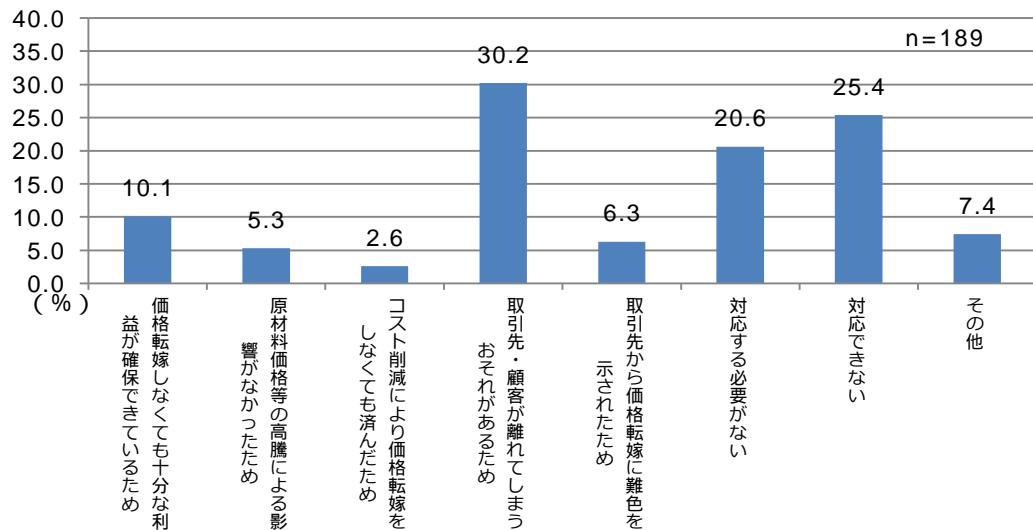
n=512



		全体	原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
規 模 別	全 体	512 100.0	272 53.1	240 46.9
	5人以下	282 100.0	151 53.5	131 46.5
	6人～20人	101 100.0	59 58.4	42 41.6
業 種 別	21人以上	46 100.0	25 54.3	21 45.7
	製造業	25 100.0	20 80.0	5 20.0
	非製造業	472 100.0	243 51.5	229 48.5
業 種 別	建設業	98 100.0	63 64.3	35 35.7
	運輸・通信業	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	卸・小売業	79 100.0	60 75.9	19 24.1
	飲食・宿泊業	35 100.0	22 62.9	13 37.1
	サービス業	93 100.0	40 43.0	53 57.0
	医療・福祉	83 100.0	27 32.5	56 67.5
	その他非製造業	66 100.0	26 39.4	40 60.6
	企業との取引が主である（BtoB）	165 100.0	88 53.3	77 46.7
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	255 100.0	144 56.5	111 43.5
	どちらとも言えない	74 100.0	33 44.6	41 55.4
	法人（企業・事業所）	298 100.0	163 54.7	135 45.3
組 織 別	個人事業主	214 100.0	109 50.9	105 49.1

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」非実施理由】 複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由								
			価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がない	対応できない	その他	
全 体		189 100.0	19 10.1	10 5.3	5 2.6	57 30.2	12 6.3	39 20.6	48 25.4	14 7.4	
規 模 別	5人以下	101 100.0	13 12.9	6 5.9	2 2.0	29 28.7	4 4.0	23 22.8	24 23.8	6 5.9	
	6人～20人	38 100.0	0 0.0	4 10.5	2 5.3	13 34.2	5 13.2	7 18.4	8 21.1	5 13.2	
	21人以上	19 100.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	9 47.4	2 10.5	
業 種 別	製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	非製造業	180 100.0	19 10.6	10 5.6	5 2.8	53 29.4	8 4.4	37 20.6	47 26.1	14 7.8	
	建設業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	0 0.0	10 43.5	2 8.7	4 17.4	5 21.7	0 0.0	
	運輸・通信業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	2 22.2	1 11.1	
	卸・小売業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3	
	飲食・宿泊業	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	
	サービス業	40 100.0	5 12.5	5 12.5	2 5.0	14 35.0	2 5.0	10 25.0	5 12.5	2 5.0	
	医療・福祉	49 100.0	4 8.2	1 2.0	0 0.0	9 18.4	0 0.0	5 10.2	24 49.0	7 14.3	
	その他非製造業	32 100.0	3 9.4	2 6.3	2 6.3	9 28.1	1 3.1	11 34.4	5 15.6	0 0.0	
	企業との取引が主である(BtoB)	61 100.0	7 11.5	3 4.9	3 4.9	24 39.3	8 13.1	17 27.9	8 13.1	1 1.6	
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	87 100.0	6 6.9	5 5.7	2 2.3	26 29.9	3 3.4	11 12.6	31 35.6	8 9.2	
	どちらとも言えない	33 100.0	6 18.2	2 6.1	0 0.0	3 9.1	0 0.0	10 30.3	8 24.2	4 12.1	
	組 織 別	法人(企業・事業所)	104 100.0	12 11.5	5 4.8	4 3.8	30 28.8	11 10.6	29 27.9	22 21.2	3 2.9
		個人事業主	85 100.0	7 8.2	5 5.9	1 1.2	27 31.8	1 1.2	10 11.8	26 30.6	11 12.9

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

原材料価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が37.6%と最も高く、次いで「仕入先との価格交渉」が23.4%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で37.9%、6人～20人で38.4%、21人以上で39.1%であった。

業種別選択状況

飲食・宿泊業で41.9%と最も高く、次いで卸・小売業で41.1%、その他非製造業で40.3%となつた。一方、運輸・通信業では29.4%と低かった。

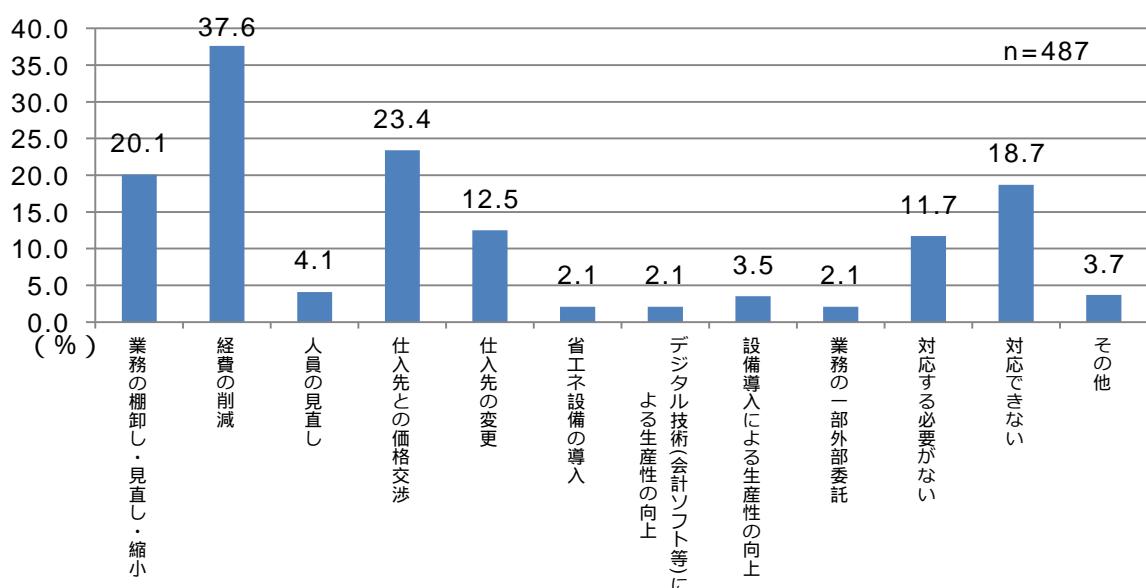
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で40.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で36.9%であった。

組織別選択状況

法人で37.2%、個人事業主で38.1%であった。

【原材料価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他
全 体		487 100.0	98 20.1	183 37.6	20 4.1	114 23.4	61 12.5	10 2.1	10 2.1	17 3.5	10 2.1	57 11.7	91 18.7	18 3.7
規 模 別	5人以下	269 100.0	55 20.4	102 37.9	10 3.7	51 19.0	32 11.9	3 1.1	4 1.5	7 2.6	5 1.9	35 13.0	42 15.6	10 3.7
	6人～20人	99 100.0	21 21.2	38 38.4	2 2.0	33 33.3	15 15.2	3 3.0	2 2.0	4 4.0	2 2.0	10 10.1	23 23.2	3 3.0
	21人以上	46 100.0	15 32.6	18 39.1	6 13.0	20 43.5	7 15.2	3 6.5	2 4.3	5 10.9	2 4.3	2 4.3	4 8.7	1 2.2
業 種 別	製造業	24 100.0	8 33.3	9 37.5	2 8.3	11 45.8	4 16.7	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2
	非製造業	449 100.0	85 18.9	165 36.7	16 3.6	100 22.3	53 11.8	9 2.0	7 1.6	14 3.1	9 2.0	55 12.2	87 19.4	17 3.8
	建設業	93 100.0	14 15.1	30 32.3	2 2.2	36 38.7	10 10.8	3 3.2	1 1.1	3 3.2	4 4.3	6 6.5	19 20.4	2 2.2
	運輸・通信業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	1 5.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	8 47.1	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	73 100.0	9 12.3	30 41.1	5 6.8	27 37.0	12 16.4	2 2.7	1 1.4	4 5.5	0 0.0	6 8.2	12 16.4	2 2.7
	飲食・宿泊業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	0 0.0	4 12.9	9 29.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 0.0	2 6.5	5 16.1	2 6.5
	サービス業	88 100.0	22 25.0	34 38.6	2 2.3	12 13.6	10 11.4	2 2.3	2 2.3	2 2.3	4 4.5	14 15.9	12 13.6	6 6.8
	医療・福祉	85 100.0	18 21.2	28 32.9	5 5.9	12 14.1	9 10.6	2 2.4	2 2.4	2 2.4	0 0.0	6 7.1	30 35.3	1 1.2
	その他非製造業	62 100.0	11 17.7	25 40.3	1 1.6	5 8.1	3 4.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	13 21.0	9 14.5	4 6.5
	企業との取引が主である(BtoB)	162 100.0	30 18.5	66 40.7	6 3.7	54 33.3	18 11.1	4 2.5	6 3.7	8 4.9	7 4.3	23 14.2	19 11.7	2 1.2
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	236 100.0	50 21.2	87 36.9	7 3.0	47 19.9	35 14.8	4 1.7	3 1.3	8 3.4	2 0.8	23 9.7	53 22.5	9 3.8
	どちらとも言えない	71 100.0	15 21.1	25 35.2	5 7.0	12 16.9	6 8.5	2 2.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4	10 14.1	11 15.5	5 7.0
組 織 別	法人(企業・事業所)	285 100.0	50 17.5	106 37.2	11 3.9	88 30.9	35 12.3	8 2.8	7 2.5	12 4.2	9 3.2	41 14.4	42 14.7	10 3.5
	個人事業主	202 100.0	48 23.8	77 38.1	9 4.5	26 12.9	26 12.9	2 1.0	3 1.5	5 2.5	1 0.5	16 7.9	49 24.3	8 4.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が38.6%、「実施しなかった」が61.4%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で38.7%、6人～20人で38.8%、21人以上で50.0%であった。

業種別選択状況

製造業で64.0%と最も高かった。一方、運輸・通信業やその他非製造業では22.2%と低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で41.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で38.7%であった。

組織別選択状況

法人で42.7%、個人事業主で32.7%であった。

「実施しなかった」

規模別選択状況

5人以下で61.3%、6人～20人で61.2%、21人以上で50.0%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業やその他非製造業で77.8%と高かった。一方、製造業が36.0%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で58.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で61.3%であった。

組織別選択状況

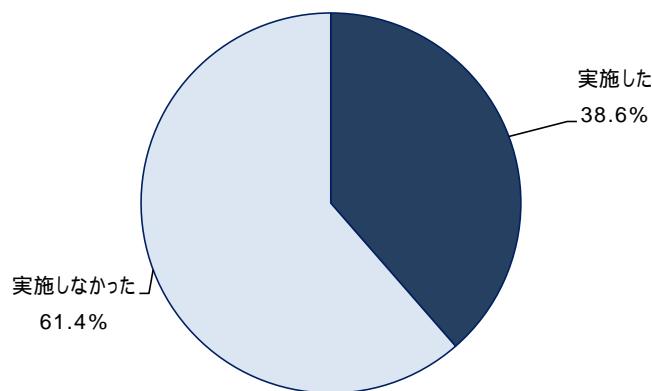
法人で57.3%、個人事業主で67.3%であった。

実施しなかった理由

「対応できない」が30.1%と最も高く、次いで「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が27.2%、「対応する必要がない」が22.8%であった。

【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

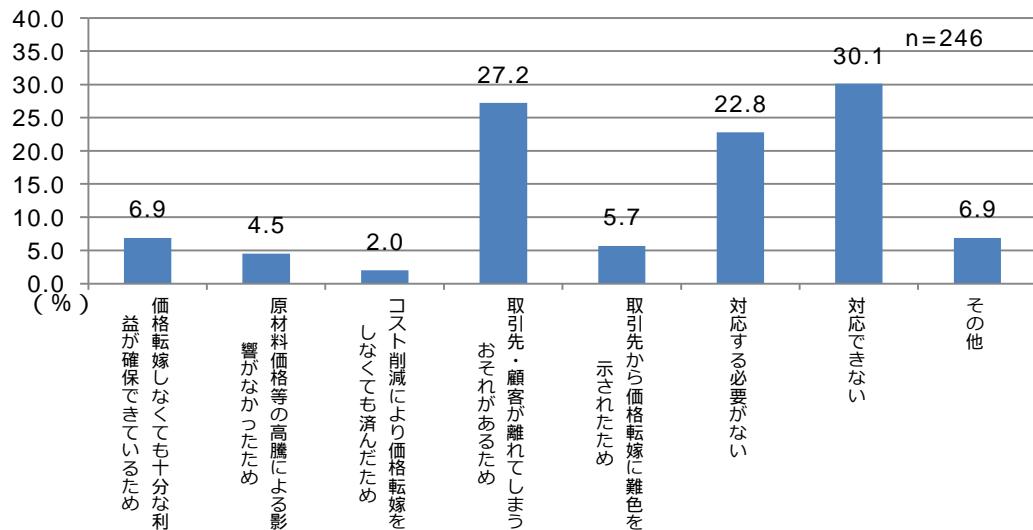
n=495



		全体	エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
規 模 別	全 体	495 100.0	191 38.6	304 61.4
	5人以下	274 100.0	106 38.7	168 61.3
	6人～20人	98 100.0	38 38.8	60 61.2
業 種 別	21人以上	46 100.0	23 50.0	23 50.0
	製造業	25 100.0	16 64.0	9 36.0
	非製造業	455 100.0	167 36.7	288 63.3
業 種 別	建設業	95 100.0	50 52.6	45 47.4
	運輸・通信業	18 100.0	4 22.2	14 77.8
	卸・小売業	74 100.0	39 52.7	35 47.3
	飲食・宿泊業	33 100.0	17 51.5	16 48.5
	サービス業	92 100.0	24 26.1	68 73.9
	医療・福祉	80 100.0	19 23.8	61 76.3
	その他非製造業	63 100.0	14 22.2	49 77.8
	企業との取引が主である（BtoB）	163 100.0	68 41.7	95 58.3
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	243 100.0	94 38.7	149 61.3
	どちらとも言えない	71 100.0	24 33.8	47 66.2
	組 織 別	293 100.0	125 42.7	168 57.3
	個人事業主	202 100.0	66 32.7	136 67.3

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」非実施理由】 複数回答



規 模 別	業 種 別	取 引 形 態	組 織 別	エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」非実施理由									
				価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかつたため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がない	対応できない	その他		
全 体				246 100.0	17 6.9	11 4.5	5 2.0	67 27.2	14 5.7	56 22.8	74 30.1	17 6.9	
規 模 別	製造業	建設業	企業との取引が主である(BtoB)	5人以下 100.0	135 100.0	12 8.9	6 4.4	3 2.2	34 25.2	6 4.4	33 24.4	41 30.4	7 5.2
				6人～20人 100.0	56 100.0	0 0.0	5 8.9	1 1.8	18 32.1	7 12.5	10 17.9	14 25.0	7 12.5
	非製造業	運輸・通信業	消費者との取引が主である(BtoC)	21人以上 100.0	20 100.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0
業 種 別	製造業	卸・小売業	どちらとも言えない	その他非製造業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	非製造業	飲食・宿泊業	法人(企業・事業所)	法人(企業・事業所)	233 100.0	17 7.3	11 4.7	5 2.1	63 27.0	12 5.2	52 22.3	70 30.0	16 6.9
	建設業	サービス業	個人事業主	個人事業主	32 100.0	2 6.3	1 3.1	0 0.0	28.1 28.8	2 6.3	9 28.1	10 31.3	0 0.0
	運輸・通信業	医療・福祉	企業との取引が主である(BtoB)	企業との取引が主である(BtoB)	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	20.0 16.4	2 0.0	5 0.0	2 49.1	1 12.7
	卸・小売業	その他非製造業	消費者との取引が主である(BtoC)	消費者との取引が主である(BtoC)	28 100.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	32.1 28.8	4 0.0	4 0.0	9 28.8	3 19.2
	飲食・宿泊業	医療・福祉	どちらとも言えない	どちらとも言えない	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	46.7 28.8	0 5.8	1 5.8	4 28.8	2 13.3
	サービス業	その他非製造業	法人(企業・事業所)	法人(企業・事業所)	52 100.0	5 9.6	3 5.8	3 5.8	15 28.8	3 5.8	15 28.8	10 19.2	2 3.8
	医療・福祉	医療・福祉	個人事業主	個人事業主	55 100.0	5 9.1	1 1.8	0 0.0	9 16.4	0 0.0	7 12.7	27 49.1	7 12.7
取 引 形 態	個人事業主	割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。		割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。	41 100.0	3 7.3	5 12.2	1 2.4	29.3 28.6	2.4 0.9	11 14.3	8 14.3	1 35.7
	企業との取引が主である(BtoB)			企業との取引が主である(BtoB)	79 100.0	5 6.3	4 5.1	2 2.5	27 34.2	10 12.7	25 31.6	14 17.7	2 2.5
	消費者との取引が主である(BtoC)			消費者との取引が主である(BtoC)	120 100.0	7 5.8	5 4.2	2 1.7	34 28.3	4 3.3	19 15.8	44 36.7	10 8.3
組 織 別	どちらとも言えない			どちらとも言えない	38 100.0	5 13.2	2 5.3	1 2.6	7.9 7.9	0 0.0	11 28.9	12 31.6	4 10.5
	法人(企業・事業所)			法人(企業・事業所)	134 100.0	11 8.2	7 5.2	2 1.5	35 26.1	13 9.7	40 29.9	34 25.4	4 3.0
	個人事業主			個人事業主	112 100.0	6 5.4	4 3.6	3 2.7	32 28.6	1 0.9	16 14.3	40 35.7	13 11.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

エネルギー価格高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「経費の削減」が34.5%と最も高く、「対応できない」が28.4%、「対応する必要がない」が14.7%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で34.9%、6人～20人で30.6%、21人以上で46.8%であった。

業種別選択状況

製造業で41.7%と最も高く、次いでサービス業で39.1%となった。一方、運輸・通信業では17.6%、飲食・宿泊業では23.3%と低かった。

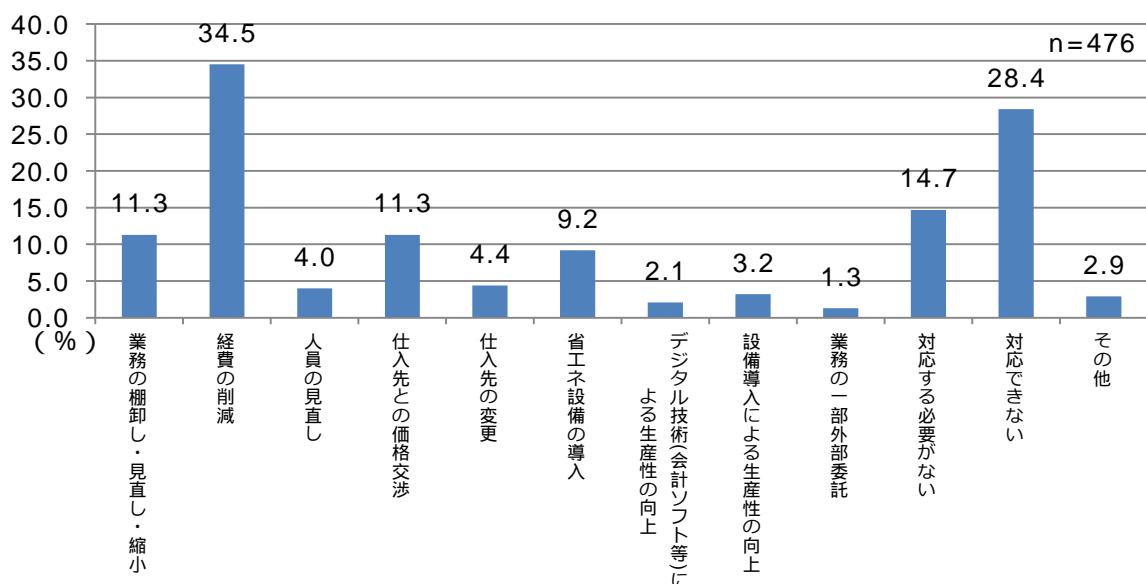
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で36.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で33.5%であった。

組織別選択状況

法人で35.5%、個人事業主で33.0%であった。

【エネルギー価格高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 複数回答



		全体	エネルギー価格高騰への対応「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他
全 体		476 100.0	54 11.3	164 34.5	19 4.0	54 11.3	21 4.4	44 9.2	10 2.1	15 3.2	6 1.3	70 14.7	135 28.4	14 2.9
規 模 別	5人以下	261 100.0	27 10.3	91 34.9	11 4.2	28 10.7	12 4.6	24 9.2	3 1.1	6 2.3	1 0.4	40 15.3	70 26.8	6 2.3
	6人～20人	98 100.0	14 14.3	30 30.6	3 3.1	14 14.3	3 3.1	7 7.1	2 2.0	4 4.1	2 2.0	14 14.3	33 33.7	3 3.1
	21人以上	47 100.0	9 19.1	22 46.8	5 10.6	9 19.1	2 4.3	11 23.4	2 4.3	5 10.6	2 4.3	4 8.5	8 17.0	1 2.1
業 種 別	製造業	24 100.0	5 20.8	10 41.7	1 4.2	5 20.8	1 4.2	3 12.5	1 4.2	2 8.3	0 0.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2
	非製造業	440 100.0	46 10.5	148 33.6	17 3.9	47 10.7	19 4.3	38 8.6	7 1.6	12 2.7	5 1.1	67 15.2	130 29.5	13 3.0
	建設業	91 100.0	8 8.8	29 31.9	1 1.1	17 18.7	4 4.4	5 5.5	1 1.1	3 3.3	2 2.2	13 14.3	30 33.0	1 1.1
	運輸・通信業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	1 5.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	9 52.9	1 5.9	0 0.0
	卸・小売業	69 100.0	4 5.8	25 36.2	5 7.2	13 18.8	4 5.8	6 8.7	2 2.9	2 2.9	0 0.0	8 11.6	17 24.6	1 1.4
	飲食・宿泊業	30 100.0	3 10.0	7 23.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	6 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	12 40.0	1 3.3
	サービス業	87 100.0	11 12.6	34 39.1	2 2.3	4 4.6	4 4.6	11 12.6	1 1.1	3 3.4	2 2.3	17 19.5	20 23.0	5 5.7
	医療・福祉	85 100.0	13 15.3	29 34.1	4 4.7	3 3.5	5 5.9	7 8.2	2 2.4	3 3.5	0 0.0	6 7.1	35 41.2	2 2.4
	その他非製造業	61 100.0	6 9.8	21 34.4	1 1.6	6 9.8	2 3.3	3 4.9	0 0.0	0 0.0	1 1.6	12 19.7	15 24.6	3 4.9
	企業との取引が主である(BtoB)	161 100.0	19 11.8	59 36.6	8 5.0	30 18.6	5 3.1	13 8.1	5 3.1	8 5.0	4 2.5	30 18.6	33 20.5	2 1.2
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	230 100.0	24 10.4	77 33.5	7 3.0	17 7.4	14 6.1	21 9.1	4 1.7	5 2.2	1 0.4	29 12.6	76 33.0	7 3.0
	どちらとも言えない	69 100.0	9 13.0	24 34.8	3 4.3	7 10.1	2 2.9	10 14.5	1 1.4	2 2.9	1 1.4	10 14.5	18 26.1	3 4.3
組 織 別	法人(企業・事業所)	279 100.0	30 10.8	99 35.5	9 3.2	44 15.8	12 4.3	25 9.0	6 2.2	11 3.9	5 1.8	51 18.3	66 23.7	6 2.2
	個人事業主	197 100.0	24 12.2	65 33.0	10 5.1	10 5.1	9 4.6	19 9.6	4 2.0	4 2.0	1 0.5	19 9.6	69 35.0	8 4.1

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」）については、「実施した」が38.5%、「実施しなかった」が61.5%であった。

「実施した」

規模別選択状況

5人以下で37.4%、6人～20人で43.4%、21人以上で53.2%であった。

業種別選択状況

製造業で52.0%と最も高く、唯一5割を超えた。一方、医療・福祉は24.4%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で44.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で35.6%であった。

組織別選択状況

法人で44.4%、個人事業主で29.4%であった。

「実施しなかった」

規模別選択状況

5人以下で62.6%、6人～20人で56.6%、21人以上で46.8%であった。

業種別選択状況

医療・福祉が75.6%と最も高かった。一方、製造業が48.0%と最も低かった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で56.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で64.4%であった。

組織別選択状況

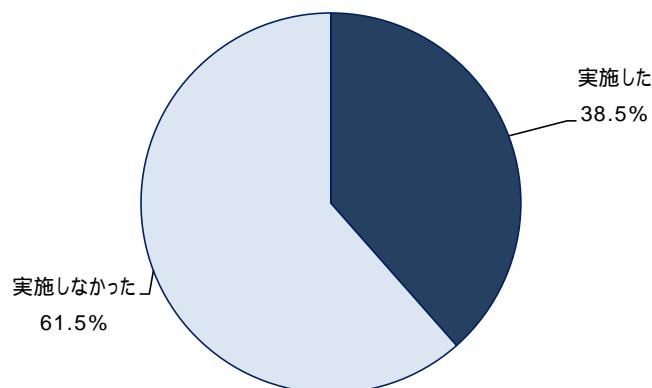
法人で55.6%、個人事業主で70.6%であった。

実施しなかった理由

「対応できない」が35.8%と最も高く、次いで「対応する必要がない」が27.9%、「取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため」が20.8%であった。

【人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無】

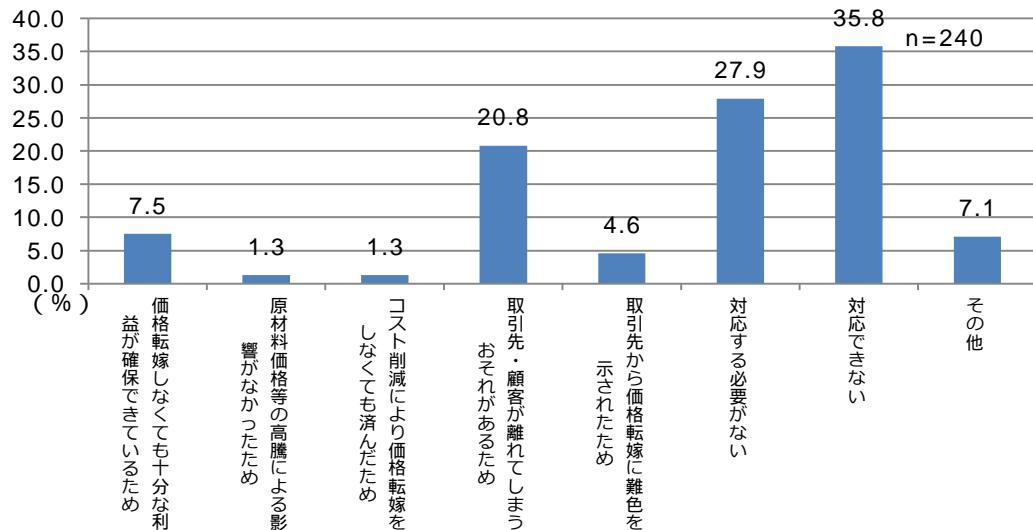
n=494



		全体	人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」実施有無	
			実施した	実施しなかった
規 模 別	全 体	494 100.0	190 38.5	304 61.5
	5人以下	273 100.0	102 37.4	171 62.6
	6人～20人	99 100.0	43 43.4	56 56.6
業 種 別	21人以上	47 100.0	25 53.2	22 46.8
	製造業	25 100.0	13 52.0	12 48.0
	非製造業	456 100.0	173 37.9	283 62.1
	建設業	97 100.0	48 49.5	49 50.5
	運輸・通信業	18 100.0	7 38.9	11 61.1
	卸・小売業	75 100.0	33 44.0	42 56.0
	飲食・宿泊業	31 100.0	14 45.2	17 54.8
	サービス業	90 100.0	32 35.6	58 64.4
	医療・福祉	82 100.0	20 24.4	62 75.6
	その他非製造業	63 100.0	19 30.2	44 69.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	166 100.0	73 44.0	93 56.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	239 100.0	85 35.6	154 64.4
	どちらとも言えない	73 100.0	26 35.6	47 64.4
組 織 別	法人（企業・事業所）	297 100.0	132 44.4	165 55.6
	個人事業主	197 100.0	58 29.4	139 70.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由】 複数回答



		全体	人件費高騰への対応「販売価格への転嫁」非実施理由							
			価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかつたため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	対応する必要がない	対応できない	その他
全 体		240	18	3	3	50	11	67	86	17
規 模 別	5人以下	100.0	7.5	1.3	1.3	20.8	4.6	27.9	35.8	7.1
	6人～20人	100.0	10.8	2.3	1.5	19.2	3.8	30.8	33.1	4.6
	21人以上	100.0	0.0	0.0	2.0	32.0	12.0	16.0	36.0	14.0
業 種 別	製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	20.0	40.0	10.0
	非製造業	100.0	8.0	1.3	1.3	20.9	4.0	27.1	36.0	7.1
	建設業	100.0	5.6	0.0	0.0	25.0	2.8	27.8	41.7	0.0
	運輸・通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3
	卸・小売業	100.0	6.5	0.0	0.0	25.8	9.7	32.3	19.4	16.1
	飲食・宿泊業	100.0	6.7	0.0	0.0	33.3	0.0	6.7	46.7	6.7
	サービス業	100.0	9.3	0.0	4.7	18.6	2.3	46.5	20.9	4.7
	医療・福祉	100.0	8.8	1.8	0.0	12.3	0.0	15.8	52.6	10.5
	その他非製造業	100.0	11.1	5.6	2.8	19.4	2.8	25.0	33.3	2.8
取 引 形 態	企業との取引が主である(BtoB)	100.0	6.8	0.0	2.7	32.9	12.3	27.4	28.8	4.1
	消費者との取引が主である(BtoC)	100.0	5.7	1.6	0.8	18.9	1.6	27.0	39.3	8.2
	どちらとも言えない	100.0	15.8	2.6	0.0	5.3	0.0	34.2	34.2	7.9
組 織 別	法人(企業・事業所)	100.0	8.0	0.8	1.6	22.4	8.8	30.4	33.6	4.8
	個人事業主	100.0	7.0	1.7	0.9	19.1	0.0	25.2	38.3	9.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）

人件費高騰への対応（「販売価格への転嫁」以外）については、「対応できない」が30.1%と最も高く、「経費の削減」が26.8%、「対応する必要がない」が17.7%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

5人以下で27.0%、6人～20人で25.3%、21人以上で36.7%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で35.3%と最も高く、次いでサービス業が30.6%となった。一方、医療・福祉では22.0%、飲食・宿泊業では22.2%と低かった。

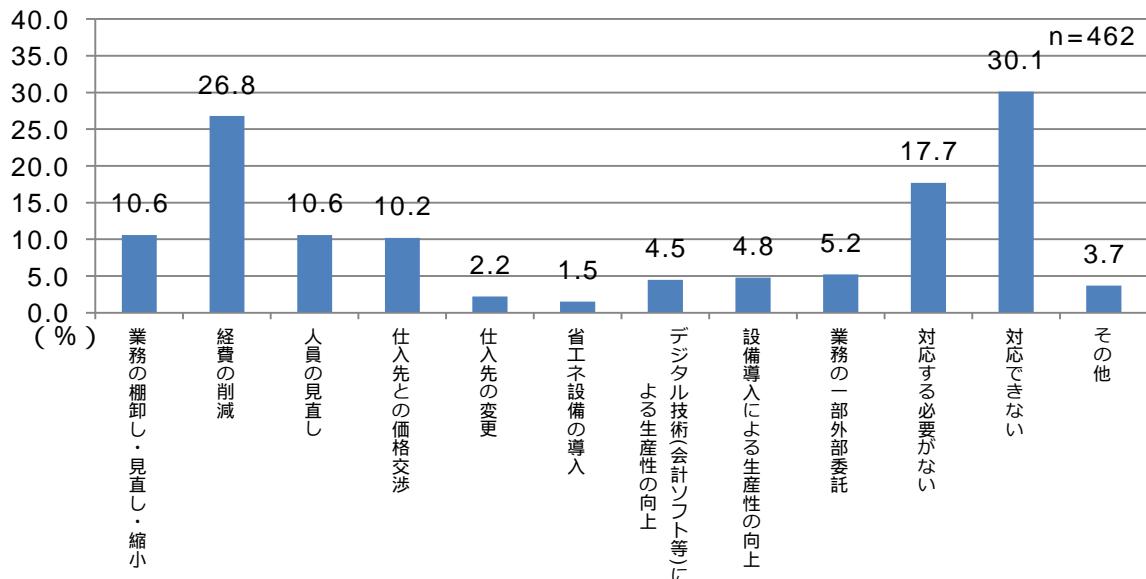
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で23.1%であった。

組織別選択状況

法人で29.1%、個人事業主で23.4%であった。

【人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外の対応】 複数回答



		全体	人件費高騰への対応 「販売価格への転嫁」以外											
			業務の棚卸し・見直し・縮小	経費の削減	人員の見直し	仕入先との価格交渉	仕入先の変更	省エネ設備の導入	デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	業務の一部外部委託	対応する必要がない	対応できない	その他
全 体		462 100.0	49 10.6	124 26.8	49 10.6	47 10.2	10 2.2	7 1.5	21 4.5	22 4.8	24 5.2	82 17.7	139 30.1	17 3.7
規 模 別	5人以下	248 100.0	29 11.7	67 27.0	23 9.3	24 9.7	6 2.4	2 0.8	7 2.8	7 2.8	8 3.2	56 22.6	70 28.2	11 4.4
	6人～20人	99 100.0	11 11.1	25 25.3	8 8.1	12 12.1	2 2.0	1 1.0	5 5.1	10 10.1	8 8.1	9 9.1	32 32.3	4 4.0
	21人以上	49 100.0	7 14.3	18 36.7	14 28.6	7 14.3	1 2.0	3 6.1	7 14.3	5 10.2	7 14.3	4 8.2	9 18.4	0 0.0
業 種 別	製造業	21 100.0	3 14.3	6 28.6	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	2 9.5	0 0.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8
	非製造業	430 100.0	44 10.2	114 26.5	46 10.7	41 9.5	9 2.1	6 1.4	18 4.2	19 4.4	23 5.3	74 17.2	133 30.9	16 3.7
	建設業	91 100.0	8 8.8	22 24.2	11 12.1	16 17.6	1 1.1	2 2.2	3 3.3	4 4.4	9 9.9	11 12.1	29 31.9	1 1.1
	運輸・通信業	17 100.0	2 11.8	6 35.3	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	5 29.4	1 5.9	1 5.9
	卸・小売業	65 100.0	4 6.2	19 29.2	10 15.4	11 16.9	3 4.6	1 1.5	2 3.1	2 3.1	3 4.6	15 23.1	13 20.0	3 4.6
	飲食・宿泊業	27 100.0	4 14.8	6 22.2	3 11.1	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	2 7.4	13 48.1	0 0.0
	サービス業	85 100.0	12 14.1	26 30.6	6 7.1	5 5.9	1 1.2	2 2.4	4 4.7	5 5.9	3 3.5	20 23.5	20 23.5	5 5.9
	医療・福祉	82 100.0	8 9.8	18 22.0	11 13.4	1 1.2	3 3.7	1 1.2	5 6.1	3 3.7	1 1.2	10 12.2	36 43.9	3 3.7
	その他非製造業	63 100.0	6 9.5	17 27.0	2 3.2	4 6.3	1 1.6	0 0.0	2 3.2	1 1.6	5 7.9	11 17.5	21 33.3	3 4.8
	企業との取引が主である(BtoB)	158 100.0	21 13.3	54 34.2	19 12.0	24 15.2	1 0.6	2 1.3	9 5.7	12 7.6	17 10.8	25 15.8	31 19.6	3 1.9
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	221 100.0	20 9.0	51 23.1	18 8.1	15 6.8	8 3.6	3 1.4	9 4.1	7 3.2	3 1.4	41 18.6	83 37.6	9 4.1
	どちらとも言えない	69 100.0	6 8.7	17 24.6	11 15.9	8 11.6	1 1.4	2 2.9	3 4.3	3 4.3	4 5.8	15 21.7	17 24.6	3 4.3
組 織 別	法人(企業・事業所)	278 100.0	29 10.4	81 29.1	30 10.8	39 14.0	4 1.4	5 1.8	11 4.0	18 6.5	21 7.6	53 19.1	69 24.8	6 2.2
	個人事業主	184 100.0	20 10.9	43 23.4	19 10.3	8 4.3	6 3.3	2 1.1	10 5.4	4 2.2	3 1.6	29 15.8	70 38.0	11 6.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

賃上げの実施状況（2025年1月～6月実績）

賃上げの実施状況については「実施」が44.8%、「未実施」が55.2%であった。

「実施」

規模別選択状況

5人以下で37.3%、6人～20人で68.5%、21人以上で74.0%であった。

業種別選択状況

医療・福祉が60.9%と最も高く、次いで製造業が57.7%、運輸・通信業が55.6%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で48.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で40.4%であった。

組織別選択状況

法人で47.5%、個人事業主で40.5%であった。

賃上げ率

「5%以上6%未満」が29.5%と最も高く、次いで「6%以上」が28.3%、「3%以上4%未満」が14.5%であった。

賃上げ実施の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が67.8%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が49.3%、「最低賃金が引き上げられたため」が29.3%であった。

「未実施（賃上げを実施しなかった）」

規模別選択状況

5人以下で62.7%、6人～20人で31.5%、21人以上で26.0%であった。

業種別選択状況

サービス業が70.4%と最も高く、次いで飲食・宿泊業が64.3%、その他非製造業が60.9%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で51.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で59.6%であった。

組織別選択状況

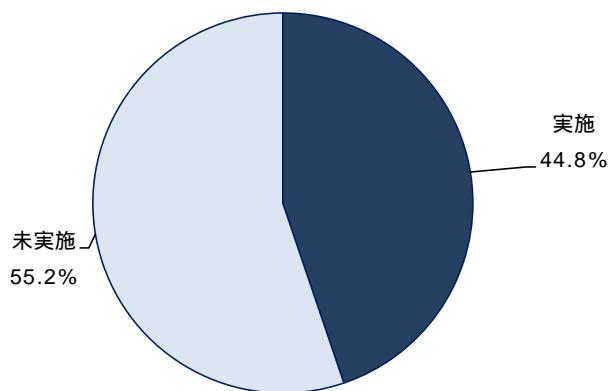
法人で52.5%、個人事業主で59.5%であった。

賃上げを実施しなかった理由

「賃上げ対象の従業員がいなかったため」が35.4%と最も高く、次いで「業績不振により原資に余裕がないため」が31.4%、「2024年12月までに十分な賃上げを実施したため」が18.1%であった。

【賃上げの実施有無】

n=500

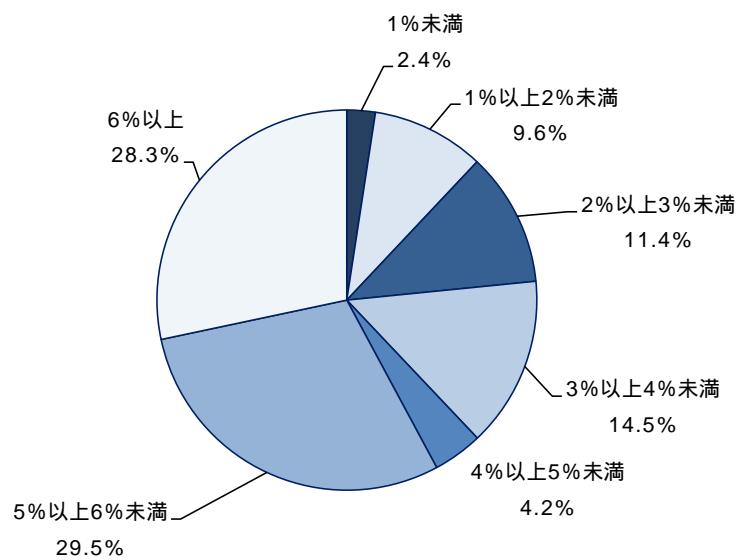


		全体	賃上げの実施有無	
			実施	未実施
全 体		500	224	276
		100.0	44.8	55.2
規 模 別	5人以下	271	101	170
		100.0	37.3	62.7
	6人～20人	108	74	34
業 種 別		100.0	68.5	31.5
	21人以上	50	37	13
		100.0	74.0	26.0
業 種 別	製造業	26	15	11
		100.0	57.7	42.3
	非製造業	461	203	258
		100.0	44.0	56.0
	建設業	99	45	54
		100.0	45.5	54.5
	運輸・通信業	18	10	8
		100.0	55.6	44.4
	卸・小売業	79	34	45
取 引 形 態		100.0	43.0	57.0
	飲食・宿泊業	28	10	18
		100.0	35.7	64.3
	サービス業	81	24	57
		100.0	29.6	70.4
	医療・福祉	87	53	34
		100.0	60.9	39.1
組織別	その他非製造業	69	27	42
		100.0	39.1	60.9
	企業との取引が主である（BtoB）	172	83	89
取引形態		100.0	48.3	51.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	235	95	140
		100.0	40.4	59.6
組織別	どちらとも言えない	75	35	40
		100.0	46.7	53.3
	法人（企業・事業所）	305	145	160
組織別		100.0	47.5	52.5
	個人事業主	195	79	116
組織別		100.0	40.5	59.5

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ率】

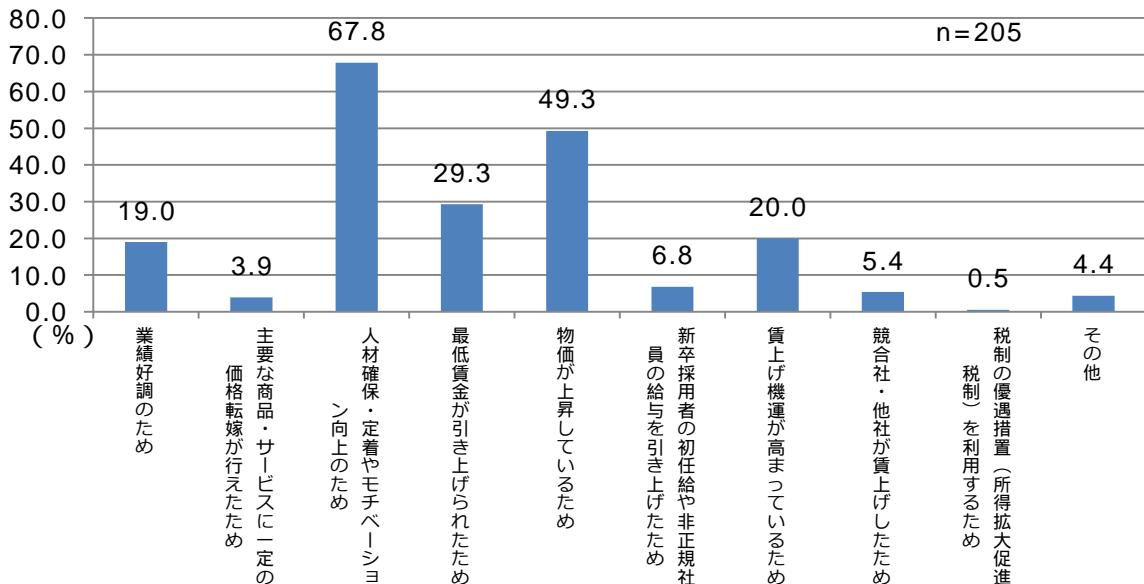
n=166



		全体	賃上げ率							
			1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上	
全 体		166 100.0	4 2.4	16 9.6	19 11.4	24 14.5	7 4.2	49 29.5	47 28.3	
規 模 別	5人以下	77 100.0	2 2.6	6 7.8	10 13.0	6 7.8	2 2.6	25 32.5	26 33.8	
	6人～20人	53 100.0	0 0.0	4 7.5	6 11.3	11 20.8	2 3.8	17 32.1	13 24.5	
	21人以上	29 100.0	1 3.4	6 20.7	3 10.3	7 24.1	3 10.3	5 17.2	4 13.8	
業 種 別	製造業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	6 54.5	
	非製造業	150 100.0	4 2.7	16 10.7	17 11.3	21 14.0	7 4.7	46 30.7	39 26.0	
	建設業	36 100.0	1 2.8	7 19.4	0 0.0	5 13.9	1 2.8	10 27.8	12 33.3	
	運輸・通信業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	
	卸・小売業	21 100.0	0 0.0	3 14.3	2 9.5	3 14.3	1 4.8	7 33.3	5 23.8	
	飲食・宿泊業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	
	サービス業	20 100.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	6 30.0	1 5.0	7 35.0	3 15.0	
	医療・福祉	34 100.0	2 5.9	2 5.9	10 29.4	2 5.9	1 2.9	8 23.5	9 26.5	
	その他非製造業	22 100.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	2 9.1	2 9.1	9 40.9	6 27.3	
	企業との取引が主である（BtoB）	68 100.0	1 1.5	8 11.8	4 5.9	12 17.6	2 2.9	20 29.4	21 30.9	
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	68 100.0	3 4.4	6 8.8	14 20.6	10 14.7	4 5.9	17 25.0	14 20.6	
	どちらとも言えない	24 100.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	1 4.2	10 41.7	10 41.7	
	組 織 別	法人（企業・事業所）	115 100.0	1 0.9	13 11.3	9 7.8	17 14.8	6 5.2	36 31.3	33 28.7
		個人事業主	51 100.0	3 5.9	3 5.9	10 19.6	7 13.7	1 2.0	13 25.5	14 27.5

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

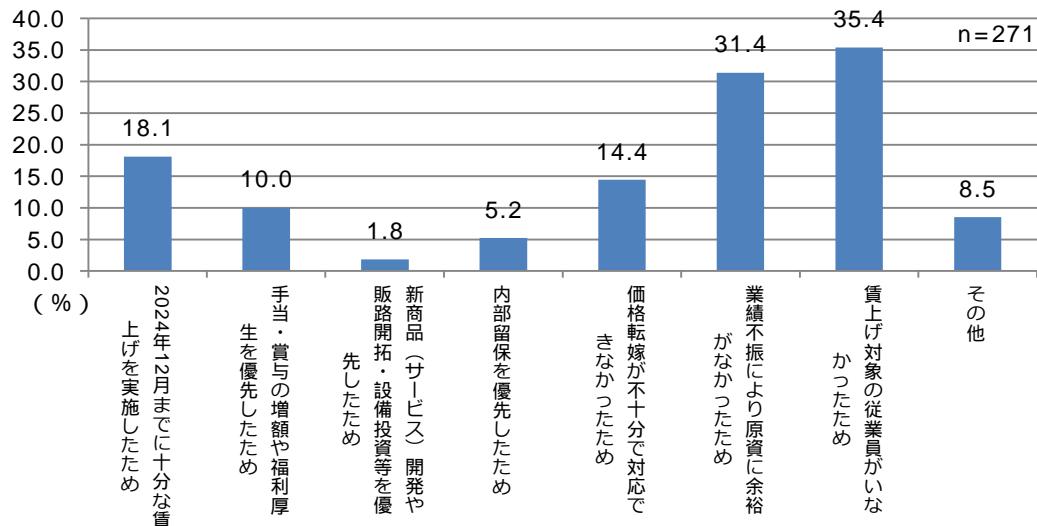
【賃上げ実施の背景】 複数回答



		全体	賃上げ実施の背景									
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	賃上げ機運が高まっているため	競合社・他社が賃上げしたため	税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	その他
全 体		205 100.0	39 19.0	8 3.9	139 67.8	60 29.3	101 49.3	14 6.8	41 20.0	11 5.4	1 0.5	9 4.4
規 模 別	5人以下	91 100.0	15 16.5	2 2.2	56 61.5	23 25.3	39 42.9	2 2.2	15 16.5	3 3.3	0 0.0	3 3.3
	6人～20人	69 100.0	15 21.7	5 7.2	52 75.4	17 24.6	39 56.5	4 5.8	13 18.8	0 0.0	1 1.4	2 2.9
	21人以上	36 100.0	7 19.4	0 0.0	27 75.0	16 44.4	20 55.6	8 22.2	11 30.6	8 22.2	0 0.0	4 11.1
業 種 別	製造業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	6 42.9	6 42.9	8 57.1	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0	2 14.3
	非製造業	187 100.0	35 18.7	6 3.2	130 69.5	53 28.3	90 48.1	14 7.5	36 19.3	10 5.3	1 0.5	7 3.7
	建設業	44 100.0	10 22.7	3 6.8	35 79.5	6 13.6	22 50.0	1 2.3	4 9.1	0 0.0	0 0.0	2 4.5
	運輸・通信業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	9 90.0	4 40.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
	卸・小売業	30 100.0	8 26.7	1 3.3	12 40.0	15 50.0	19 63.3	1 3.3	7 23.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	飲食・宿泊業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	サービス業	23 100.0	4 17.4	0 0.0	16 69.6	11 47.8	12 52.2	1 4.3	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	46 100.0	3 6.5	0 0.0	34 73.9	12 26.1	18 39.1	5 10.9	14 30.4	4 8.7	0 0.0	3 6.5
	その他非製造業	24 100.0	5 20.8	0 0.0	16 66.7	3 12.5	10 41.7	5 20.8	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0
取 引 形 態	企業との取引が主である(BtoB)	78 100.0	18 23.1	6 7.7	53 67.9	21 26.9	50 64.1	3 3.8	12 15.4	4 5.1	0 0.0	5 6.4
	消費者との取引が主である(BtoC)	86 100.0	13 15.1	1 1.2	60 69.8	29 33.7	34 39.5	9 10.5	21 24.4	3 3.5	1 1.2	2 2.3
	どちらとも言えない	35 100.0	7 20.0	1 2.9	23 65.7	8 22.9	15 42.9	1 2.9	6 17.1	3 8.6	0 0.0	2 5.7
組 織 別	法人(企業・事業所)	136 100.0	28 20.6	7 5.1	98 72.1	34 25.0	75 55.1	12 8.8	21 15.4	9 6.6	0 0.0	6 4.4
	個人事業主	69 100.0	11 15.9	1 1.4	41 59.4	26 37.7	26 37.7	2 2.9	20 29.0	2 2.9	1 1.4	3 4.3

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】 複数回答



規 模 別	業 種 別	取 引 形 態	組 織 別	賃上げを実施しなかった理由								
				2024年12月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため	新商品（サービス）開発や販路開拓・設備投資等を優先したため	内部留保を優先したため	価格転嫁が不十分で対応できなかつたため	業績不振により原資に余裕がなかったため	賃上げ対象の従業員がいなかつたため	その他	
全 体				271	49	27	5	14	39	85	96	23
規 模 別	5人以下			100.0	18.1	10.0	1.8	5.2	14.4	31.4	35.4	8.5
				100.0	19.6	7.7	2.4	6.0	13.7	29.8	36.3	7.1
	6人～20人			100.0	29.4	26.5	0.0	2.9	5.9	26.5	14.7	17.6
業 種 別	21人以上			100.0	9.1	45.5	9.1	0.0	9.1	54.5	0.0	0.0
	製造業			100.0	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	45.5	18.2	27.3
	非製造業			100.0	18.6	10.7	2.0	4.7	14.2	30.4	36.4	7.9
	建設業			100.0	14.8	20.4	0.0	0.0	14.8	25.9	37.0	1.9
	運輸・通信業			100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	37.5
	卸・小売業			100.0	21.4	9.5	2.4	4.8	7.1	26.2	42.9	0.0
	飲食・宿泊業			100.0	11.8	11.8	0.0	11.8	47.1	35.3	35.3	11.8
	サービス業			100.0	15.8	7.0	3.5	3.5	14.0	31.6	40.4	12.3
	医療・福祉			100.0	32.4	14.7	2.9	11.8	8.8	26.5	14.7	14.7
	その他非製造業			100.0	17.1	0.0	2.4	4.9	14.6	43.9	41.5	4.9
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）			100.0	14.6	15.7	1.1	3.4	12.4	24.7	37.1	9.0
	消費者との取引が主である（BtoC）			100.0	20.6	7.4	2.9	6.6	16.2	37.5	30.9	8.8
	どちらとも言えない			100.0	20.0	7.5	0.0	2.5	12.5	27.5	42.5	7.5
組 織 別	法人（企業・事業所）			100.0	16.4	10.7	1.3	3.8	11.3	28.9	37.7	6.9
	個人事業主			100.0	20.5	8.9	2.7	7.1	18.8	34.8	32.1	10.7

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

賃上げの見通し（2025年7月～12月見通し）

賃上げの見通しについては「実施予定なし」が47.9%で最も高く、次いで「未定」が30.6%、「実施予定」が21.5%であった。

「実施予定」

規模別選択状況

5人以下で16.0%、6人～20人で41.0%、21人以上で22.0%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業が38.9%と最も高く、建設業が11.7%と最も低い結果となった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で22.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で23.5%であった。

組織別選択状況

法人で21.0%、個人事業主で22.4%であった。

賃上げ予定率

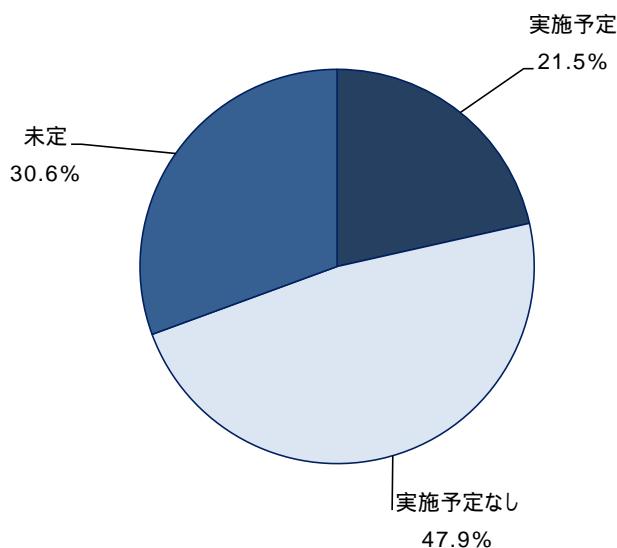
「5%以上6%未満」が41.0%と最も高く、次いで「2%以上3%未満」が18.0%、「3%以上4%未満」が13.1%であった。

賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が65.3%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が43.9%、「最低賃金が引き上げられたため」が37.8%であった。

【賃上げの見通し】

n=497

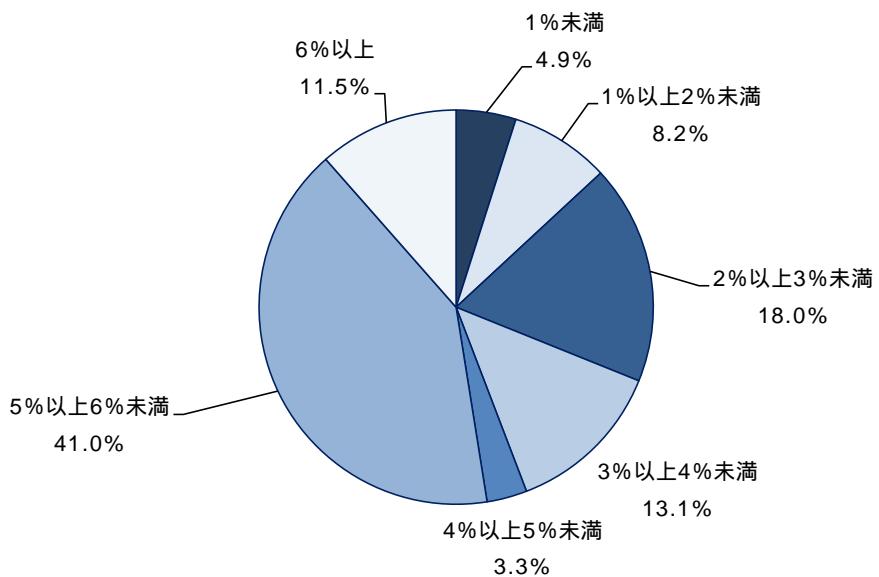


		全体	賃上げの見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		497 100.0	107 21.5	238 47.9	152 30.6
規 模 別	5人以下	269 100.0	43 16.0	137 50.9	89 33.1
	6人～20人	105 100.0	43 41.0	34 32.4	28 26.7
	21人以上	50 100.0	11 22.0	23 46.0	16 32.0
業 種 別	製造業	25 100.0	7 28.0	13 52.0	5 20.0
	非製造業	460 100.0	99 21.5	218 47.4	143 31.1
	建設業	94 100.0	11 11.7	47 50.0	36 38.3
	運輸・通信業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1
	卸・小売業	82 100.0	20 24.4	35 42.7	27 32.9
	飲食・宿泊業	29 100.0	6 20.7	16 55.2	7 24.1
	サービス業	83 100.0	17 20.5	43 51.8	23 27.7
	医療・福祉	83 100.0	23 27.7	34 41.0	26 31.3
	その他非製造業	71 100.0	15 21.1	34 47.9	22 31.0
	企業との取引が主である（BtoB）	166 100.0	38 22.9	78 47.0	50 30.1
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	238 100.0	56 23.5	112 47.1	70 29.4
	どちらとも言えない	78 100.0	13 16.7	39 50.0	26 33.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	305 100.0	64 21.0	145 47.5	96 31.5
	個人事業主	192 100.0	43 22.4	93 48.4	56 29.2

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ予定率】

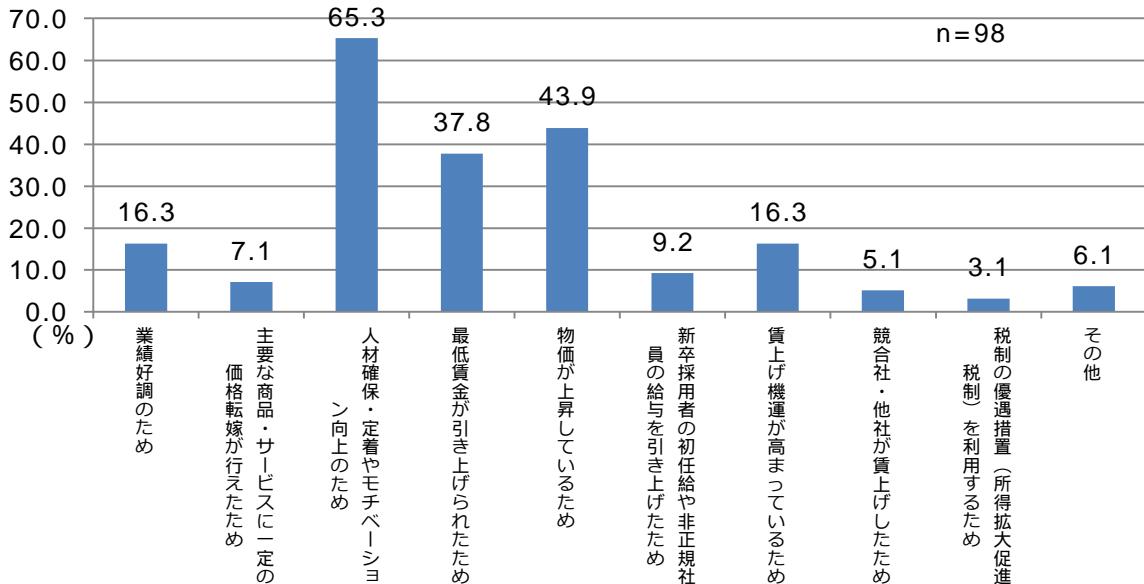
n=61



	全体	賃上げ予定率						
		1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満	5%以上6%未満	6%以上
全 体	61 100.0	3 4.9	5 8.2	11 18.0	8 13.1	2 3.3	25 41.0	7 11.5
規 模 別	5人以下 100.0	24 8.3	2 4.2	1 12.5	3 16.7	4 4.2	9 37.5	4 16.7
	6人～20人 100.0	28 3.6	1 3	7 10.7	2 25.0	0 7.1	13 0.0	2 46.4
	21人以上 100.0	7 0.0	0 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
業 種 別	製造業 100.0	4 0.0	0 25.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	非製造業 100.0	57 5.3	3 7.0	4 19.3	11 14.0	8 3.5	22 38.6	7 12.3
	建設業 100.0	7 0.0	0 0.0	0 28.6	2 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6
	運輸・通信業 100.0	6 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	卸・小売業 100.0	9 0.0	0 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0
	飲食・宿泊業 100.0	4 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	サービス業 100.0	12 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	医療・福祉 100.0	14 14.3	2 7.1	1 42.9	1 7.1	0 0.0	2 14.3	2 14.3
	その他非製造業 100.0	5 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0
	企業との取引が主である（BtoB） 100.0	24 0.0	0 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	13 54.2	3 12.5
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC） 100.0	32 9.4	3 9.4	8 25.0	3 9.4	1 3.1	11 34.4	3 9.4
	どちらとも言えない 100.0	5 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	法人（企業・事業所） 100.0	36 0.0	0 11.1	4 13.9	4 11.1	2 5.6	18 50.0	3 8.3
組 織 別	個人事業主 100.0	25 12.0	3 4.0	1 24.0	6 16.0	0 0.0	7 28.0	4 16.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】 複数回答



		全体	賃上げ実施予定の背景									
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	賃上げ機運が高まっているため	競合社・他社が賃上げしたため	税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	その他
全 体		98 100.0	16 16.3	7 7.1	64 65.3	37 37.8	43 43.9	9 9.2	16 16.3	5 5.1	3 3.1	6 6.1
規 模 別	5人以下	41 100.0	5 12.2	2 4.9	24 58.5	21 51.2	17 41.5	4 9.8	8 19.5	2 4.9	2 4.9	1 2.4
	6人～20人	40 100.0	6 15.0	3 7.5	27 67.5	12 30.0	19 47.5	3 7.5	7 17.5	2 5.0	1 2.5	4 10.0
	21人以上	10 100.0	2 20.0	1 10.0	9 90.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	製造業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	非製造業	90 100.0	15 16.7	5 5.6	61 67.8	34 37.8	40 44.4	9 10.0	14 15.6	5 5.6	3 3.3	4 4.4
	建設業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	2 28.6	5 71.4	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	卸・小売業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	8 42.1	9 47.4	8 42.1	0 0.0	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	飲食・宿泊業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	11 73.3	9 60.0	8 53.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	医療・福祉	20 100.0	2 10.0	0 0.0	14 70.0	6 30.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	その他非製造業	14 100.0	3 21.4	0 0.0	11 78.6	4 28.6	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	企業との取引が主である(BtoB)	36 100.0	6 16.7	7 19.4	23 63.9	12 33.3	22 61.1	5 13.9	5 13.9	2 5.6	1 2.8	3 8.3
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	50 100.0	8 16.0	0 0.0	34 68.0	21 42.0	16 32.0	4 8.0	11 22.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0
	どちらとも言えない	12 100.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3	4 33.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
組 織 別	法人(企業・事業所)	59 100.0	11 18.6	7 11.9	39 66.1	17 28.8	28 47.5	5 8.5	6 10.2	3 5.1	1 1.7	5 8.5
	個人事業主	39 100.0	5 12.8	0 0.0	25 64.1	20 51.3	15 38.5	4 10.3	10 25.6	2 5.1	2 5.1	1 2.6

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題については「人手不足の解消・人材確保」が34.7%と最も高く、次いで「人材育成」が31.1%、「従業員の賃上げ」が28.1%であった。

「人手不足の解消・人材確保」

規模別選択状況

5人以下で31.2%、6人～20人で56.4%、21人以上で49.0%であった。

業種別選択状況

医療・福祉で48.4%と最も高く、次いで建設業で44.1%となった。一方、サービス業は25.0%、卸・小売業は26.8%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で38.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で33.6%であった。

組織別選択状況

法人で34.7%、個人事業主で34.7%であった。

「人材育成」

規模別選択状況

5人以下で26.0%、6人～20人で47.3%、21人以上で54.9%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で38.9%と高く、製造業は22.2%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で27.4%であった。

組織別選択状況

法人で31.5%、個人事業主で30.6%であった。

「従業員の賃上げ」

規模別選択状況

5人以下で27.7%、6人～20人で38.2%、21人以上で25.5%であった。

業種別選択状況

運輸・通信業で38.9%と高く、製造業は22.2%にとどまった。

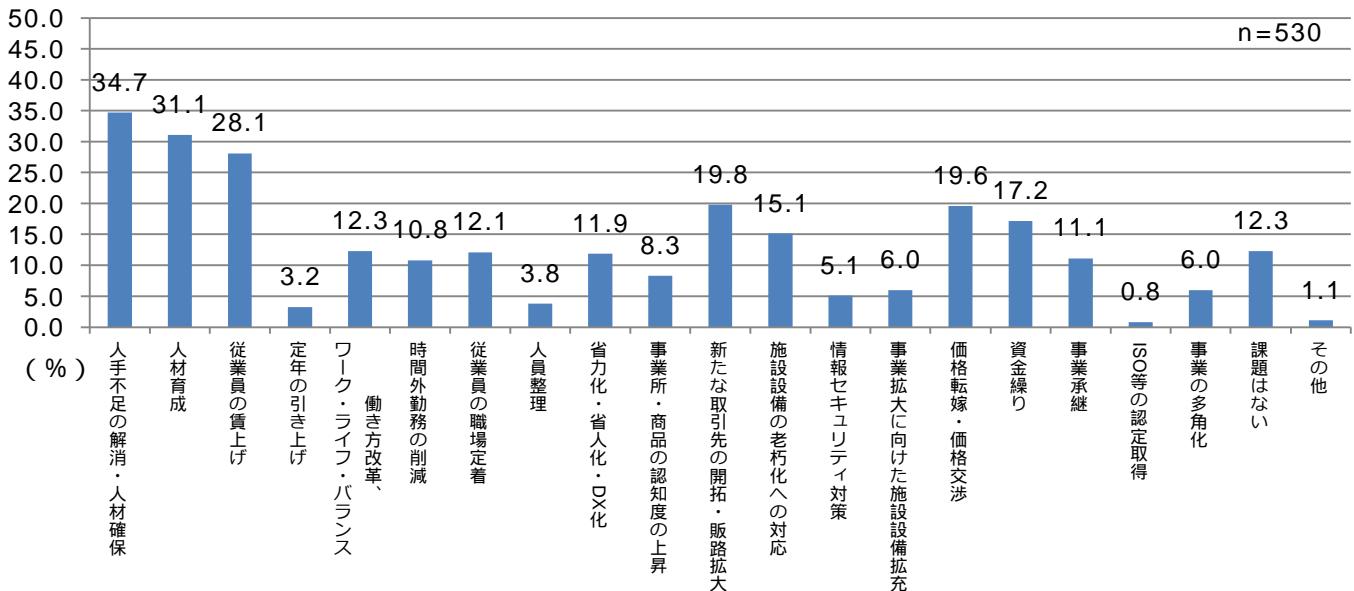
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で24.7%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で29.7%であった。

組織別選択状況

法人で24.8%、個人事業主で32.9%であった。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題】 複数回答



	全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していない課題																					
		人手不足の解消・人材確保	人材育成	従業員の賃上げ	定年の引き上げ	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	時間外勤務の削減	従業員の職場定着	人員整理	省力化・省人化・DX化	事業所・商品の認知度の上昇	新たな取引先の開拓・販路拡大	施設設備の老朽化への対応	情報セキュリティ対策	事業拡大に向けた施設設備拡充	価格転嫁・価格交渉	資金繰り	事業承継	ISO等の認定取得	事業の多角化	課題はない	その他	
全 体	530	184	165	149	17	65	57	64	20	63	44	105	80	27	32	104	91	59	4	32	65	6	
規 模 別	100.0	34.7	31.1	28.1	3.2	12.3	10.8	12.1	3.8	11.9	8.3	19.8	15.1	5.1	6.0	19.6	17.2	11.1	0.8	6.0	12.3	1.1	
	5人以下	285	89	74	79	7	31	25	37	13	28	21	53	36	18	18	53	50	38	2	11	44	3
	6人～20人	100.0	31.2	26.0	27.7	2.5	10.9	8.8	13.0	4.6	9.8	7.4	16.6	12.6	6.3	6.3	18.6	17.5	13.3	0.7	3.9	15.4	1.1
	21人以上	110	62	52	42	5	21	16	17	3	19	8	25	18	4	7	27	16	11	2	8	5	2
業 種 別	製造業	27	10	6	1	2	1	2	1	3	1	6	7	1	2	6	8	4	0	3	1	1	
	100.0	37.0	22.2	22.2	3.7	7.4	3.7	7.4	3.7	11.1	3.7	22.2	25.9	3.7	7.4	22.2	29.6	14.8	0.0	11.1	3.7	3.7	
	非製造業	490	171	154	143	16	61	54	61	18	58	41	94	70	26	29	95	81	52	4	29	63	5
	100.0	34.9	31.4	29.2	3.3	12.4	11.0	12.4	3.7	11.8	8.4	19.2	14.3	5.3	5.9	19.4	16.5	10.6	0.8	5.9	12.9	1.0	
	建設業	102	45	35	26	1	13	8	18	2	6	5	22	6	2	4	20	15	14	1	4	16	0
	100.0	44.1	34.3	25.5	1.0	12.7	7.8	17.6	2.0	5.9	4.9	21.6	5.9	2.0	3.9	19.6	14.7	13.7	1.0	3.9	15.7	0.0	
	運輸・通信業	18	6	7	7	1	2	4	3	0	3	0	8	1	0	2	7	4	4	0	2	4	0
	100.0	33.3	38.9	38.9	5.6	11.1	22.2	16.7	0.0	16.7	0.0	44.4	5.6	0.0	11.1	38.9	22.2	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	
	卸・小売業	82	22	27	26	7	10	10	9	3	15	12	17	8	1	5	13	19	8	0	9	10	0
	100.0	26.8	32.9	31.7	8.5	12.2	12.2	11.0	3.7	18.3	14.6	20.7	9.8	1.2	6.1	15.9	23.2	9.8	0.0	11.0	12.2	0.0	
	飲食・宿泊業	34	12	9	10	1	9	7	3	0	3	6	4	4	1	0	8	8	4	0	1	0	0
	100.0	35.3	26.5	29.4	2.9	26.5	20.6	8.8	0.0	8.8	17.6	11.8	11.8	2.9	0.0	23.5	23.5	11.8	0.0	2.9	0.0	0.0	
	サービス業	96	24	26	22	0	10	10	8	1	8	7	18	17	11	5	18	5	9	0	3	15	4
	100.0	25.0	27.1	22.9	0.0	10.4	10.4	8.3	1.0	8.3	7.3	18.8	17.7	11.5	5.2	18.8	5.2	9.4	0.0	3.1	15.6	4.2	
	医療・福祉	91	44	31	32	5	10	6	17	7	13	6	10	21	6	4	16	19	6	2	5	10	0
	100.0	48.4	34.1	35.2	5.5	11.0	6.6	18.7	7.7	14.3	6.6	11.0	23.1	6.6	4.4	17.6	20.9	6.6	2.2	5.5	11.0	0.0	
	その他非製造業	67	18	19	20	1	7	9	3	5	10	5	15	13	5	9	13	11	7	1	5	8	1
	100.0	26.9	28.4	29.9	1.5	10.4	13.4	4.5	7.5	14.9	7.5	22.4	19.4	7.5	13.4	19.4	16.4	10.4	1.5	7.5	11.9	1.5	
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	174	67	58	43	5	18	23	23	4	21	11	46	14	5	13	40	27	28	1	16	21	1
	100.0	38.5	33.3	24.7	2.9	10.3	13.2	13.2	2.3	12.1	6.3	26.4	8.0	2.9	7.5	23.0	15.5	16.1	0.6	9.2	12.1	0.6	
	消費者との取引が主である（BtoC）	259	87	71	77	9	34	26	28	11	29	27	38	46	18	12	48	44	19	1	11	31	3
	100.0	33.6	27.4	29.7	3.5	13.1	10.0	10.8	4.2	11.2	10.4	14.7	17.8	6.9	4.6	18.5	17.0	7.3	0.4	4.2	12.0	1.2	
組織別	どちらとも言えない	80	27	31	24	3	12	6	10	5	12	5	18	14	4	7	13	16	7	2	4	11	0
	法人（企業・事業所）	311	108	98	77	8	31	35	40	13	34	21	73	38	17	25	61	49	42	0	23	43	1
	100.0	34.7	31.5	24.8	2.6	10.0	11.3	12.9	4.2	10.9	6.8	23.5	12.2	5.5	8.0	19.6	15.8	13.5	0.0	7.4	13.8	0.3	
	個人事業主	219	76	67	72	9	34	22	24	7	29	23	32	42	10	7	43	42	17	4	9	22	5
	100.0	34.7	30.6	32.9	4.1	15.5	10.0	11.0	3.2	13.2	10.5	14.6	19.2	4.6	3.2	19.6	19.2	7.8	1.8	4.1	10.0	2.3	

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

3. 流山市内企業の景況（2025年度上期）

（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 1.3 ポイント低下した 先行きについては本期から 2.7 ポイント低下する見通し

【ポイント】

市内企業の業況判断 BSI は、前期から本期にかけて（ 21.6 22.9 ）と前期並で推移した。先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 25.6 ）と低調感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2025年10～12月）は（ 23.0 ）と来期からやや改善すると見込まれている。従業員規模別にみると、前期から本期にかけて、21人以上の企業は（ 8.2 14.3 ）と厳しさが大きく強まった。業種別にみると、前期から本期にかけて製造業は（ 7.2 35.7 ）と厳しさが非常に強まった。取引形態別にみると、前期から本期にかけて、BtoB は（ 9.8 12.5 ）、BtoC は（ 27.6 31.6 ）と、ともに厳しさがやや強まった。組織別にみると、前期から本期にかけて、法人は（ 13.2 14.5 ）、個人事業主は（ 33.7 34.9 ）と、ともに前期並となった。なお、本期の業況判断について、「良い」と判断した理由は「国内需要（売上）の動向」が突出して高く、「悪い」と判断した理由は「物価高騰の影響」が「国内需要（売上）の動向」に次いで高かった。

BSI (Business Survey Index) は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）

DI (Diffusion Index) は、調査時点における景気の状況を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不变」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

【BSIやDI算出例】

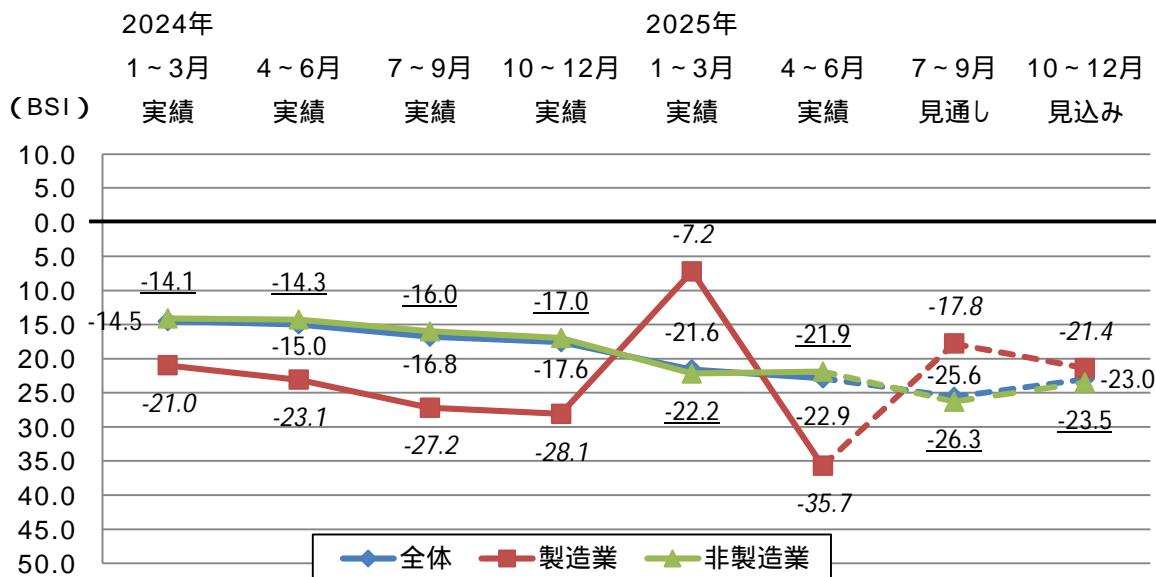
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI = (20%) - (25%) = 5 ポイント

「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

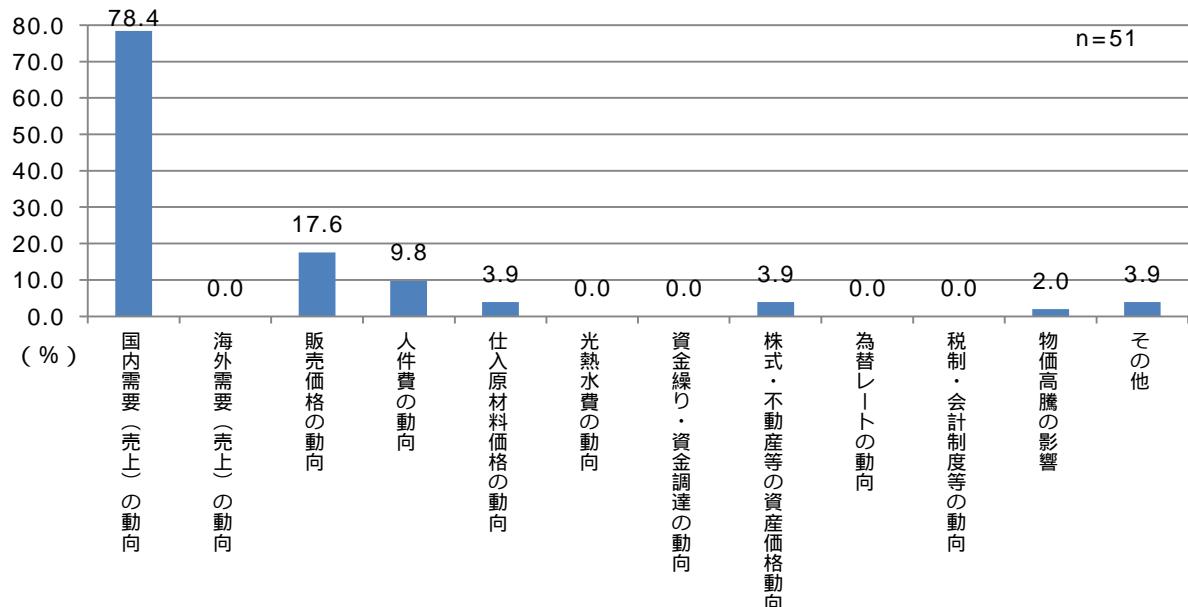
本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

【業況判断BSIの推移】



	業況判断BSI = 良い% - 悪い%					
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	今期 - 前期		2025年 7~9月 見通し	
			2025年 10~12月 見込み			
全 体	21.6	22.9	1.3	25.6	23.0	
規 模 別	5人以下	26.1	26.1	0.0	29.7	27.4
	6人~20人	5.4	7.2	1.8	2.8	6.5
	21人以上	8.2	14.3	6.1	14.6	4.1
業 種 別	製造業	7.2	35.7	28.5	17.8	21.4
	非製造業	22.2	21.9	0.3	26.3	23.5
	建設業	12.9	12.1	0.8	8.6	11.3
	運輸・通信業	0.0	5.5	5.5	17.7	17.7
	卸・小売業	22.6	21.7	0.9	34.8	31.5
	飲食・宿泊業	29.7	36.1	6.4	35.1	24.3
	サービス業	31.9	24.8	7.1	41.3	30.2
	医療・福祉	29.1	34.5	5.4	28.6	27.4
	その他非製造	16.0	14.7	1.3	16.2	19.1
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	9.8	12.5	2.7	10.5	12.9
	消費者との取引が主である (BtoC)	27.6	31.6	4.0	38.2	32.2
	どちらとも言えない	22.2	12.4	9.8	10.0	8.8
組 織 別	法人 (企業・事業所)	13.2	14.5	1.3	14.7	15.0
	個人事業主	33.7	34.9	1.2	40.9	34.4

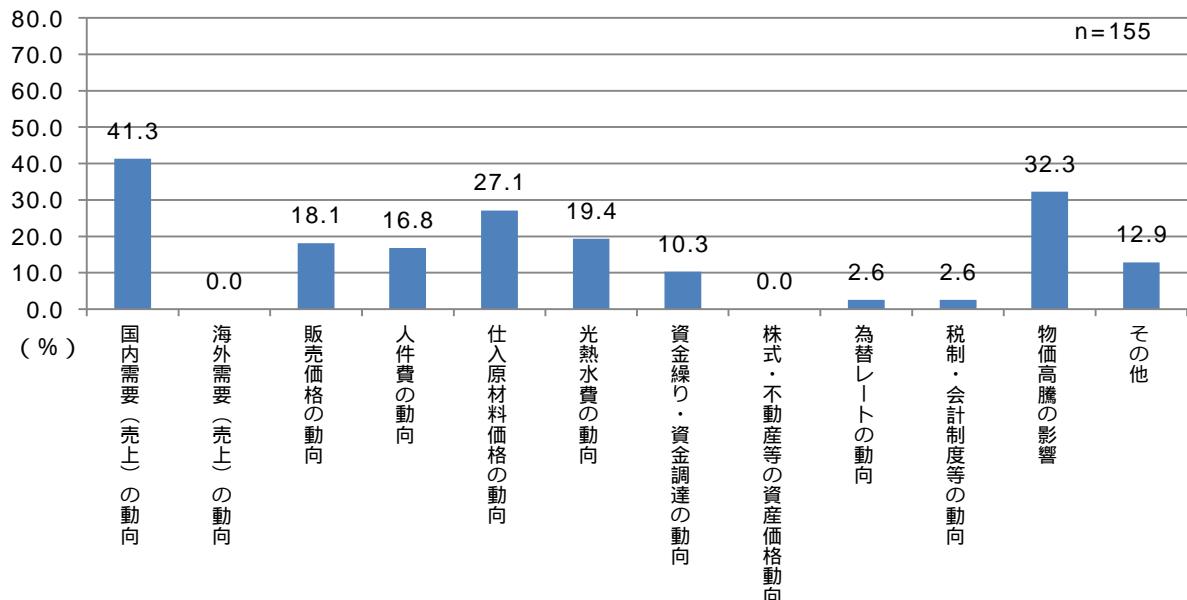
【業況が「良い」と判断した理由（2025年1月～3月実績）】



		全体	2025年1月～3月実績/「良い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	51	40	0	9	5	2	0	0	2	0	0	0	1	2
規模別	100.0	78.4	0.0	17.6	0.0	9.8	3.9	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	3.9
	5人以下	24	17	0	5	4	0	0	0	1	0	0	0	1
	100.0	70.8	0.0	20.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2
業種別	6人～20人	16	14	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1
	100.0	87.5	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
	21人以上	6	5	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0.0
取引形態別	100.0	83.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	製造業	6	5	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	非製造業	43	33	0	7	5	1	0	0	2	0	0	1	1
	100.0	76.7	0.0	16.3	11.6	2.3	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
	建設業	9	6	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
	100.0	66.7	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・通信業	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	卸・小売業	10	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組織別	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊業	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	5	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	80.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	4	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	その他非製造業	9	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	88.9	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	企業との取引が主である(BtoB)	22	17	0	4	3	1	0	0	1	0	0	1	1
取引形態別	100.0	77.3	0.0	18.2	13.6	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5
	消費者との取引が主である(BtoC)	23	19	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	82.6	0.0	21.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
組織別	どちらとも言えない	5	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	法人(企業・事業所)	32	24	0	7	3	2	0	0	2	0	0	1	2
組織別	100.0	75.0	0.0	21.9	9.4	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	3.1	6.3
	個人事業主	19	16	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
組織別	100.0	84.2	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

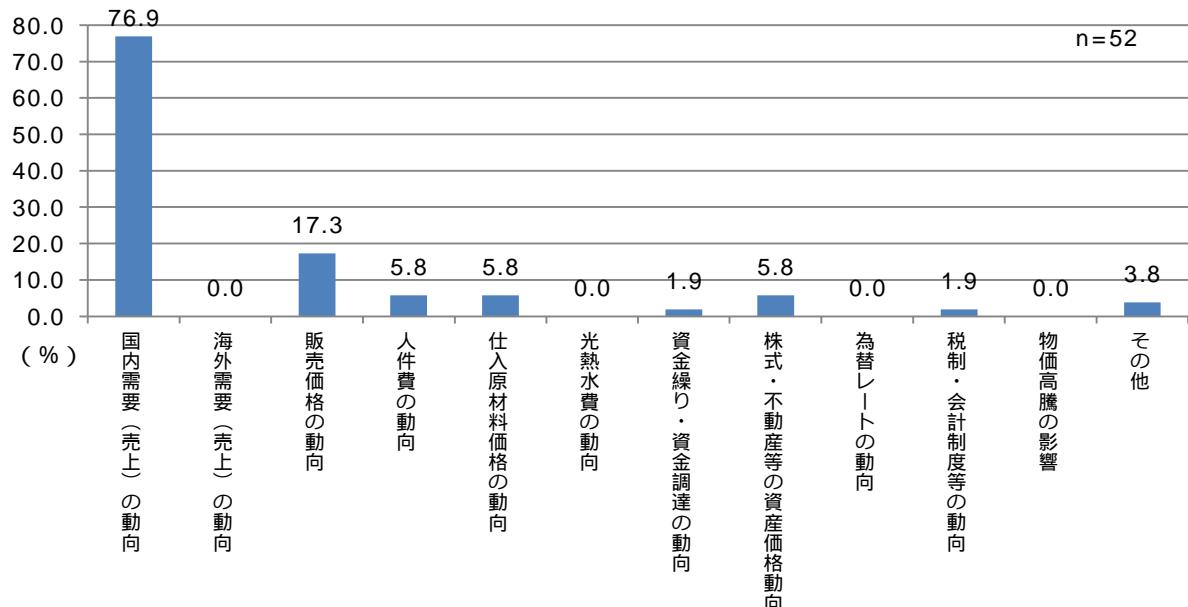
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年1月～3月実績）】



		全体	2025年1月～3月実績／「悪い」と判断した理由											
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	155	64	0	28	26	42	30	16	0	4	4	50	20	
規 模 別	5人以下	88	48	0	17	11	22	14	8	0	2	2	29	
	100人	100.0	54.5	0.0	19.3	12.5	25.0	15.9	9.1	0.0	2.3	2.3	33.0	
	6人～20人	24	9	0	6	8	6	3	2	0	2	1	6	
業 種 別	21人以上	9	3	0	1	4	3	2	1	0	0	0	0	
	100人	100.0	33.3	0.0	11.1	44.4	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	
	製造業	6	2	0	0	0	3	0	0	0	1	0	3	
業 種 別	100人	100.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	
	非製造業	143	59	0	26	26	37	28	16	0	3	4	46	
	100人	100.0	41.3	0.0	18.2	18.2	25.9	19.6	11.2	0.0	2.1	2.8	32.2	
	建設業	22	12	0	6	3	7	4	1	0	0	1	9	
	100人	100.0	54.5	0.0	27.3	13.6	31.8	18.2	4.5	0.0	0.0	4.5	40.9	
	運輸・通信業	4	3	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	
	100人	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	卸・小売業	28	11	0	11	4	6	3	7	0	1	0	9	
	100人	100.0	39.3	0.0	39.3	14.3	21.4	10.7	25.0	0.0	3.6	0.0	32.1	
	飲食・宿泊業	11	2	0	1	0	6	7	2	0	0	0	4	
取 引 形 態 別	100人	100.0	18.2	0.0	9.1	0.0	54.5	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4	
	サービス業	27	8	0	1	3	5	3	1	0	0	0	10	
	100人	100.0	29.6	0.0	3.7	11.1	18.5	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	37.0	
	医療・福祉	30	11	0	2	13	9	8	5	0	0	3	10	
	100人	100.0	36.7	0.0	6.7	43.3	30.0	26.7	16.7	0.0	0.0	10.0	33.3	
	その他非製造業	21	12	0	4	3	3	3	0	0	0	0	4	
	100人	100.0	57.1	0.0	19.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	
組 織 別	企業との取引が主である（BtoB）	36	19	0	3	5	9	4	4	0	3	2	8	
	100人	100.0	52.8	0.0	8.3	13.9	25.0	11.1	11.1	0.0	8.3	5.6	22.2	
	消費者との取引が主である（BtoC）	90	35	0	19	16	23	19	8	0	1	2	34	
組織別	どちらとも言えない	21	8	0	6	4	4	4	3	0	0	0	6	
	100人	100.0	38.1	0.0	28.6	19.0	19.0	19.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	
	法人（企業・事業所）	71	33	0	18	10	19	8	6	0	4	2	17	
組織別	個人事業主	84	31	0	10	16	23	22	10	0	0	2	33	
	100人	100.0	36.9	0.0	11.9	19.0	27.4	26.2	11.9	0.0	0.0	2.4	39.3	

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

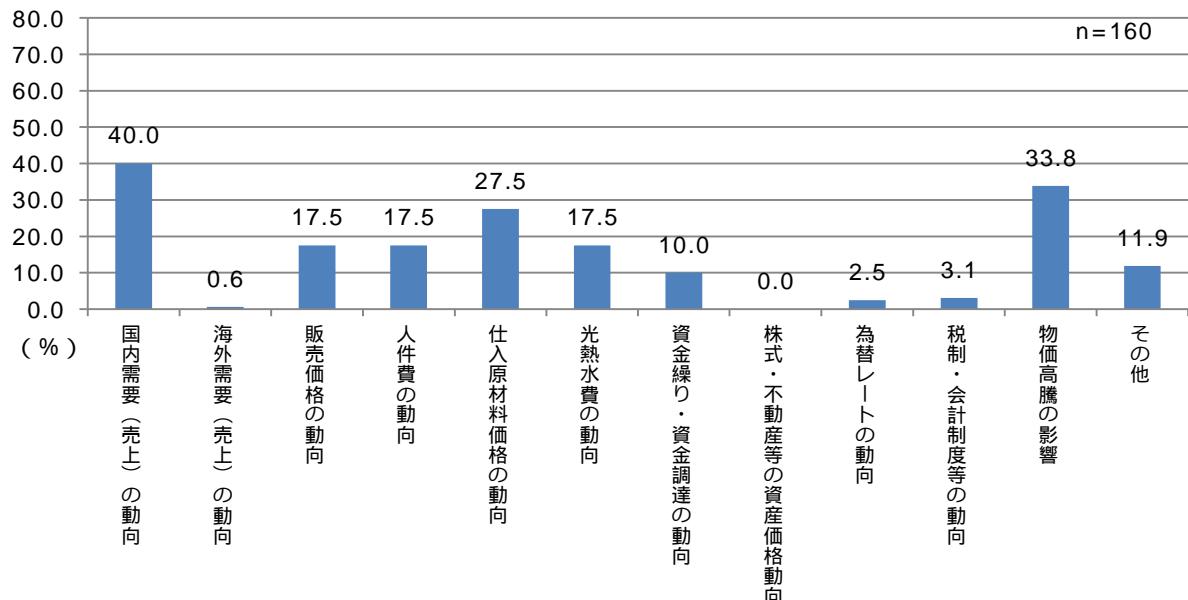
【業況が「良い」と判断した理由（2025年4月～6月実績）】



		全体	2025年4月～6月実績/「良い」と判断した理由											
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	52	40	0	9	3	3	0	1	3	0	1	0	2	
規 模 別	100.0	76.9	0.0	17.3	5.8	5.8	0.0	1.9	5.8	0.0	1.9	0.0	3.8	
	5人以下	26	18	0	6	2	2	0	0	1	0	0	0	
	100.0	69.2	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	
業 種 別	6人～20人	17	15	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	
	100.0	88.2	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	
	21人以上	5	4	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	
取 引 形 態 別	製造業	4	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	非製造業	47	36	0	8	3	2	0	1	3	0	1	1	
	100.0	76.6	0.0	17.0	6.4	4.3	0.0	2.1	6.4	0.0	2.1	0.0	2.1	
	建設業	12	8	0	2	1	1	0	0	2	0	0	0	
	100.0	66.7	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸・通信業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸・小売業	10	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
組 織 別	飲食・宿泊業	4	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス業	6	6	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
	医療・福祉	5	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他非製造業	8	6	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	
	100.0	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	23	18	0	3	2	0	0	2	0	1	0	1	
	100.0	78.3	0.0	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	4.3	
	消費者との取引が主である（BtoC）	22	18	0	5	0	2	0	0	0	0	0	0	
どちらとも言えない	どちらとも言えない	7	4	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	
	100.0	57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	
	法人（企業・事業所）	33	24	0	6	2	2	0	1	3	0	1	2	
組織別	個人事業主	19	16	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0	84.2	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

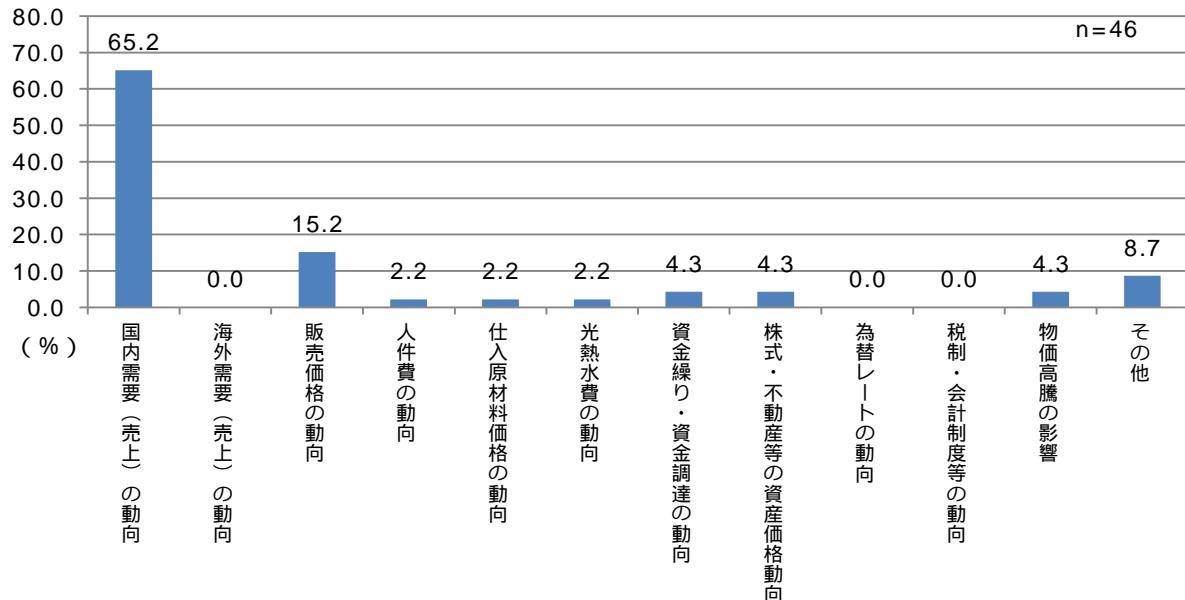
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年4月～6月実績）】



	全体	2025年4月～6月実績/「悪い」と判断した理由												
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他	
全 体	160 100.0	64 40.0	1 0.6	28 17.5	28 17.5	44 27.5	28 17.5	16 10.0	0 0.0	4 2.5	5 3.1	54 33.8	19 11.9	
規 模 別	5人以下 100.0	89 49.4	44 0.0	0 16.9	15 12.4	11 25.8	23 14.6	13 9.0	8 0.0	0 2.2	2 3.4	30 33.7	9 10.1	
	6人～20人 100.0	28 28.6	8 3.6	1 28.6	8 32.1	9 25.0	7 10.7	3 7.1	2 0.0	0 7.1	2 3.6	8 28.6	4 14.3	
	21人以上 100.0	10 50.0	5 0.0	0 0.0	0 50.0	5 40.0	4 20.0	2 20.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
業 種 別	製造業 100.0	10 50.0	5 10.0	1 0.0	0 10.0	1 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 0.0	0 10.0	4 40.0	1 10.0	
	非製造業 100.0	144 39.6	57 0.0	0 18.1	26 18.8	27 25.0	36 17.4	25 10.4	15 0.0	0 0.0	3 2.1	47 32.6	17 11.8	
	建設業 100.0	24 58.3	14 0.0	0 20.8	5 8.3	2 16.7	4 8.3	2 4.2	1 0.0	0 0.0	0 4.2	7 29.2	3 12.5	
	運輸・通信業 100.0	4 50.0	2 0.0	0 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	卸・小売業 100.0	29 41.4	12 0.0	0 44.8	0 17.2	5 20.7	6 10.3	3 24.1	0 0.0	1 3.4	0 0.0	9 31.0	2 6.9	
	飲食・宿泊業 100.0	13 23.1	3 0.0	0 15.4	2 0.0	0 53.8	7 53.8	7 7.7	1 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	1 7.7	
	サービス業 100.0	24 20.8	5 0.0	0 4.2	1 20.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	8 33.3	6 25.0	
	医療・福祉 100.0	34 35.3	12 0.0	0 8.8	3 38.2	13 29.4	10 26.5	9 14.7	5 0.0	0 0.0	3 0.0	11 8.8	5 32.4	
	その他非製造業 100.0	16 56.3	9 0.0	0 6.3	1 6.3	1 18.8	3 12.5	2 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	6 37.5	0 0.0	
	企業との取引が主である(BtoB) 100.0	40 57.5	23 2.5	1 10.0	4 12.5	5 22.5	9 12.5	5 12.5	0 0.0	3 7.5	2 5.0	9 22.5	3 7.5	
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC) 100.0	97 36.1	35 0.0	0 22.7	22 20.6	20 26.8	19 19.6	8 8.2	0 0.0	1 1.0	3 3.1	36 37.1	12 12.4	
	どちらとも言えない 100.0	16 25.0	4 0.0	0 12.5	2 12.5	4 25.0	2 12.5	2 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	3 18.8	
	組 織 別	法人(企業・事業所) 100.0	73 47.9	35 1.4	1 20.5	15 13.7	10 26.0	19 11.0	8 9.6	7 0.0	4 5.5	2 2.7	18 24.7	6 8.2
	個人事業主 100.0	87 33.3	29 0.0	0 14.9	13 20.7	18 28.7	25 23.0	20 10.3	9 0.0	0 0.0	3 3.4	36 41.4	13 14.9	

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

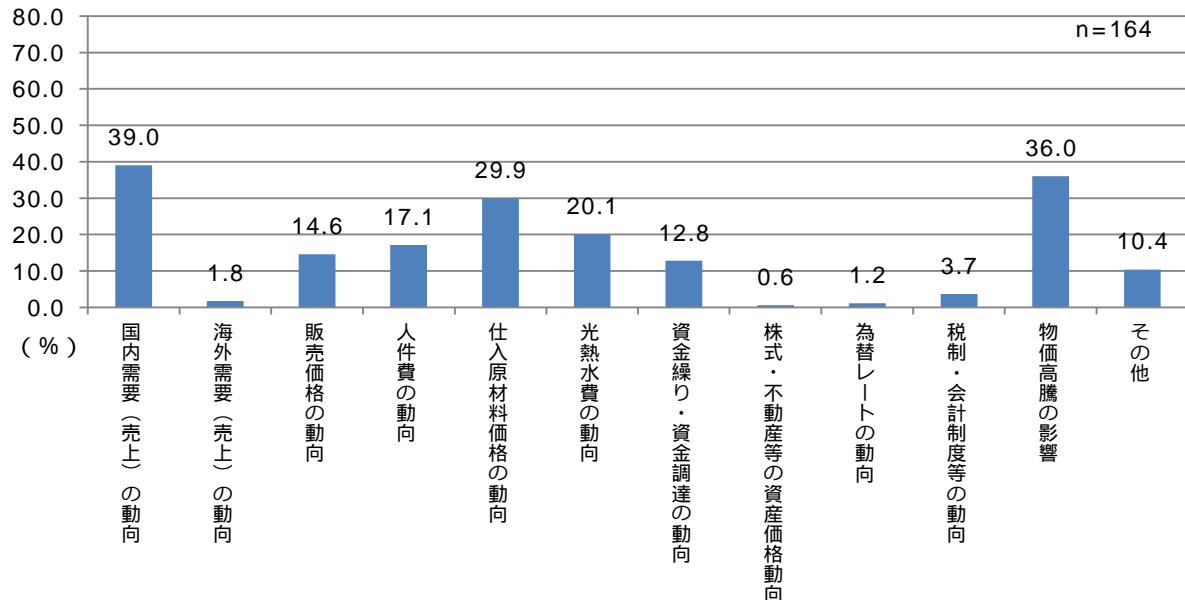
【業況が「良い」と判断した理由（2025年7月～9月見通し）】



		全体	2025年7月～9月見通し/「良い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	46	100.0	30	65.2	0.0	7	1	1	1	2	0	0	2	4
規模別	5人以下	100.0	20	11	0	3	1	0	1	1	0	0	2	1
	6人～20人	100.0	15	13	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	21人以上	100.0	6	4	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1
業種別	製造業	100.0	5	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	非製造業	100.0	38	24	0	6	1	0	1	1	0	0	2	3
	建設業	100.0	11	8	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	運輸・通信業	100.0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸・小売業	100.0	6	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
	飲食・宿泊業	100.0	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	サービス業	100.0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・福祉	100.0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他非製造業	100.0	10	5	0	2	0	0	0	1	0	0	1	2
	企業との取引が主である（BtoB）	100.0	20	14	0	3	1	0	0	0	0	0	0	2
取引形態別	消費者との取引が主である（BtoC）	100.0	16	12	0	3	0	1	1	0	0	0	0	1
	どちらとも言えない	100.0	9	3	0	1	0	0	0	1	2	0	2	1
	個人事業主	100.0	16	10	0	3	0	0	1	0	0	0	1	1
組織別	法人（企業・事業所）	100.0	30	20	0	4	1	1	0	2	2	0	1	3

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

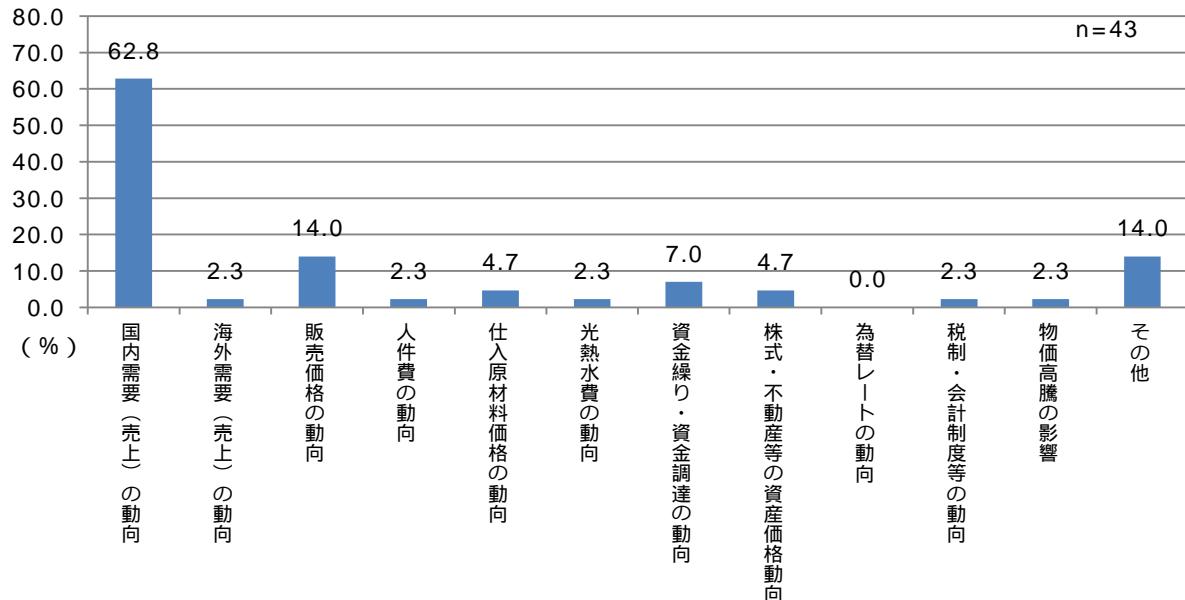
【業況が「悪い」と判断した理由（2025年7月～9月見通し）】



		全体	2025年7月～9月見通し「悪い」と判断した理由											
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	164	164	64	3	24	28	49	33	21	1	2	6	59	17
規 模 別	5人以下	100.0	39.0	1.8	14.6	17.1	29.9	20.1	12.8	0.6	1.2	3.7	36.0	10.4
	6人～20人	100.0	45.2	1.1	14.0	15.1	22.6	15.1	12.9	0.0	1.1	3.2	37.6	9.7
	21人以上	100.0	41.7	16.7	16.7	33.3	41.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
業 種 別	製造業	100.0	71.4	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	非製造業	100.0	37.5	2.0	14.5	17.8	27.0	20.4	13.2	0.7	1.3	3.9	35.5	10.5
	建設業	100.0	45.0	0.0	20.0	10.0	20.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0	50.0	15.0
	運輸・通信業	100.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	卸・小売業	100.0	50.0	0.0	29.4	11.8	26.5	11.8	14.7	0.0	2.9	0.0	32.4	5.9
	飲食・宿泊業	100.0	15.4	0.0	7.7	0.0	53.8	69.2	15.4	0.0	0.0	0.0	38.5	7.7
	サービス業	100.0	28.1	3.1	6.3	12.5	15.6	6.3	3.1	3.1	0.0	6.3	37.5	21.9
	医療・福祉	100.0	33.3	0.0	3.3	46.7	43.3	33.3	20.0	0.0	0.0	10.0	36.7	6.7
	その他非製造業	100.0	47.1	0.0	11.8	11.8	11.8	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	23.5	5.9
	企業との取引が主である（BtoB）	100.0	57.1	5.7	14.3	11.4	28.6	17.1	14.3	2.9	8.6	28.6	5.7	
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	100.0	35.2	1.0	16.2	18.1	28.6	20.0	9.5	0.0	1.0	2.9	37.1	13.3
	どちらとも言えない	100.0	33.3	0.0	13.3	20.0	20.0	13.3	33.3	0.0	0.0	0.0	40.0	6.7
組 織 別	法人（企業・事業所）	100.0	44.3	4.3	21.4	15.7	31.4	15.7	14.3	1.4	2.9	4.3	31.4	5.7
	個人事業主	100.0	35.1	0.0	9.6	18.1	28.7	23.4	11.7	0.0	0.0	3.2	39.4	13.8

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

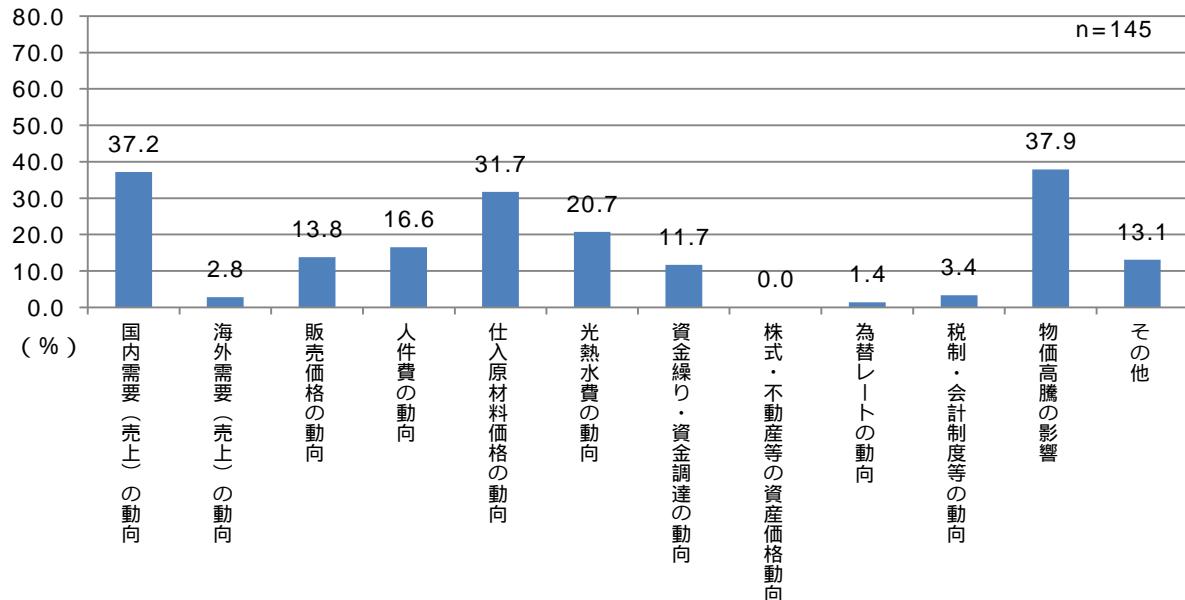
【業況が「良い」と判断した理由（2025年10月～12月見込み）】



		全体	2025年10月～12月見込み/「良い」と判断した理由											
			国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他
全 体	43	100.0	27	1	6	1	2	1	3	2	0	1	1	6
規 模 別	5人以下	100.0	18	10	1	2	1	1	1	2	1	0	1	2
	6人～20人	100.0	11	8	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
	21人以上	100.0	8	6	0	2	0	1	0	0	0	0	0	12.5
業 種 別	製造業	100.0	4	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	非製造業	100.0	36	23	1	5	1	1	1	2	1	0	1	4
	建設業	100.0	7	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0.0
	運輸・通信業	100.0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸・小売業	100.0	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	飲食・宿泊業	100.0	4	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	サービス業	100.0	4	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	医療・福祉	100.0	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	その他非製造業	100.0	8	5	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1
	企業との取引が主である(BtoB)	100.0	12	10	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
取 引 形 態	消費者との取引が主である(BtoC)	100.0	20	13	0	4	0	2	1	0	0	1	0	2
	どちらとも言えない	100.0	9	3	0	2	0	0	0	1	2	0	1	2
	法人(企業・事業所)	100.0	23	16	1	3	1	1	0	3	2	0	0	3
組 織 別	個人事業主	100.0	20	11	0	3	0	1	1	0	0	1	1	3

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【業況が「悪い」と判断した理由（2025年10月～12月見込み）】



		全体	2025年10月～12月見込み/「悪い」と判断した理由												
			国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入原材料価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	物価高騰の影響	その他	
全 体	145	100.0	54 37.2	4 2.8	20 13.8	24 16.6	46 31.7	30 20.7	17 11.7	0 0.0	2 1.4	5 3.4	55 37.9	19 13.1	
規 模 別	5人以下	84 100.0	38 45.2	2 2.4	11 13.1	9 10.7	22 26.2	14 16.7	10 11.9	0 0.0	1 1.2	3 3.6	34 40.5	9 10.7	
	6人～20人	17 100.0	5 29.4	0 0.0	5 29.4	7 41.2	9 52.9	2 11.8	0 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	7 41.2	3 17.6	
	21人以上	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	5 55.6	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
業 種 別	製造業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	
	非製造業	134 100.0	47 35.1	3 2.2	17 12.7	24 17.9	39 29.1	28 20.9	16 11.9	0 0.0	2 1.5	5 3.7	51 38.1	19 14.2	
	建設業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	4 22.2	1 5.6	5 27.8	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	10 55.6	4 22.2	
	運輸・通信業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 33.3	1 16.7	1 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	卸・小売業	30 100.0	17 56.7	0 0.0	9 30.0	5 16.7	5 16.7	3 10.0	5 16.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	9 30.0	2 6.7	
	飲食・宿泊業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	
	サービス業	25 100.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	12 48.0	7 28.0	
	医療・福祉	30 100.0	9 30.0	0 0.0	1 3.3	13 43.3	13 43.3	9 30.0	6 20.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	10 33.3	4 13.3	
	その他非製造業	16 100.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	1 6.3	
	企業との取引が主である（BtoB）	30 100.0	14 46.7	2 6.7	5 16.7	4 13.3	7 23.3	3 10.0	3 10.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	9 30.0	5 16.7	
取 引 形 態	消費者との取引が主である（BtoC）	91 100.0	34 37.4	1 1.1	13 14.3	16 17.6	29 31.9	20 22.0	8 8.8	0 0.0	1 1.1	3 3.3	35 38.5	12 13.2	
	どちらとも言えない	15 100.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	3 20.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 46.7	2 13.3	
	組織別	法人（企業・事業所）	62 100.0	25 40.3	3 4.8	14 22.6	10 16.1	19 30.6	8 12.9	5 8.1	0 0.0	2 3.2	2 3.2	22 35.5	7 11.3
	個人事業主	83 100.0	29 34.9	1 1.2	6 7.2	14 16.9	27 32.5	22 26.5	12 14.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.6	33 39.8	12 14.5

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【従業員規模別、業種別動向】

	2025年1～3月 前期実績	2025年4～6月 今期実績	2025年7～9月 来期見通し	2025年10～12月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 26.1	 ▲ 26.1	 ▲ 29.7	 ▲ 27.4
6人～20人	 ▲ 5.4	 ▲ 7.2	 ▲ 2.8	 ▲ 6.5
21人以上	 ▲ 8.2	 ▲ 14.3	 ▲ 14.6	 ▲ 4.1
製造業	 ▲ 7.2	 ▲ 35.7	 ▲ 17.8	 ▲ 21.4
非製造業	 ▲ 22.2	 ▲ 21.9	 ▲ 26.3	 ▲ 23.5
建設業	 ▲ 12.9	 ▲ 12.1	 ▲ 8.6	 ▲ 11.3
運輸・通信業	 0.0	 ▲ 5.5	 ▲ 17.7	 ▲ 17.7
卸・小売業	 ▲ 22.6	 ▲ 21.7	 ▲ 34.8	 ▲ 31.5
飲食・宿泊業	 ▲ 29.7	 ▲ 36.1	 ▲ 35.1	 ▲ 24.3
サービス業	 ▲ 31.9	 ▲ 24.8	 ▲ 41.3	 ▲ 30.2
医療・福祉	 ▲ 29.1	 ▲ 34.5	 ▲ 28.6	 ▲ 27.4
その他非製造業	 ▲ 16.0	 ▲ 14.7	 ▲ 16.2	 ▲ 19.1

前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	0.1～5.9	6.0～19.9	20.0以下

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加% - 減少%)	【今期】 16.8 と、前期(16.1)よりも <u>0.7 ポイント低下</u> 【先行き】来期は 18.4 と、今期と同様で推移する見通し
2. 経常損益 BSI (好転% - 悪化%)	【今期】 23.7 と、前期(23.1)よりも <u>0.6 ポイント低下</u> 【先行き】来期は 23.6 と、今期と同様で推移する見通し
3. 資金繰り BSI (好転% - 悪化%)	【今期】 14.9 と、前期(15.4)よりも <u>0.5 ポイント上昇</u> 【先行き】来期は 15.8 と、今期と同様で推移する見通し
4. 人材過不足 DI (過剰% - 不足%)	【今期】 26.9 と、前期(35.2)よりも <u>8.3 ポイント上昇</u> (不足感が大きく改善) 【先行き】来期は 25.7 と、今期と同様で推移する見通し
5. 生産設備 DI (過剰% - 不足%)	【今期】 10.3 と、前期(12.4)よりも <u>2.1 ポイント上昇</u> (不足感がやや改善) 【先行き】来期は 11.9 と、今期と同様で推移する見通し
6. 営業用設備 DI (過剰% - 不足%)	【今期】 14.8 と、前期(15.6)よりも <u>0.8 ポイント上昇</u> 【先行き】来期は 13.7 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年		2025年 10~12月 見込み
			今期 - 前期	7~9月 見通し	
1. 売上BSI	16.1	16.8	0.7	18.4	15.8
2. 経常損益BSI	23.1	23.7	0.6	23.6	21.6
3. 資金繰りBSI	15.4	14.9	0.5	15.8	15.5
DI	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度		2025年度 下期 見込み
			今期 - 前期	上期 見通し	
4. 人材過不足DI	35.2	26.9	8.3	25.7	25.5
5. 生産設備DI	12.4	10.3	2.1	11.9	12.0
6. 営業用設備DI	15.6	14.8	0.8	13.7	13.0

コメントにおける副詞等の記載ルールについては以下の通り。

±20ポイント以上：「極端に」

±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」

±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」

±2ポイント未満：「同様」

売上BSI

売上BSIは、前期から本期にかけて (16.1 16.8) と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期 (2025年7~9月) は (18.4) と本期並で推移する見通しである。さらに来々期 (2025年10~12月) は (15.8) と、来期から減少幅がやや縮小すると見込まれている。

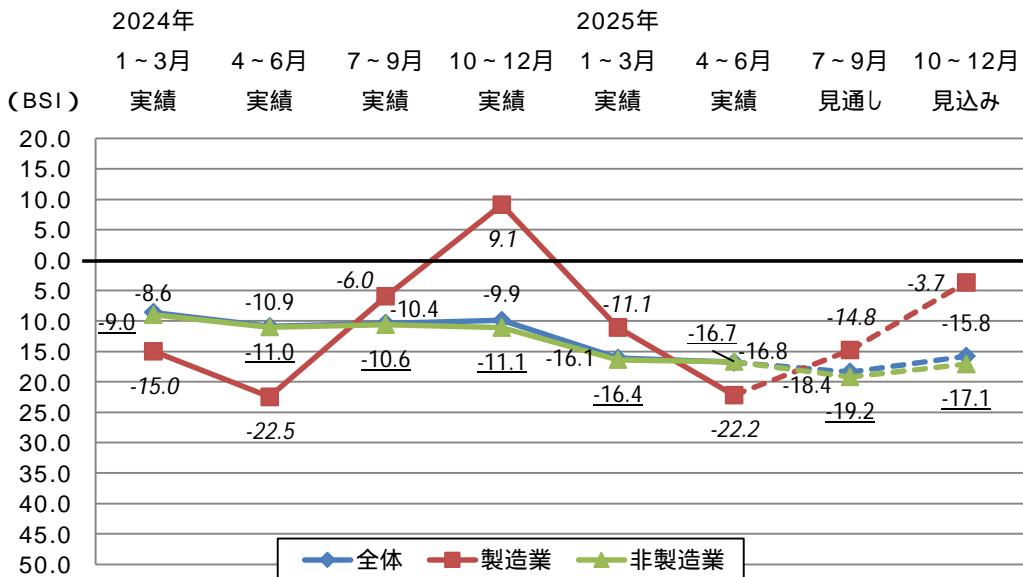
従業員規模別にみると、21人以上は (4.3 8.5) と大きく減少に転じた。

業種別にみると、製造業は (11.1 22.2) 、建設業は (0.0 16.5) と減少幅が大きく拡大し、サービス業は (32.7 21.0) 、飲食・宿泊業は (34.3 25.8) と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは (1.2 9.5) と減少幅が大きく拡大し、BtoCは (24.2 22.7) と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は (7.6 10.4) と減少幅がやや拡大し、個人事業主は (28.5 26.1) と減少幅がやや縮小した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体		16.1	16.8	18.4	15.8
規 模 別	5人以下	21.2	17.7	18.2	17.3
	6人~20人	2.8	0.9	1.8	3.7
	21人以上	4.3	8.5	8.5	0.0
業 種 別	製造業	11.1	22.2	14.8	3.7
	非製造業	16.4	16.7	19.2	17.1
	建設業	0.0	16.5	10.8	15.0
	運輸・通信業	0.0	0.0	5.9	5.9
	卸・小売業	8.0	6.8	21.6	16.3
	飲食・宿泊業	34.3	25.8	29.4	21.2
	サービス業	32.7	21.0	29.0	25.0
	医療・福祉	28.2	26.6	25.6	17.7
取 引 形 態	その他非製造	9.5	12.2	8.4	12.5
	企業との取引が主である (BtoB)	1.2	9.5	6.2	6.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	24.2	22.7	28.2	21.8
	どちらとも言えない	18.7	8.7	8.8	14.3
組 織 別	法人 (企業・事業所)	7.6	10.4	9.3	10.2
	個人事業主	28.5	26.1	31.4	24.0

経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から本期にかけて（ 23.1 23.7 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 23.6 ）と本期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年10～12月）は（ 21.6 ）と、来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

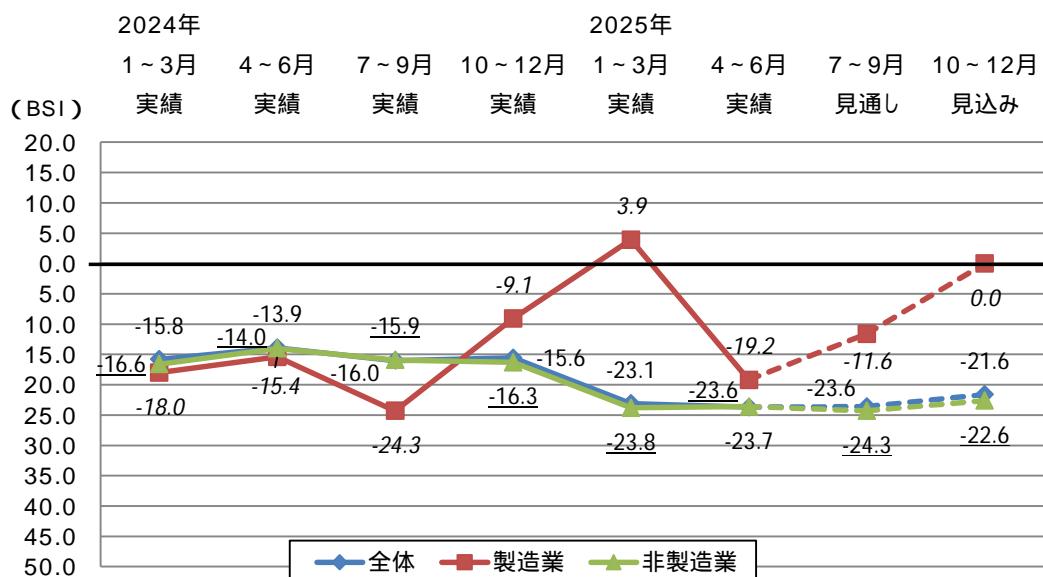
従業員規模別にみると、21人以上は（ 0.0 17.4 ）と減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、製造業は（ 3.9 19.2 ）と極端に減少に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（ 10.3 13.1 ）、BtoCは（ 32.2 34.8 ）と、ともに減少幅がやや拡大した。

組織別にみると、法人は（ 14.9 14.4 ）、個人事業主は（ 35.1 36.9 ）と、ともに前期並で推移した。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI = 好転% - 悪化%			
		2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体		23.1	23.7	23.6	21.6
規 模 別	5人以下	26.2	23.8	24.5	23.5
	6人～20人	13.0	8.4	4.7	2.8
	21人以上	0.0	17.4	19.5	6.6
業 種 別	製造業	3.9	19.2	11.6	0.0
	非製造業	23.8	23.6	24.3	22.6
	建設業	7.0	9.2	6.1	10.3
	運輸・通信業	16.7	22.2	11.7	11.7
	卸・小売業	21.6	26.4	40.3	34.1
	飲食・宿泊業	45.7	40.0	35.3	30.3
	サービス業	34.7	26.6	33.6	27.4
	医療・福祉	29.3	28.9	29.0	26.0
	その他非製造	20.8	22.2	10.0	14.3
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	10.3	13.1	8.7	9.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	32.2	34.8	36.0	30.6
	どちらとも言えない	18.0	7.8	14.4	17.4
組 織 別	法人（企業・事業所）	14.9	14.4	13.5	13.6
	個人事業主	35.1	36.9	37.8	33.2

資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（ 15.4 14.9 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 15.8 ）と今期並で推移する見通しである。

さらに来々期（2025年10～12月）は（ 15.5 ）と来期並で推移すると見込まれている。

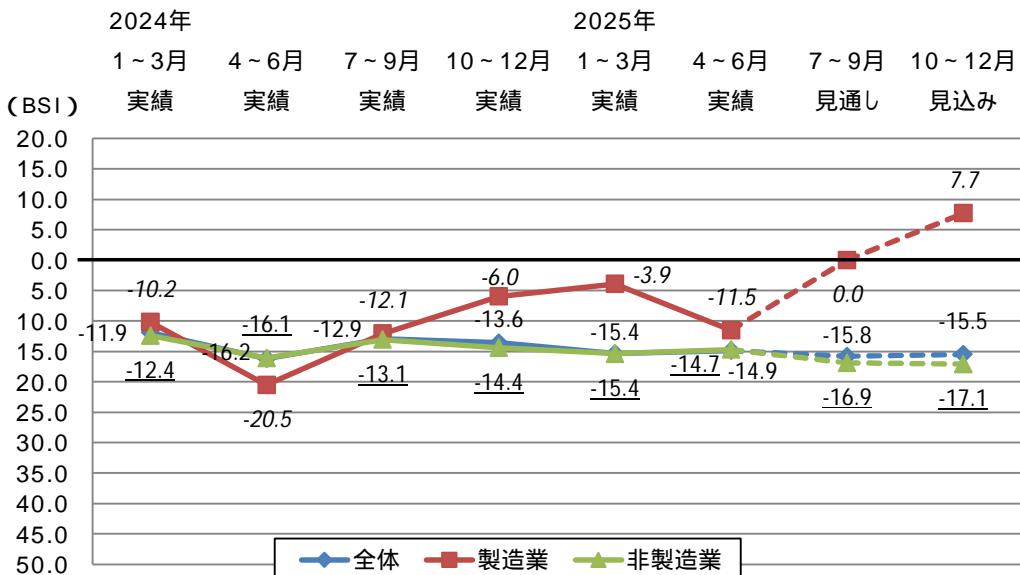
従業員規模別にみると、5人以下で（ 20.3 17.6 ）と窮屈感がやや緩和し、6人～20人で（ 0.0 4.7 ）と窮屈感がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（ 3.9 11.5 ）と窮屈感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（ 4.7 6.4 ）、BtoCは（ 22.3 23.3 ）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（ 8.2 9.0 ）と前期並で推移し、個人事業主は（ 26.1 23.9 ）と、窮屈感がやや緩和した。

【資金繰りBSIの推移】



	資金繰りBSI = 好転% - 悪化%				
	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見込み	
全 体	15.4	14.9	15.8	15.5	
規 模 別	5人以下	20.3	17.6	18.4	19.9
	6人～20人	0.0	4.7	1.0	0.0
	21人以上	4.3	4.3	6.4	0.0
業 種 別	製造業	3.9	11.5	0.0	7.7
	非製造業	15.4	14.7	16.9	17.1
	建設業	3.2	5.3	6.3	8.6
	運輸・通信業	17.6	17.6	6.3	6.3
	卸・小売業	11.0	11.0	20.7	21.9
	飲食・宿泊業	25.7	29.5	26.5	21.8
	サービス業	21.8	16.4	22.8	20.6
	医療・福祉	22.0	19.8	21.9	19.2
取 引 形 態 別	その他非製造	16.9	16.9	11.4	15.9
	企業との取引が主である（BtoB）	4.7	6.4	4.1	5.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	22.3	23.3	25.1	22.7
	どちらとも言えない	11.5	1.3	8.0	10.8
組 織 別	法人（企業・事業所）	8.2	9.0	7.8	9.5
	個人事業主	26.1	23.9	27.5	24.4

人材過不足DI

人材過不足DIは、前期から今期にかけて(-35.2 -26.9)と不足感が大きく改善した。

先行きについてみると、来期(2025年度上期)は(-25.7)と今期並で推移する見通しである。さらに来々期(2025年度下期)は(-25.5)と来期並で推移する見込みである。

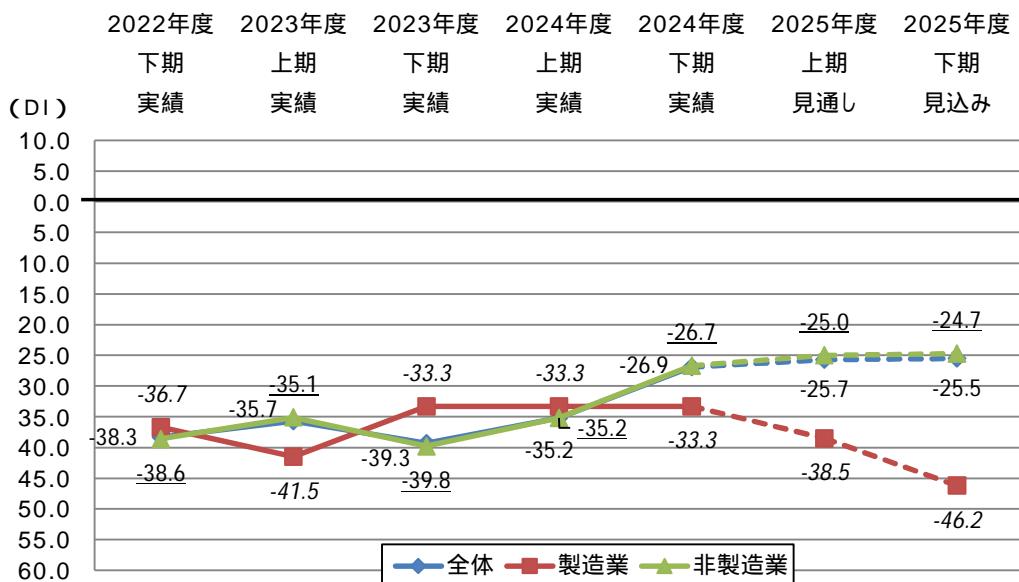
従業員規模別にみると、21人以上で(-60.4 -28.6)と不足感が極端に改善した。

業種別にみると、運輸・通信業は(-60.9 0.0)と不足感が極端に改善した。

取引形態別にみると、BtoBは(-43.7 -27.3)と不足感が大きく改善した。また、BtoCは(-27.3 -28.5)と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は(-42.1 -26.1)と不足感が大きく改善し、個人事業主は(-25.7 -28.3)と不足感がやや強まった。

【人材過不足DIの推移】



	人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	35.2	26.9	25.7	25.5
規 模 別				
5人以下	28.9	23.9	23.3	23.4
6人~20人	49.1	42.6	40.7	41.9
21人以上	60.4	28.6	32.6	26.6
業 種 別				
製造業	33.3	33.3	38.5	46.2
非製造業	35.2	26.7	25.0	24.7
建設業	52.7	36.0	31.9	27.1
運輸・通信業	60.9	0.0	11.7	18.7
卸・小売業	24.2	17.8	17.9	17.8
飲食・宿泊業	25.0	13.8	13.8	20.7
サービス業	25.6	25.3	28.6	30.0
医療・福祉		35.0	36.7	35.9
その他非製造	34.8	27.5	13.0	13.1
取 引 形 態				
企業との取引が主である (BtoB)	43.7	27.3	26.8	25.5
消費者との取引が主である (BtoC)	27.3	28.5	27.1	28.3
どちらとも言えない	40.3	23.1	20.8	19.5
組 織 別				
法人 (企業・事業所)	42.1	26.1	25.0	23.3
個人事業主	25.7	28.3	26.8	28.8

生産設備DI

生産設備DIは、前期から今期にかけて(12.4 10.3)と不足感がやや改善した。

先行きについてみると、来期(2025年度上期)は(11.9)と今期並で推移する見通しである。さらに来々期(2025年度下期)は(12.0)と来期並で推移すると見込まれている。

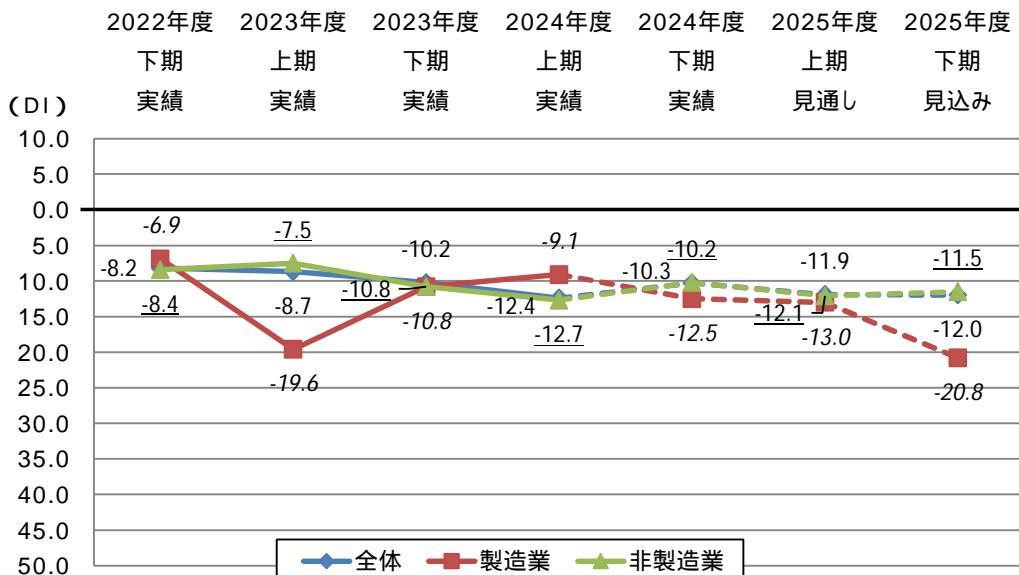
従業員規模別にみると、6人~20人で(12.2 4.5)、21人以上で(8.5 2.4)と、不足感が大きく改善した。

業種別にみると、運輸・通信業は(23.5 7.1)と極端に過剰に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは(10.0 6.0)と不足感がやや改善し、BtoCは(13.9 14.5)と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は(10.6 8.4)と不足感がやや改善し、個人事業主は(15.0 13.3)と前期並で推移した。

【生産設備DIの推移】



	生産設備DI = 過剰% - 不足%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	12.4	10.3	11.9	12.0
規 模 別	5人以下	12.5	12.8	14.3
	6人~20人	12.2	4.5	7.8
	21人以上	8.5	2.4	0.0
業 種 別	製造業	9.1	12.5	13.0
	非製造業	12.7	10.2	12.1
	建設業	11.8	8.3	9.6
	運輸・通信業	23.5	7.1	7.1
	卸・小売業	9.7	6.0	8.9
	飲食・宿泊業	24.0	17.9	18.5
	サービス業	17.2	11.3	11.3
	医療・福祉		11.3	14.5
	その他非製造	9.0	15.5	15.5
取 引 形 態	企業との取引が主である(BtoB)	10.0	6.0	9.6
	消費者との取引が主である(BtoC)	13.9	14.5	14.5
	どちらとも言えない	10.9	6.3	7.9
組 織 別	法人(企業・事業所)	10.6	8.4	10.7
	個人事業主	15.0	13.3	14.0

営業用設備DI

営業用設備DIは、前期から今期にかけて（ 15.6 14.8 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年度上期）にかけて（ 13.7 ）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年度下期）は（ 13.0 ）と来期並で推移すると見込まれている。

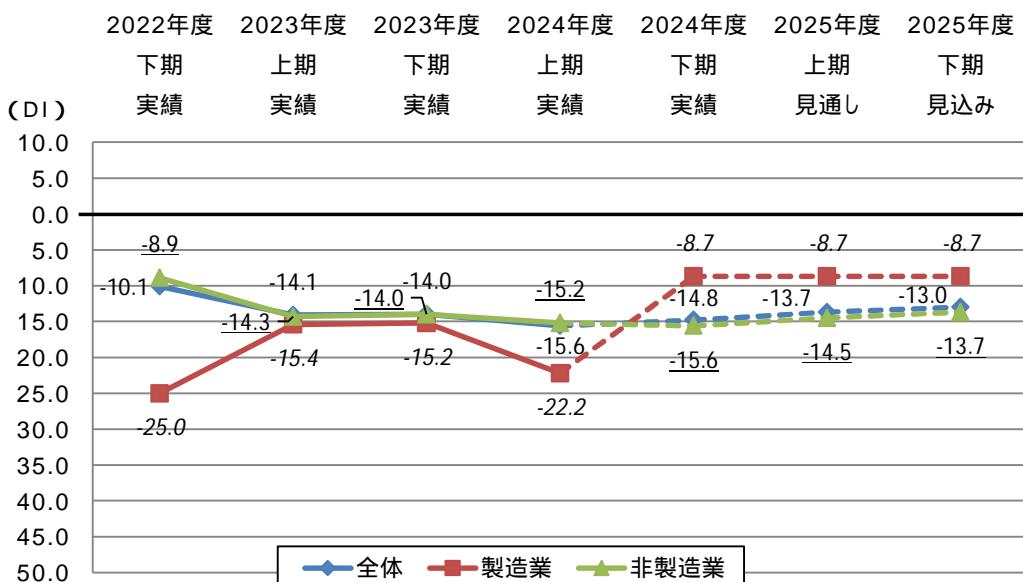
従業員規模別にみると、6人～20人で（ 14.0 9.6 ）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、製造業は（ 22.2 8.7 ）と、不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（ 13.0 12.2 ）、BtoCは（ 18.0 16.6 ）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（ 15.2 13.6 ）、個人事業主は（ 16.1 16.6 ）と、ともに前期並で推移した。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%			
		2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体		15.6	14.8	13.7	13.0
規 模 別	5人以下	16.5	15.8	14.2	13.2
	6人～20人	14.0	9.6	8.5	8.5
	21人以上	10.2	10.8	8.9	10.8
業 種 別	製造業	22.2	8.7	8.7	8.7
	非製造業	15.2	15.6	14.5	13.7
	建設業	17.9	13.1	13.1	11.9
	運輸・通信業	21.1	26.7	13.3	20.0
	卸・小売業	10.4	10.0	10.0	10.2
	飲食・宿泊業	19.2	25.0	25.0	17.2
	サービス業	24.3	22.8	20.5	21.5
	医療・福祉		10.6	9.3	7.6
	その他非製造	10.1	14.5	14.8	13.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	13.0	12.2	10.9	9.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	18.0	16.6	16.6	15.5
	どちらとも言えない	13.6	14.9	10.8	12.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	15.2	13.6	12.5	12.1
	個人事業主	16.1	16.6	15.7	14.3

(3) 項目別BSI・DI推移

【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から本期の推移と先行きの見通し				
1. 国内需要 BSI (拡大% - 縮小%)	【今期】 17.0 と、前期(16.5)よりも 0.5 ポイント低下(同様) 【先行き】来期は 20.3 と、本期よりも減少幅がやや拡大する見通し				
2. 海外需要 BSI (拡大% - 縮小%)	【今期】 9.5 と、前期(9.2)よりも 0.3 ポイント低下(同様) 【先行き】来期は 9.8 と、本期と同様で推移する見通し				
3. 金融機関の融資態度 BSI (審査 % - 厳格 %)	【今期】 5.5 と、前期(4.5)よりも 1.0 ポイント低下(同様) 【先行き】来期は 7.1 と、本期と同様で推移する見通し				
4. 仕入価格 BSI (上昇% - 低下%)	【今期】 54.9 と、前期(54.6)よりも 0.3 ポイント上昇(同様) 【先行き】来期は 50.6 と、本期よりも上昇幅がやや縮小する見通し				
5. 販売価格 BSI (上昇% - 低下%)	【今期】 23.1 と、前期(22.5)よりも 0.6 ポイント上昇(同様) 【先行き】来期は 19.7 と、本期よりも上昇幅がやや縮小する見通し				
6. 在庫水準 BSI (過剰% - 不足%)	【今期】 2.7 と、前期(1.1)よりも 1.6 ポイント低下(同様) 【先行き】来期は 5.0 と、本期よりも不足感がやや拡大する見通し				
7. 労働時間 DI (増加% - 減少%)	【今期】 3.6 と、前期(10.0)よりも 6.4 ポイント上昇(減少幅が大きく縮小) 【先行き】来期は 6.3 と、本期よりも減少幅がやや拡大する見通し				
8. 賃金水準 DI (増加% - 減少%)	【今期】 20.4 と、前期(27.1)よりも 6.7 ポイント低下(上昇幅が大きく縮小) 【先行き】来期は 19.3 と、本期と同様で推移する見通し				
9. 人材採用 DI (積極的% - 消極的%)	【今期】 18.9 と、前期(9.6)よりも 9.3 ポイント低下(消極性が大きく強まる) 【先行き】来期は 17.8 と、本期と同様で推移する見通し				
10. 人材育成 DI (積極的% - 消極的%)	【今期】 14.7 と、前期(9.6)よりも 5.1 ポイント低下(消極性がやや強まる) 【先行き】来期は 13.2 と、本期と同様で推移する見通し				
11. 研究開発投資 DI (過剰% - 不足%)	【今期】 15.7 と、前期(18.0)よりも 2.3 ポイント上昇(不足感がやや弱まる) 【先行き】来期は 14.6 と、本期と同様で推移する見通し				

BSI	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	今期 - 前期		2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
			今期	前期		
1. 国内需要BSI	16.5	17.0	0.5		20.3	17.4
2. 海外需要BSI	9.2	9.5	0.3		9.8	9.0
3. 融資態度BSI	4.5	5.5	1.0		7.1	6.5
4. 仕入価格BSI	54.6	54.9	0.3		50.6	50.7
5. 販売価格BSI	22.5	23.1	0.6		19.7	19.3
6. 在庫水準BSI	1.1	2.7	1.6		5.0	4.4
DI	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	今期 - 前期		2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
			今期	前期		
7. 労働時間DI	10.0	3.6	6.4		6.3	3.2
8. 賃金水準DI	27.1	20.4	6.7		19.3	17.6
9. 人材採用DI	9.6	18.9	9.3		17.8	17.2
10. 人材育成DI	9.6	14.7	5.1		13.2	13.5
11. 研究開発投資DI	18.0	15.7	2.3		14.6	15.3

国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から本期にかけて（ 16.5 17.0 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 20.3 ）と減少幅がやや拡大する見通しである。

さらに来々期（2025年10～12月）は（ 17.4 ）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

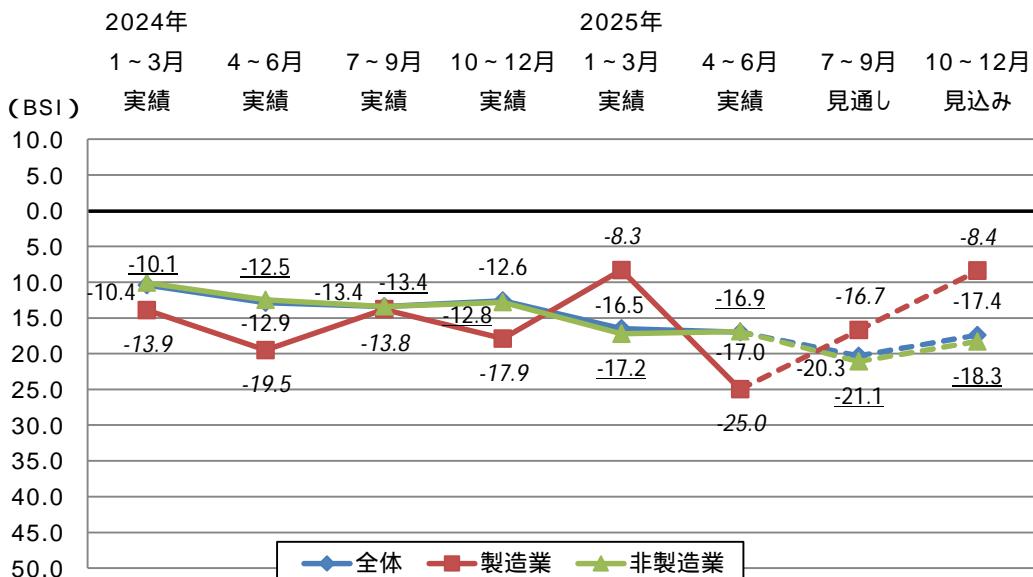
従業員規模別にみると、21人以上で（ 4.5 20.5 ）と減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、製造業は（ 8.3 25.0 ）と減少幅が大きく拡大し、サービス業は（ 25.0 17.1 ）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（ 10.4 12.4 ）、BtoCは（ 21.3 24.0 ）と、ともに減少幅がやや拡大した。

組織別にみると、法人は（ 13.4 14.0 ）、個人事業主は（ 21.5 22.1 ）と、ともに前期並で推移した。

【国内需要BSIの推移】



	国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体		16.5	17.0	20.3
規 模 別	5人以下	19.7	15.8	21.9
	6人～20人	1.1	6.2	1.0
	21人以上	4.5	20.5	18.2
業 種 別	製造業	8.3	25.0	16.7
	非製造業	17.2	16.9	21.1
	建設業	12.4	15.1	12.8
	運輸・通信業	11.1	5.5	5.8
	卸・小売業	17.5	14.7	28.0
	飲食・宿泊業	22.2	22.2	23.1
	サービス業	25.0	17.1	30.8
	医療・福祉	19.4	24.2	24.2
取 引 形 態	その他非製造	12.1	15.2	12.3
	企業との取引が主である（BtoB）	10.4	12.4	11.9
	消費者との取引が主である（BtoC）	21.3	24.0	28.2
組 織 別	どちらとも言えない	13.0	6.0	13.4
	法人（企業・事業所）	13.4	14.0	15.4
	個人事業主	21.5	22.1	28.3

海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から本期にかけて（ 9.2 9.5 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 9.8 ）と本期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年10～12月）は（ 9.0 ）と、来期と同様で推移すると見込まれている。

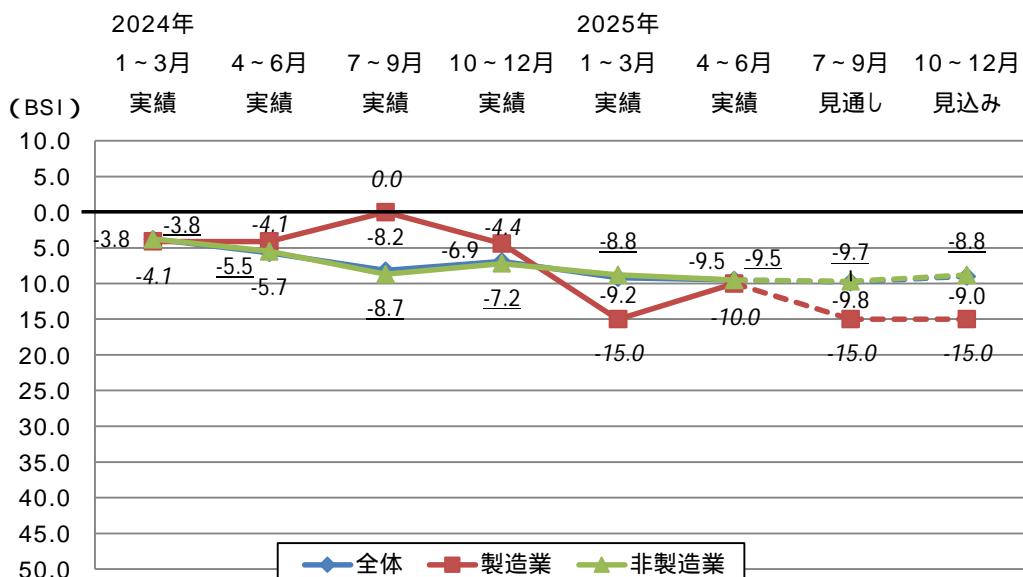
従業員規模別にみると、21人以上で（ 5.5 18.9 ）と減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、運輸・通信業では（ 13.3 20.0 ）、飲食・宿泊業では（ 9.5 19.0 ）と減少幅が大きく拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（ 9.2 8.5 ）、BtoCは（ 9.3 11.2 ）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（ 10.9 9.5 ）と前期並で推移し、個人事業主は（ 6.4 9.5 ）と減少幅がやや拡大した。

【海外需要BSIの推移】



	海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体	9.2	9.5	9.8	9.0
規 模 別	5人以下	10.0	8.2	8.2
	6人～20人	6.6	5.3	7.8
	21人以上	5.5	18.9	13.5
業 種 別	製造業	15.0	10.0	15.0
	非製造業	8.8	9.5	9.7
	建設業	12.5	7.8	10.9
	運輸・通信業	13.3	20.0	20.0
	卸・小売業	9.7	11.6	7.7
	飲食・宿泊業	9.5	19.0	19.0
	サービス業	5.6	7.5	11.1
	医療・福祉	4.3	6.3	4.2
取 引 形 態	その他非製造	9.1	6.8	4.5
	企業との取引が主である（BtoB）	9.2	8.5	8.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	9.3	11.2	11.2
	どちらとも言えない	4.5	2.2	4.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	10.9	9.5	9.9
	個人事業主	6.4	9.5	7.9

金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（ 4.5 5.5 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 7.1 ）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2025年10～12月）は（ 6.5 ）と来期と同様で推移すると見込まれている。

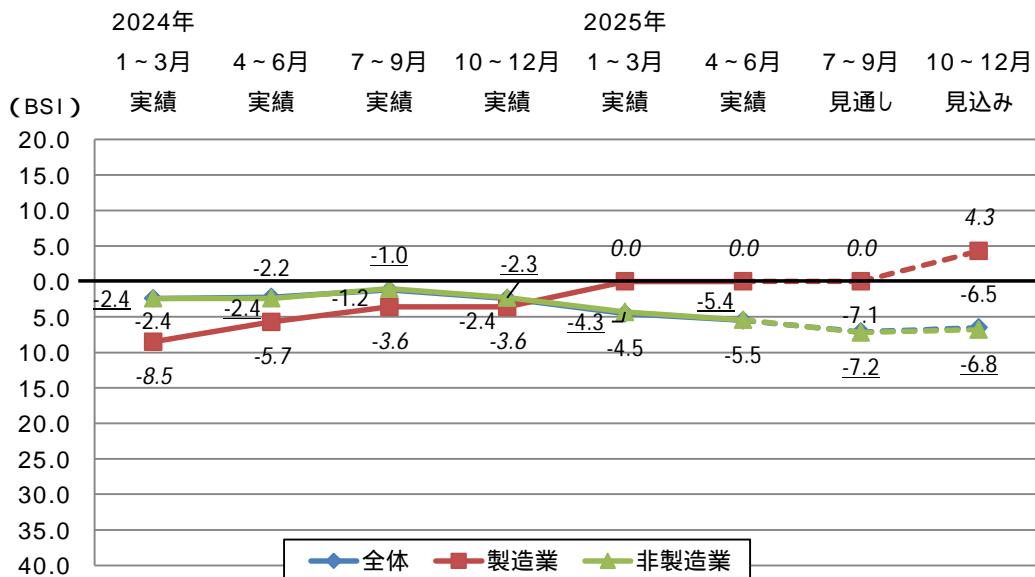
従業員規模別にみると、6人～20人で（7.7 3.3）、21人以上で（7.3 4.9）と、やや容易さが縮小した。

業種別にみると、宿泊・飲食業は（ 8.7 13.0 ）、サービス業は（ 12.5 15.8 ）と、厳しさがやや増した。

取引形態別にみると、BtoBは（5.3 5.4）、BtoCは（ 10.8 11.8 ）と、ともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（0.7 1.1）、個人事業主は（ 14.2 13.4 ）と、ともに前期並で推移した。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



	融資態度BSI = 審容% - 厳格%			
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体	4.5	5.5	7.1	6.5
規 模	5人以下	8.8	7.9	10.8
	6人～20人	7.7	3.3	4.4
	21人以上	7.3	4.9	4.9
業 種	製造業	0.0	0.0	0.0
	非製造業	4.3	5.4	7.2
	建設業	5.6	4.6	2.3
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	4.6	4.4	10.7
	飲食・宿泊業	8.7	13.0	14.3
	サービス業	12.5	15.8	14.3
	医療・福祉	10.2	10.2	12.1
	その他非製造	3.7	3.7	3.7
取 引	企業との取引が主である（BtoB）	5.3	5.4	6.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	10.8	11.8	15.6
形 態	どちらとも言えない	4.5	7.6	9.1
組 織	法人（企業・事業所）	0.7	1.1	1.9
	個人事業主	14.2	13.4	16.8
				14.4

仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から本期にかけて (54.6 54.9) と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期 (2025年7~9月) は (50.6) と上昇傾向がやや弱まる見通しである。

さらに来々期 (2025年10~12月) は (50.7) と来期と同様で推移すると見込まれている。

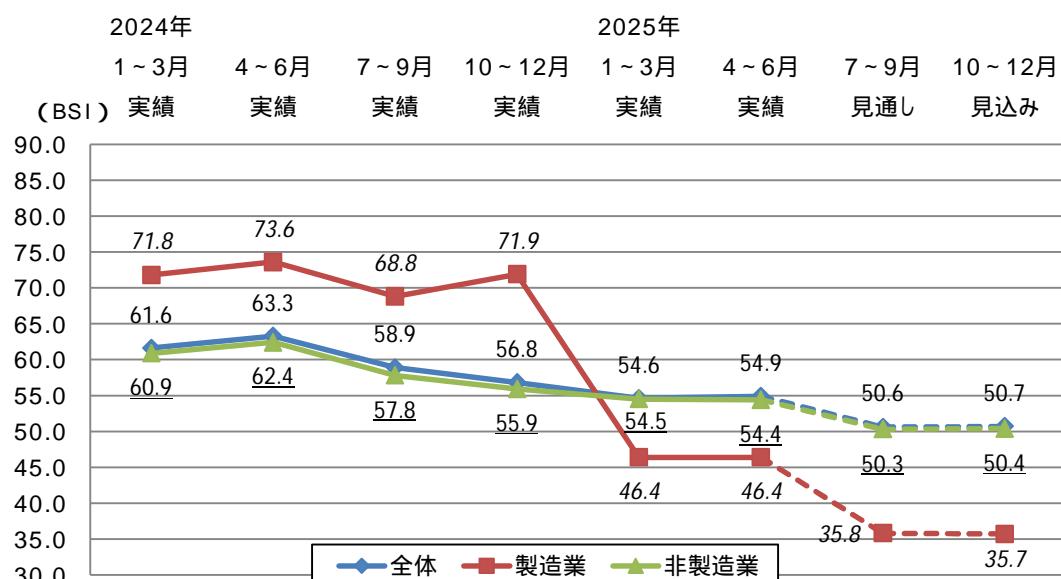
従業員規模別にみると、6人~20人は (56.8 50.0) と上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業は (64.7 52.9) と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは (51.7 46.6) と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは (59.2 62.2) と上昇傾向がやや強まった。

組織別にみると、法人は (53.7 51.0) と上昇傾向がやや弱まり、個人事業主は (55.9 60.3) と上昇傾向がやや強まった。

【仕入価格BSIの推移】



	仕入価格BSI = 上昇% - 低下%			
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体	54.6	54.9	50.6	50.7
規 模 別	5人以下	51.0	53.9	49.0
	6人~20人	56.8	50.0	49.5
	21人以上	56.8	61.4	50.0
業 種 別	製造業	46.4	46.4	35.8
	非製造業	54.5	54.4	50.3
	建設業	49.5	43.7	43.3
	運輸・通信業	64.7	52.9	47.1
	卸・小売業	66.3	67.7	64.8
	飲食・宿泊業	69.4	72.2	71.4
	サービス業	47.4	52.6	43.2
	医療・福祉	53.4	56.7	54.1
	その他非製造	47.0	42.7	37.3
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	51.7	46.6	43.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	59.2	62.2	57.4
	どちらとも言えない	49.3	51.4	43.9
組 織 別	法人 (企業・事業所)	53.7	51.0	46.0
	個人事業主	55.9	60.3	57.0

販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から本期にかけて（22.5 23.1）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（19.7）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。

さらに来々期（2025年10～12月）は（19.3）と来期と同様で推移すると見込まれている。

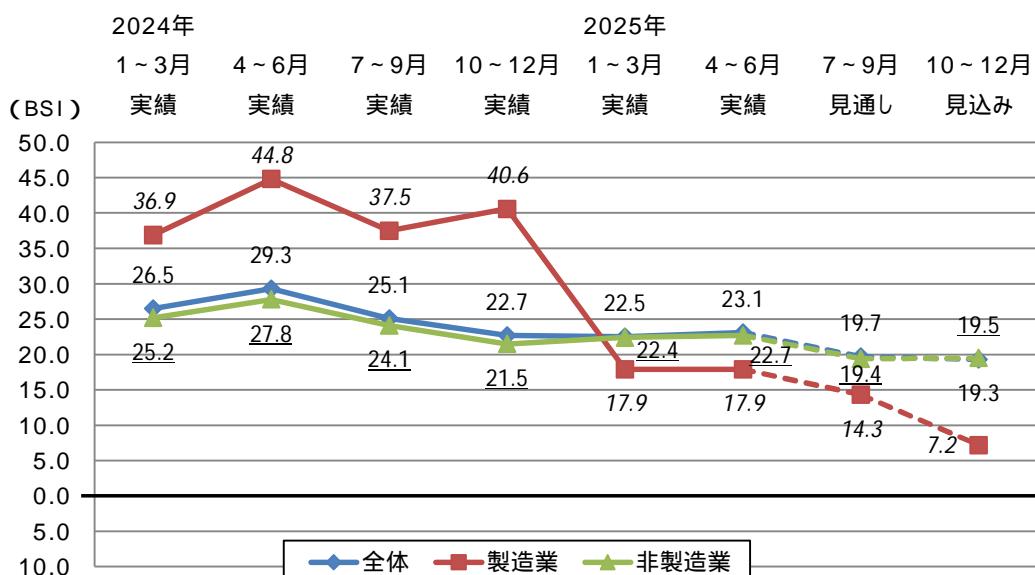
従業員規模別にみると、21人以上は（11.4 18.2）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（35.3 23.5）と上昇傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（26.2 23.8）と上昇傾向がやや弱まり、BtoCは（22.9 22.2）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（23.1 23.7）、個人事業主は（21.6 22.2）と、ともに前期並で推移した。

【販売価格BSIの推移】



	販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
	2025年 1~3月 実績	2025年 4~6月 実績	2025年 7~9月 見通し	2025年 10~12月 見込み
全 体	22.5	23.1	19.7	19.3
規 模 別	5人以下	22.3	22.9	19.6
	6人～20人	27.0	31.0	25.5
	21人以上	11.4	18.2	9.1
業 種 別	製造業	17.9	17.9	14.3
	非製造業	22.4	22.7	19.4
	建設業	22.0	22.8	17.4
	運輸・通信業	35.3	23.5	29.4
	卸・小売業	43.0	45.3	46.5
	飲食・宿泊業	19.4	16.7	20.0
	サービス業	18.1	15.6	10.5
	医療・福祉	2.7	5.4	0.0
	その他非製造	22.8	25.8	18.5
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	26.2	23.8	21.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	22.9	22.2	20.3
	どちらとも言えない	18.3	30.5	18.1
組 織 別	法人（企業・事業所）	23.1	23.7	18.1
	個人事業主	21.6	22.2	20.7

在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から本期にかけて（ 1.1 2.7 ）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2025年7～9月）は（ 5.0 ）と不足感がやや強まる見通しである。

さらに来々期（2025年10～12月）は（ 4.4 ）と来期と同様で推移すると見込まれている。

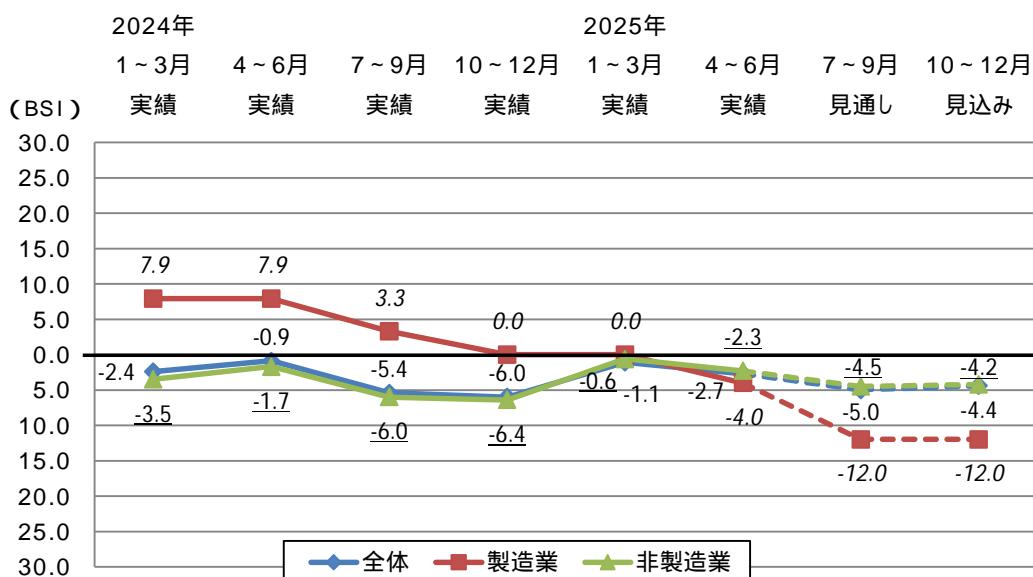
従業員規模別にみると、5人以下で（ 0.4 1.9 ）とやや品薄に転じた。

業種別にみると、製造業は（ 0.0 4.0 ）と不足感がやや強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（ 0.7 0.0 ）と前期並で推移し、BtoCは（ 0.4 2.5 ）とやや品薄に転じた。

組織別にみると、法人は（ 2.9 4.3 ）と前期並で推移し、個人事業主は（ 1.5 0.5 ）とやや品薄に転じた。

【在庫水準BSIの推移】



	在庫水準BSI = 過剰% - 不足%			
	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見込み
全 体	1.1	2.7	5.0	4.4
規 模 別	5人以下	0.4	1.9	4.3
	6人～20人	1.0	2.0	5.2
	21人以上	4.8	4.8	4.8
業 種 別	製造業	0.0	4.0	12.0
	非製造業	0.6	2.3	4.5
	建設業	6.8	7.9	8.0
	運輸・通信業	0.0	0.0	6.2
	卸・小売業	9.7	8.5	4.7
	飲食・宿泊業	9.1	6.1	6.3
	サービス業	4.5	1.1	1.1
	医療・福祉	13.0	11.3	11.9
	その他非製造	5.1	8.5	12.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	0.7	0.0	1.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	0.4	2.5	5.0
	どちらとも言えない	7.3	7.3	11.6
組 織 別	法人（企業・事業所）	2.9	4.3	6.1
	個人事業主	1.5	0.5	3.5

労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて(10.0 3.6)と減少傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、来期(2025年度上期)は(6.3)と減少傾向がやや強まる見通しである。

さらに来々期(2025年度下期)は(3.2)と減少傾向がやや弱まると見込まれている。

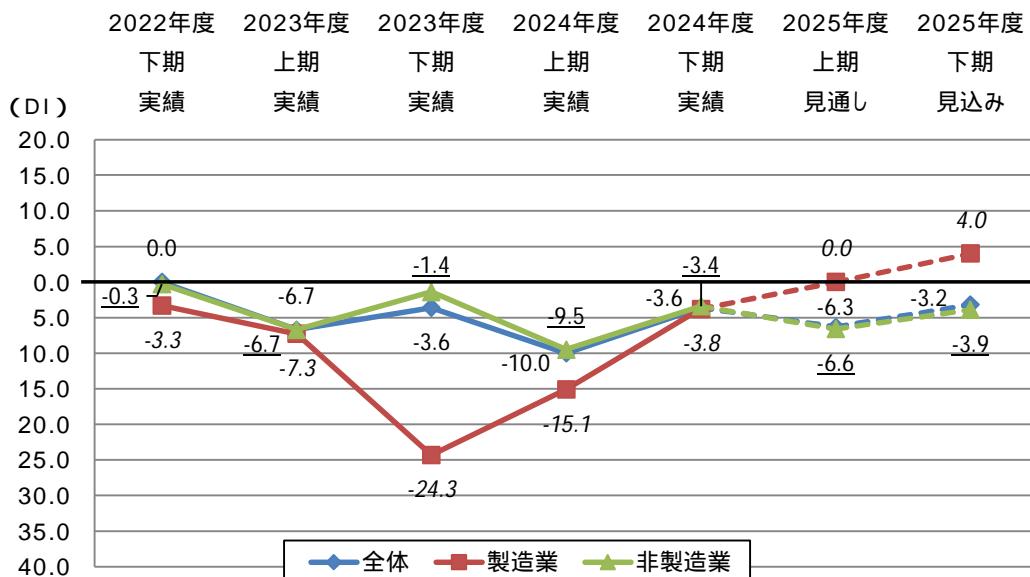
従業員規模別にみると、5人以下で(7.8 1.8)、6人~20人で(13.5 2.8)と減少傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業(17.4 0.0)で減少傾向が大きく弱まり、サービス業は(10.0 1.1)と、大きく増加に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは(11.6 1.7)と減少傾向が大きく弱まり、BtoCは(6.5 3.8)と減少傾向がやや弱まった。

組織別にみると、法人は(11.3 3.3)と減少傾向が大きく弱まり、個人事業主は(8.3 4.0)と減少傾向がやや弱まった。

【労働時間DIの推移】



	労働時間DI = 増加% - 減少%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	10.0	3.6	6.3	3.2
規 模 別	5人以下	7.8	1.8	5.2
	6人~20人	13.5	2.8	7.4
	21人以上	15.1	12.0	6.0
業 種 別	製造業	15.1	3.8	0.0
	非製造業	9.5	3.4	6.6
	建設業	18.5	8.3	11.5
	運輸・通信業	17.4	0.0	11.1
	卸・小売業	3.3	1.2	1.2
	飲食・宿泊業	18.2	20.7	10.0
	サービス業	10.0	1.1	4.4
	医療・福祉		8.6	13.9
	その他非製造	8.5	4.3	1.4
取 引 形 態 別	企業との取引が主である(BtoB)	11.6	1.7	4.7
	消費者との取引が主である(BtoC)	6.5	3.8	4.2
	どちらとも言えない	16.2	2.5	14.3
組 織 別	法人(企業・事業所)	11.3	3.3	5.6
	個人事業主	8.3	4.0	4.1

賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から本期にかけて(27.1 20.4)と増加傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、来期(2025年度上期)は(19.3)と本期並で推移する見通しである。

さらに来々期(2025年度下期)は(17.6)と来期と同様で推移すると見込まれている。

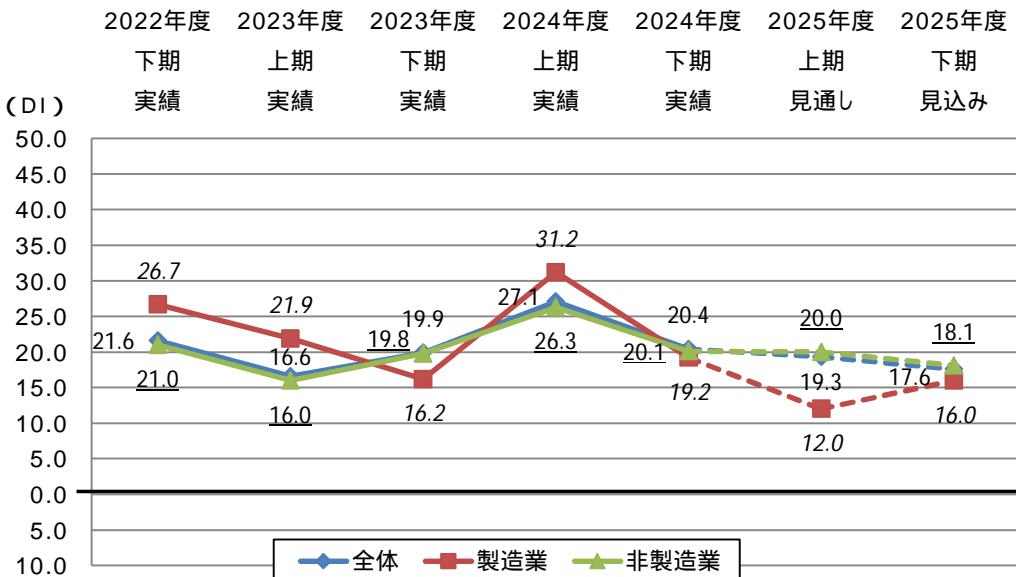
従業員規模別にみると、21人以上で(54.7 40.0)、6人~20人で(46.8 40.2)と、増加傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業で(21.9 3.5)と、増加傾向が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは(32.3 26.4)と増加傾向がやや弱まり、BtoCは(23.5 15.8)と増加傾向が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は(29.7 22.8)、個人事業主は(23.5 16.7)と、ともに増加傾向が大きく弱まった。

【賃金水準DIの推移】



	賃金水準DI = 増加% - 減少%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	27.1	20.4	19.3	17.6
規 模 別	5人以下	18.2	14.1	10.9
	6人~20人	46.8	40.2	43.9
	21人以上	54.7	40.0	44.0
業 種 別	製造業	31.2	19.2	12.0
	非製造業	26.3	20.1	20.0
	建設業	21.7	10.5	11.5
	運輸・通信業	47.8	44.4	50.0
	卸・小売業	30.8	26.8	23.1
	飲食・宿泊業	21.9	3.5	13.8
	サービス業	17.7	12.3	9.1
	医療・福祉		33.4	35.1
	その他非製造	28.2	21.2	20.0
取 引 形 態	企業との取引が主である(BtoB)	32.3	26.4	24.6
	消費者との取引が主である(BtoC)	23.5	15.8	15.9
	どちらとも言えない	29.4	17.9	15.8
組 織 別	法人(企業・事業所)	29.7	22.8	22.5
	個人事業主	23.5	16.7	14.5

人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて(-9.6 -18.9)と消極性が大きく強まった。

先行きについてみると、来期(2025年度上期)は(-17.8)と今期と同様で推移する見通しである。

さらに来々期(2025年度下期)は(-17.2)と来期と同様で推移すると見込まれている。

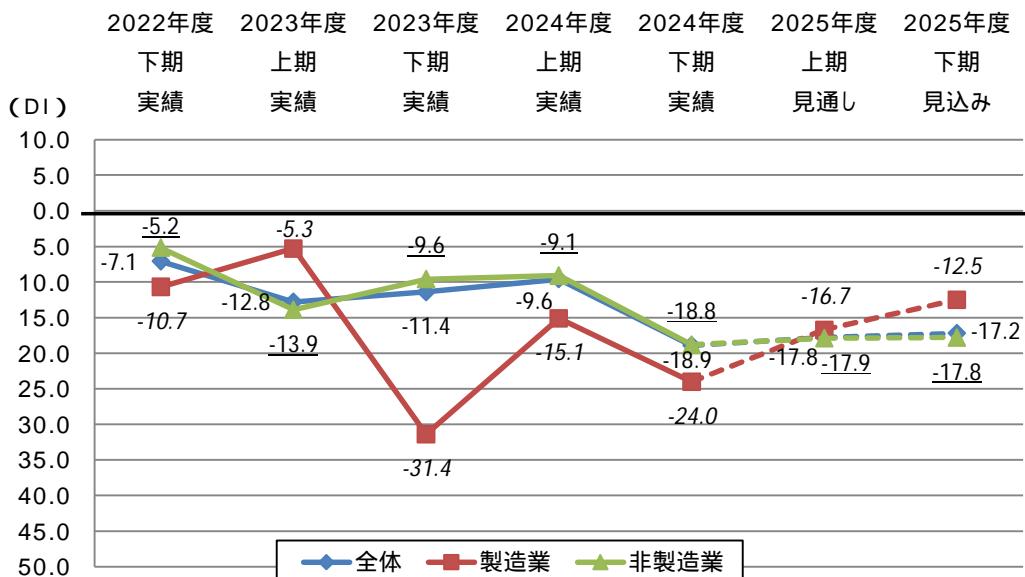
従業員規模別にみると、5人以下で(-26.6 -33.9)と消極性が大きく強まり、21人以上で(-50.9 -32.0)、6人~20人で(-14.5 -7.5)と積極性が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は(-10.7 -27.6)、卸・小売業は(-15.9 -32.0)、製造業は(-15.1 -24.0)と消極性が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは(-3.6 -16.1)と消極性が大きく強まり、BtoCは(-15.3 -20.2)と消極性がやや強まった。

組織別にみると、法人は(-8.7 -18.9)、個人事業主は(-11.1 -18.9)と、ともに消極性が大きく強まった。

【人材採用DIの推移】



	人材採用DI = 積極的% - 消極的%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	9.6	18.9	17.8	17.2
規 模	5人以下	26.6	33.9	33.0
	6人~20人	14.5	7.5	17.7
別	21人以上	50.9	32.0	26.0
業	製造業	15.1	24.0	16.7
種	非製造業	9.1	18.8	17.9
別	建設業	17.6	22.3	21.3
	運輸・通信業	4.3	6.2	6.3
	卸・小売業	15.9	32.0	27.3
	飲食・宿泊業	10.7	27.6	17.2
	サービス業	15.6	20.7	19.6
	医療・福祉		0.0	1.3
	その他非製造	1.2	20.3	27.9
取	企業との取引が主である(BtoB)	3.6	16.1	13.7
引	消費者との取引が主である(BtoC)	15.3	20.2	19.0
形	どちらとも言えない	6.2	15.8	16.0
態				17.3
組	法人(企業・事業所)	8.7	18.9	17.7
織	個人事業主	11.1	18.9	18.0
別				16.6

人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（ 9.6 14.7 ）と消極性がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2025年度上期）は（ 13.2 ）と今期と同様で推移する見通しである。

さらに来々期（2025年度下期）は（ 13.5 ）と来期と同様で推移すると見込まれている。

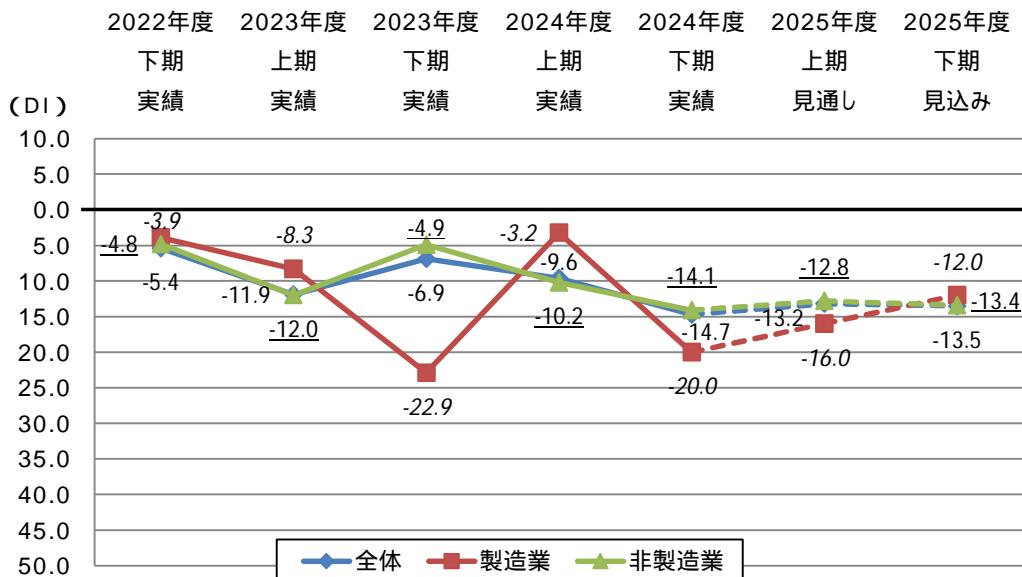
従業員規模別にみると、21人以上は（32.0 14.3 ）と積極性が大きく弱まった。

業種別にみると、製造業は（ 3.2 20.0 ）、サービス業は（ 4.0 18.1 ）と消極性が大きく強まった。建設業は（ 25.9 12.7 ）と消極性が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（ 2.2 13.6 ）と消極性が大きく強まり、BtoCは（ 14.9 15.6 ）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（ 7.4 14.4 ）と消極性が大きく強まり、個人事業主は（ 12.8 15.3 ）と消極性がやや強まった。

【人材育成DIの推移】



	人材育成DI = 積極的% - 消極的%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体		9.6	14.7	13.2
規 模 別	5人以下	20.2	24.9	24.6
	6人～20人	9.1	8.7	13.6
	21人以上	32.0	14.3	18.0
業 種 別	製造業	3.2	20.0	16.0
	非製造業	10.2	14.1	12.8
	建設業	25.9	12.7	13.8
	運輸・通信業	13.6	6.3	6.2
	卸・小売業	19.1	26.7	24.3
	飲食・宿泊業	17.2	17.2	7.2
	サービス業	4.0	18.1	16.9
	医療・福祉		1.3	1.4
取 引 形 態	その他非製造	1.3	17.6	16.2
	企業との取引が主である（BtoB）	2.2	13.6	12.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	14.9	15.6	13.7
	どちらとも言えない	9.3	13.5	12.1
組 織 別	法人（企業・事業所）	7.4	14.4	12.2
	個人事業主	12.8	15.3	14.9

研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（ 18.0 15.7 ）と不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年度上期）は（ 14.6 ）と今期と同様で推移する見通しである。

さらに来々期（2025年度下期）は（ 15.3 ）と来期と同様で推移すると見込まれている。

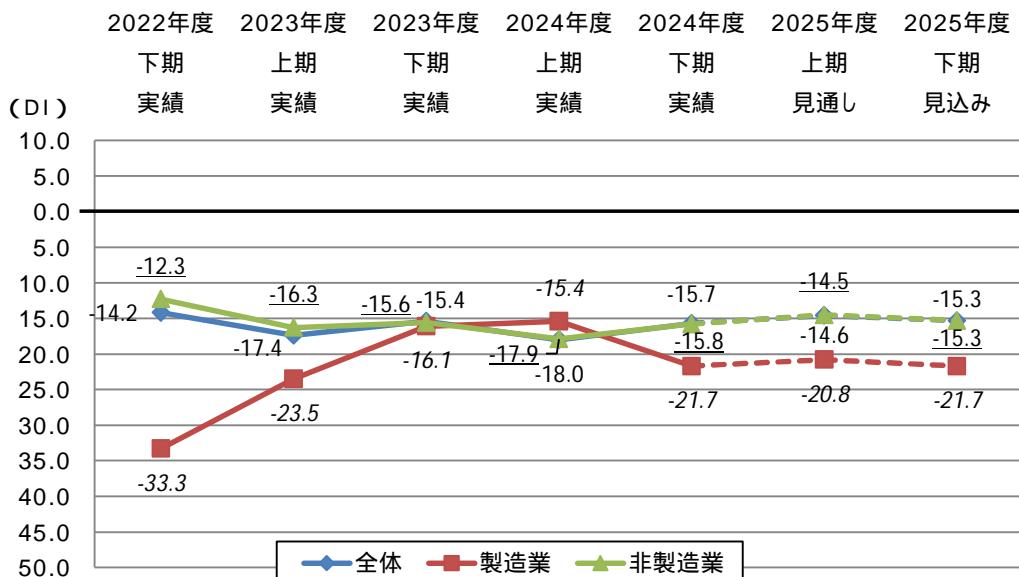
従業員規模別にみると、6人～20人は（ 19.3 12.8 ）と不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、建設業は（ 25.3 15.2 ）、卸・小売業は（ 13.6 4.7 ）と不足感が大きく弱まり、飲食・宿泊業は（ 13.6 25.9 ）、製造業は（ 15.4 21.7 ）と不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（ 18.1 14.3 ）と不足感がやや弱まり、BtoCは（ 18.0 17.7 ）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（ 19.0 14.9 ）と不足感がやや弱まり、個人事業主は（ 16.4 17.1 ）と前期並で推移した。

【研究開発投資DIの推移】



	研究開発投資DI = 過剰% - 不足%			
	2024年度 上期 実績	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	2025年度 下期 見込み
全 体	18.0	15.7	14.6	15.3
規 模 別	15人以下	18.8	15.8	14.8
	6人～20人	19.3	12.8	10.4
	21人以上	12.5	13.6	9.1
業 種 別	製造業	15.4	21.7	20.8
	非製造業	17.9	15.8	14.5
	建設業	25.3	15.2	13.9
	運輸・通信業	22.2	26.7	20.0
	卸・小売業	13.6	4.7	6.1
	飲食・宿泊業	13.6	25.9	23.1
	サービス業	23.0	23.2	20.9
	医療・福祉		15.6	15.6
	その他非製造	13.7	13.0	11.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	18.1	14.3	13.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	18.0	17.7	17.4
	どちらとも言えない	15.1	15.0	8.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	19.0	14.9	13.7
	個人事業主	16.4	17.1	16.1

(4) 設備投資に関する現況

設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2024年度上期実績から2025年度上期見通しまで1割以上で推移しているものの、2025年度下期見込みおよび2026年度上期以降予定は1割を下回っている。

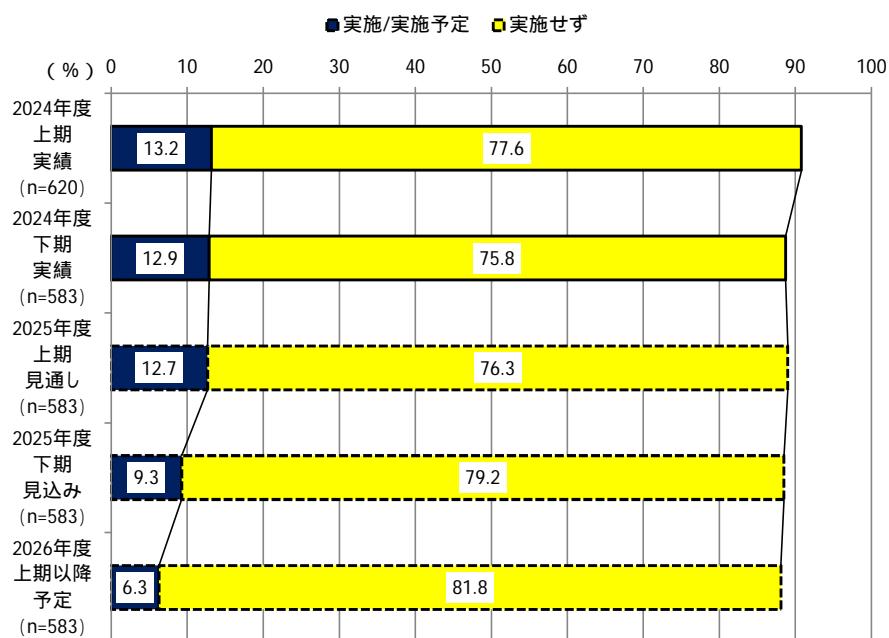
規模別にみると、2024年度下期実績から2025年度下期見込みまで「実施/実施予定」と回答した割合は規模が大きいほど高く、21人以上では2割半ばで推移した。

業種別にみると、医療・福祉では「実施/実施予定」の割合が2024年度下期実績と2025年度上期見通しで2割強～2割半ばと、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、2024年度下期実績のみBtoBの方が高かった。

組織別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、2026年度上期以降予定を除き、法人の方が高かった。

【設備投資の推移】



業種別	取引形態別	組織別	設備投資								
			2024年度下期実績		2025年度上期見通し		2025年度下期見込み		2026年度上期以降予定		
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全 体	企業との取引が主である (BtoB)	法人 (企業・事業所)	583	12.9	75.8	12.7	76.3	9.3	79.2	6.3	81.8
規 模	5人以下	個人事業主	312	11.9	78.2	10.6	79.8	6.7	83.3	6.7	83.7
別	6人～20人		114	18.4	74.6	16.7	76.3	11.4	80.7	4.4	86.0
	21人以上		52	25.0	71.2	25.0	71.2	25.0	71.2	11.5	82.7
業種別	製造業		28	21.4	78.6	14.3	85.7	3.6	96.4	3.6	96.4
	非製造業		538	12.5	76.0	12.5	76.4	8.9	79.4	5.8	82.2
	建設業		109	8.3	82.6	9.2	82.6	3.7	86.2	1.8	87.2
	運輸・通信業		18	16.7	83.3	0.0	100.0	22.2	77.8	5.6	88.9
	卸・小売業		96	9.4	76.0	10.4	76.0	10.4	76.0	5.2	81.3
	飲食・宿泊業		38	10.5	73.7	10.5	71.1	13.2	68.4	7.9	73.7
	サービス業		104	8.7	83.7	10.6	81.7	2.9	89.4	5.8	86.5
組織別	医療・福祉		96	24.0	60.4	21.9	62.5	12.5	71.9	8.3	76.0
	その他非製造		77	13.0	75.3	14.3	75.3	13.0	75.3	7.8	80.5
	企業との取引が主である (BtoB)		187	13.4	80.7	10.2	84.0	8.0	86.1	4.8	88.2
取引形態別	消費者との取引が主である (BtoC)		286	10.5	75.5	11.2	75.5	8.7	77.3	5.2	81.1
	どちらとも言えない		86	20.9	72.1	24.4	69.8	15.1	76.7	14.0	76.7

無回答も集計に含め、作表時点で除外している。

設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が35.3%と最も高く、次いで「生産能力増大のための機械・設備導入」が29.4%となっている。

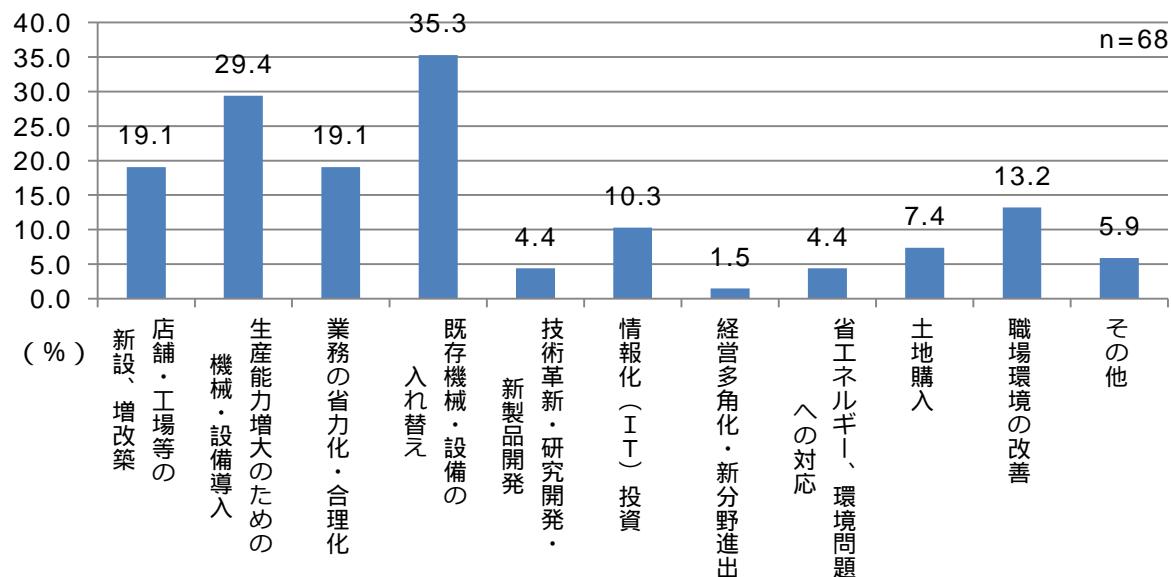
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は5人以下で33.3%、21人以上で46.2%と、それぞれ最も高い。6人～20人では「生産能力増大のための機械・設備導入」が50.0%と最も高い。

業種別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、製造業で80.0%と最も高い。

取引形態別にみると、BtoBで最も高いのは「既存機械・設備の入れ替え」で47.8%、BtoCで最も高いのは「生産能力増大のための機械・設備導入」で37.0%。

組織別にみると、法人で最も高いのは「既存機械・設備の入れ替え」で36.2%、個人事業主で最も高いのは「生産能力増大のための機械・設備導入」で38.1%。

【設備投資の目的】 複数回答



		全体	設備投資の目的										
			店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	業務の省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化(ＩＴ)投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	職場環境の改善	その他
全 体		68 100.0	13 19.1	20 29.4	13 19.1	24 35.3	3 4.4	7 10.3	1 1.5	3 4.4	5 7.4	9 13.2	4 5.9
規 模 別	5人以下	33 100.0	7 21.2	5 15.2	5 15.2	11 33.3	0 0.0	2 6.1	0 0.0	0 0.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0
	6人～20人	20 100.0	3 15.0	10 50.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0
	21人以上	13 100.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	6 46.2	2 15.4	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 0.0	4 30.8	2 15.4
業 種 別	製造業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	非製造業	61 100.0	12 19.7	17 27.9	12 19.7	19 31.1	2 3.3	7 11.5	1 1.6	2 3.3	4 6.6	8 13.1	4 6.6
	建設業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	運輸・通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	卸・小売業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	飲食・宿泊業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	医療・福祉	20 100.0	3 15.0	8 40.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
	その他非製造業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
取 引 形 態	企業との取引が主である(BtoB)	23 100.0	4 17.4	6 26.1	6 26.1	11 47.8	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	5 21.7	1 4.3
	消費者との取引が主である(BtoC)	27 100.0	7 25.9	10 37.0	6 22.2	7 25.9	2 7.4	4 14.8	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	3 11.1
	どちらとも言えない	17 100.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	6 35.3	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	3 17.6	3 17.6	0 0.0
組 織 別	法人(企業・事業所)	47 100.0	6 12.8	12 25.5	11 23.4	17 36.2	3 6.4	5 10.6	1 2.1	2 4.3	5 10.6	9 19.1	3 6.4
	個人事業主	21 100.0	7 33.3	8 38.1	2 9.5	7 33.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8

割合を明確にするため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

<資料編>

調査票

流山市企業動向調査 2025 年度上期 調査票

インターネットで回答する場合は下記のいずれかの方法でご回答ください。回答の際は下記 ID・パスワードをご利用ください。

- ① U R L (<https://ssforms.jp/nagareyama>) を直接入力
- ②『TSR アンケート』と検索いただき、一番上の検索結果『現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ』内の「流山市企業動向調査」の「アンケートに回答する」をクリック
- ③右記二次元バーコードからアクセス



ID : パスワード :

記入者	部課名	役職	ご芳名
	電話	F A X	E メール
業種	該当の番号に○をつけてください。 1. 農業・林業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業・郵便業 7. 卸売業・小売業 8. 金融業・保険業 9. 不動産業・物品賃貸業 10. 宿泊業・飲食サービス業 11. その他サービス業 12. 教育・学習支援業 13. 医療・福祉 14. その他		
	取引形態	1. 企業との取引が主である (BtoB) 2. 消費者との取引が主である (BtoC) 3. どちらとも言えない	
経営者	経営者の年齢に○をつけてください。 1. 30 代以下 2. 40 代 3. 50 代 4. 60 代 5. 70 代 6. 80 代以上		
管理職	管理職の数	男性 : _____ 人	女性 : _____ 人
従業員	従業員数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「正規雇用」に含めてください。 (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての従業員数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみの従業員数をご回答ください) 正規雇用(正社員) : _____ 人 非正規雇用(パート・アルバイト) : _____ 人 ※ 従業員が家族・親族のみの事業者は右枠内にチェックしてください ➔ <input type="checkbox"/>		
	全従業員のうち、流山市内在住者の割合 :	_____ 割程度	

人材の確保について

問 1. 今現在、必要な人材が確保できていますか。該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 確保できている | 2. 確保できていない |
|------------|-------------|

問 1-2. 上記問 1 の「2. 確保できていない」を選択した方にお聞きします。その要因や課題として、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 募集しても必要な人材が集まらない (応募がない) | 2. 募集しても求めているレベルの人材からの応募がない |
| 3. 採用しても、辞退者・離職者が多い | 4. 採用に時間やコストをかけることが難しい |
| 5. 経営上の理由から、新たな人材を確保する余裕がない | 6. その他 (_____) |

問 2. 従業員が長く働くために「現在実施していること」、「今後実施（継続）したいこと」について、それぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)									
現在実施していること	1 .	2 .	3 .	4 .	5 .	6 .	7 .	8 .	9 .	10
今後実施（継続）したいこと	1 .	2 .	3 .	4 .	5 .	6 .	7 .	8 .	9 .	10

【選択肢】

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 賃金や昇給制度の見直し | 2. 福利厚生の充実 |
| 3. 育児・介護休暇制度、短時間勤務制度の拡充 | 4. 副業・兼業制度の容認 |
| 5. 資格取得への支援（費用の助成・奨励制度等） | 6. 社内外の研修等の実施 |
| 7. 在宅ワークやリモートワークの実施 | 8. 希望する職種や業務への配置転換 |
| 9. 職場環境の充実（男女別更衣室、休憩室の整備等） | 10. その他 (_____) |

問 3. 人材の採用にあたり、求職者に求める能力について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|----------------|------------------|
| 1. 基本的なパソコン操作 | 2. 専門的なプログラミング | 3. SNS の発信力 |
| 4. 動画の編集・発信力 | 5. 語学力 | 6. 営業・販売・折衝力 |
| 7. リーダーシップ・マネジメント力 | 8. コミュニケーション能力 | 9. その他 (_____) |

問4. 今後の人材の採用方針について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|--------------|------------------|-------------|
| 1. 経験者を主とする | 2. 未経験者を主とする | 3. 経験・未経験にこだわらない | 4. 募集しない・未定 |
|-------------|--------------|------------------|-------------|

問5. 従業員の募集方法として、「現在実施していること」、「今後実施（継続）したいこと」について、それぞれ該当する番号すべてに○をつけてください。

		対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)									
現在実施していること		1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10									
今後実施（継続）したいこと		1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10									

【選択肢】

- | | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 求人情報サイト・求人誌への掲載 | 2. 人材紹介会社への依頼 | 3. 就職イベント・合同企業説明会 |
| 4. ハローワーク求人へ掲載 | 5. 高校・大学・専門学校への求人募集 | 6. 従業員・取引先等からの紹介 |
| 7. 自社サイトへ掲載 | 8. SNSによる自社情報の発信 | 9. 募集していない・募集しない・未定 |
| 10. その他 (_____) | | |

問5-2. 上記問5の「今後実施（継続）したいこと」で「1.2.3」のいずれかを選択した方にお聞きします。従業員募集のために、民間の求人支援サービスを活用するにあたり懸念・不安に感じるものについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|--------|--------------|------------|-------------|------------------|
| 1. コスト | 2. 対応する社員の負担 | 3. 従業員の定着率 | 4. 懸念・不安はない | 5. その他 (_____) |
|--------|--------------|------------|-------------|------------------|

賃上げの実施状況について

問6. 従業員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ）の実施状況について該当するもの選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と背景をご回答ください。賃上げ実施の背景は下欄の【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況		②賃上げ率	③賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)										
2025年1月～6月実績	1. 実施	2. 未実施	%	1 .	2 .	3 .	4 .	5 .	6 .	7 .	8 .	9 .	10	
2025年7月～12月見通し	1. 実施予定	2. 実施予定なし	3. 未定	%	1 .	2 .	3 .	4 .	5 .	6 .	7 .	8 .	9 .	10

【選択肢】

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 業績好調のため | 2. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため |
| 3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため | 4. 最低賃金が引き上げられたため |
| 5. 物価が上昇しているため | 6. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため |
| 7. 賃上げ機運が高まっているため | 8. 競合社・他社が賃上げしたため |
| 9. 税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため | 10. その他 (_____) |

問6-2. 上記問6の「2025年1月～6月」の期間において「2.未実施」を選択した方にお聞きします。

賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------------|-------------------------|
| 1. 2024年12月までに十分な賃上げを実施したため | 2. 手当・賞与の増額や福利厚生を優先したため |
| 3. 新商品（サービス）開発や販路開拓・設備投資等を優先したため | 4. 内部留保を優先したため |
| 5. 価格転嫁が不十分で対応できなかつたため | 6. 業績不振により原資に余裕がなかつたため |
| 7. 賃上げ対象の従業員がいなかつたため | 8. その他 (_____) |

販売価格への転嫁について

問7. 原材料価格等の高騰への対応として2022年4月から現在までに【販売価格への転嫁】を実施しましたか。

また、実施しなかつた場合、その理由について、下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

		対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)									
原材料価格高騰への対応		1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8）									
エネルギー価格高騰への対応		1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8）									
人件費高騰への対応		1. 実施した 2. 実施しなかった（理由：1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8）									

【選択肢】

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため | 2. 原材料価格等の高騰による影響がなかつたため |
| 3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため | 4. 取引先・顧客が離れてしまうおそれがあるため |
| 5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため | 6. 対応する必要がない |
| 7. 対応できない | 8. その他 (_____) |

問 8. 原材料価格等の高騰への対応として、2022年4月から現在までにどのような対応をしましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

販売価格への転嫁以外の対応(下欄【選択肢】から該当するものすべてに○)	
原材料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
エネルギー価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12
人件費高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12

【選択肢】

- | | | | |
|-------------------|--------------|----------------------------|--------------|
| 1. 業務の棚卸し・見直し・縮小 | 2. 経費の削減 | 3. 人員の見直し | 4. 仕入先との価格交渉 |
| 5. 仕入先の変更 | 6. 省エネ設備の導入 | 7. デジタル技術(会計ソフト等)による生産性の向上 | |
| 8. 設備導入による生産性の向上 | 9. 業務の一部外部委託 | 10. 対応する必要がない | 11. 対応できない |
| 12. その他 (_____) | | | |

課題への対応について

問 9. 解決に向けて十分に対応できていない課題、うまく進展していない課題について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 人手不足の解消・人材確保	2. 人材育成	3. 従業員の賃上げ
4. 定年の引き上げ	5. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	6. 時間外勤務の削減
7. 従業員の職場定着	8. 人員整理	9. 省力化・省人化・DX化
10. 事業所・商品の認知度の上昇	11. 新たな取引先の開拓・販路拡大	12. 施設設備の老朽化への対応
13. 情報セキュリティ対策	14. 事業拡大に向けた施設設備拡充	15. 価格転嫁・価格交渉
16. 資金繰り	17. 事業承継	18. ISO等の認定取得
19. 事業の多角化	20. 課題はない	21. その他 (_____)

最近の経営状況について

問 10. 「①業況」について、各期の一期前と比較(「2025年4月～6月」の場合、「2025年1月～3月」と比較)した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大3つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況 (前期比)			②判断理由(下欄【選択肢】から最大3つまで○)								
2025年1月～3月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12								
2025年4月～6月実績	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12								
2025年7月～9月見通し	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12								
2025年10月～12月見込み	1.良い	2.普通	3.悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12								

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 2. 海外需要(売上)の動向 | 3. 販売価格の動向 |
| 4. 人件費の動向 | 5. 仕入原材料価格の動向 | 6. 光熱水費の動向 |
| 7. 資金繰り・資金調達の動向 | 8. 株式・不動産等の資産価格動向 | 9. 為替レートの動向 |
| 10. 税制・会計制度等の動向 | 11. 物価高騰の影響 | 12. その他 (_____) |

問 11. 「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格 (前期比)			販売価格 (前期比)			在庫水準 (前期比)		
2025年1月～3月実績	1.上昇	2.不变	3.低下	1.上昇	2.不变	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年4月～6月実績	1.上昇	2.不变	3.低下	1.上昇	2.不变	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年7月～9月見通し	1.上昇	2.不变	3.低下	1.上昇	2.不变	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年10月～12月見込み	1.上昇	2.不变	3.低下	1.上昇	2.不变	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 12. 「売上」、「経常損益」、「国内需要」等について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
2025年1月～3月実績	1.増加	2.不变	3.減少	1.好転	2.不变	3.悪化	1.好転	2.不变	3.悪化
2025年4月～6月実績	1.増加	2.不变	3.減少	1.好転	2.不变	3.悪化	1.好転	2.不变	3.悪化
2025年7月～9月見通し	1.増加	2.不变	3.減少	1.好転	2.不变	3.悪化	1.好転	2.不变	3.悪化
2025年10月～12月見込み	1.増加	2.不变	3.減少	1.好転	2.不变	3.悪化	1.好転	2.不变	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2025年1月～3月実績	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年4月～6月実績	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年7月～9月見通し	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2025年10月～12月見込み	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.拡大	2.不变	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 13. 「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成・社員研修」、「生産設備（製造業のみ）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2024年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不变	3.減少	1.増加	2.不变	3.減少
2025年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不变	3.減少	1.増加	2.不变	3.減少
2025年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不变	3.減少	1.増加	2.不变	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
2024年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2025年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2025年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2024年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2025年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 14. 「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、該当するものに○をつけてください。

期	設備投資 (該当するものを1つ選び、○をつけてください)			設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○をつけてください)					
2024年度下期実績	1.実施せず	2.実施		1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11					
2025年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定		1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11					
2025年度下期見込み	1.実施せず・未定	2.実施予定		1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11					
2026年度上期以降	1.実施せず・未定	2.実施予定	年 月 備	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11					

【選択肢】

1. 店舗・工場等の新設、増改築	2. 生産能力増大のための機械・設備導入	3. 業務の省力化・合理化
4. 既存機械・設備の入れ替え	5. 技術革新・研究開発・新製品開発	6. 情報化（IT）投資
7. 経営多角化・新分野進出	8. 省エネルギー、環境問題への対応	9. 土地購入
10. 職場環境の改善	11. その他 ()	

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で**2025年7月25日（金）**までにご返送ください。
※FAXでも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査
第5回
(2025年度上期)

発行：流山市役所 経済振興部 商工振興課
〒270-0192 流山市平和台 1-1-1
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517

